

第十五條 總代会又ハ總會ニ於テハ前條ノ規定ニ依リ通知シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但シ會則ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 總代会又ハ總會ノ議長ハ議事録ヲ作り左ニ掲クル事項ヲ記載シ議長及出席者二人以上之ニ署名スヘシ

一 開會ノ日時及場所
二 議員及特別議員ノ定數
三 出席者ノ員數
四 議事ノ要領
五 議決シタル事項及贊否ノ數

第十七條 水産會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第十八條 收支豫算及經費分賦收入方法ノ認可申請書ハ少クトモ毎事業年度三十日前ニ之ヲ差出スヘシ但シ初年度ニ在リテハ總代会又ハ總會ノ議決ヲ經タル後遲滞ナク之ヲ差出スヘシ

第十九條 事業報告及收支決算ハ次ノ事業年度内ニ總代会又ハ總會ノ承認ヲ受ケ遲滞ナク之ヲ行政官廳ニ差出スヘシ

第二十條 水産會法第二十一條第三項ノ規定ニ依ル役員選任ノ認可申請書ニハ履歷書及會員又ハ議員ニ非ザル者ヨリ役員ヲ選任シタル事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第二十一條 水産會ニハ會則ノ定ムル所ニ依リ主事、技師其ノ他ノ職員ヲ置クコトヲ得

主事及技師ノ命免ハ之ヲ行政官廳ニ届出ツヘシ

第二十二條 水産會ノ解散、合併若ハ分割又ハ地區増減ニ關スル會則變更ノ認可申請書ニハ法定ノ同意アリタルコトヲ證スル書面及水産會法第三

十一條ニ規定スル事項ヲ證スル書面ヲ添附シ向合併ノ場合ニ於テハ合併後存續スル水産會又ハ合併ニ因リテ設立スル水産會ノ會則ヲ、分割ノ場合ニ於テハ分割ノ各水産會ノ會則及其ノ權利義務ノ限度ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第二十三條 水産會ノ解散又ハ合併若ハ分割アリタルトキハ行政官廳ハ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第二十四條 清算結了シタルトキハ清算人ハ清算ニ關スル一切ノ書類ヲ添ヘ其ノ旨行政官廳ニ届出ツヘシ

第二十五條 左ノ場合ニ於テハ水産會ハ遲滞ナク其ノ旨行政官廳ニ届出ツヘシ
一 事務所ヲ移轉シタルトキ
二 會則ノ施行又ハ事業ノ執行ニ關スル規定ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢シタルトキ
三 役員又ハ特別議員ノ選任、解任又ハ退任アリタルトキ
四 清算人ノ就任又ハ退任アリタルトキ

第二十六條 郡市水産會及道府縣水産會ヨリ農林大臣ニ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

第二十七條 左ノ場合ニ於テハ地方長官ハ農林大臣ニ報告スヘシ
一 郡市水産會ノ設立ヲ認可シタルトキ
二 郡市水産會ノ會則ノ變更ヲ認可シタルトキ
三 水産會法第二十八條ノ規定ニ依リ郡市水産會ノ會則ノ變更ヲ命シ又ハ同法第二十九條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ會則ノ添附ヲ添附スヘシ

第二十八條 水産會法第十一條、第十三條、第二十一條第三項及本則第八

條、第二十三條ニ於テ行政官廳ト稱スルハ郡市水産會ニ在リテハ地方長官、其ノ他ノ水産會ニ在リテハ農林大臣トス水産會法第十六條第一項第七號ニ掲クル事項ノ認可並本則第二十五條第一號及役員ノ選任、解任又ハ退任ノ届出ニ付亦同シ

水産會法第十五條、第十七條、第三十四條乃至第三十六條及本則第十九條、第二十一條、第二十四條ニ於テ行政官廳ト稱スルハ帝國水産會ニ在リテハ農林大臣、其ノ他ノ水産會ニ在リテハ地方長官トス水産會法第十六條第一項第一號、第二號、第四號ニ掲クル事項ノ認可並本則第二十五條第二號、第四號及特別議員ノ選任、解任又ハ退任ノ届出ニ付亦同シ

水産會法第二十八條及第二十九條ニ於テ行政官廳ト稱スルハ帝國水産會ニ在リテハ農林大臣、其ノ他ノ水産會ニ在リテハ農林大臣及地方長官トス但シ郡市水産會ノ解散並道府縣水産會ノ解散及會則ノ變更ニ付テハ農林大臣トス

附則
本則ハ水産會法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

水産組合ヲ郡市水産會ト爲サムトスルトキハ組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ其ノ認可ヲ申請スヘシ但シ水産會ノ會員タル資格ヲ有スル者ニシテ水産組合ニ加入セサルモノアルトキハ尙其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

水産組合聯合會ヲ道府縣水産會ト爲サムトスルトキハ加入組合全部ノ同意ヲ得テ其ノ認可ヲ申請スヘシ

前二項ノ認可申請ノ手續ニ付テハ第六條第二項ノ規定ヲ準用ス

○水産會補助金交付規則

大正十年六月四日 農商務省令第十八號

水産會補助金交付規則左ノ通定ム

第一條 水産會補助金交付規則
水産會補助金交付規則
第一條 水産會法第四條ニ規定スル補助金ハ本則ニ依リ之ヲ交付ス

第二條 補助金ハ帝國水産會及道府縣水産會ニ之ヲ交付ス但シ農商務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認ムルトキハ郡市水産會ニ之ヲ交付スルコトアルヘシ

第三條 水産會補助金ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ二月末日迄ニ申請書及左ノ書類ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ
一 補助ヲ受ケムトスル年度ノ收支豫算書及事業方法書
二 申請ノ理由ヲ明ニスヘキ書類

新ニ設立シタル水産會ニシテ補助金ノ交付ヲ受ケムトスルモノハ設立後遲滞ナク前項ノ書類ヲ差出スヘシ

第四條 水産會補助ノ條件ニ違反シタルトキハ農商務大臣ハ補助金交付ノ指令ヲ取消シ、補助金額ヲ減少シ又ハ補助金ヲ還納セシムルコトアルヘシ

第五條 水産會解散シタルトキハ農商務大臣ハ補助金ヲ還納セシムルコトアルヘシ

附則
本則ハ水産會法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

水産組合聯合會ヲ道府縣水産會ト爲サムトスルトキハ加入組合全部ノ同意ヲ得テ其ノ認可ヲ申請スヘシ

前二項ノ認可申請ノ手續ニ付テハ第六條第二項ノ規定ヲ準用ス

○水産會法第二十六條ニ依ル異議ノ申立、訴願及行政訴訟ニ關スル件

大正十年六月四日 (總理、農商) 勅令第二百六十一號

改正 昭和二年第一六二號、八年第二三七號

第一條 水産會ノ經費ノ分賦又ハ過怠金ノ徵收ノ通知ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ水産會ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ其ノ水産會ノ會長ハ評議員ノ意見ヲ徵シ遲滞ナク決定ヲ爲シ異議申立人ニ之ヲ通知スヘシ

第二條 郡市水産會又ハ道府縣水産會ノ會員ニシテ前條第二項ノ規定ニ依リ決定ヲ受ケタルモノ其ノ決定ニ不服アルトキハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ農林大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル地方長官ノ裁決ニ付テハ當該ノ郡市水産會又ハ道府縣水産會ノ會長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

帝國水産會ノ會員ニシテ前條第二項ノ規定ニ依リ決定ヲ受ケタルモノ其ノ決定ニ不服アルトキハ農林大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三條 前條第一項ノ規定ニ依リ地方長官ニ訴願セムトスルトキハ其ノ決定ヲ爲シタル水産會ヲ經由スヘシ前條第三項ノ規定ニ依リ訴願セムトスルトキ亦同シ

第四條 水産會法第二十六條第二項又ハ第三項ノ規定ニ依ル處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ農林大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七章 試驗場 講習所

○府縣水産試驗場規程 明治三十二年八月一日 農商務省令第二十二號

改正 明治四〇年第一〇號 大正元年第一一號、九年第二三號 昭和二年農林省令第四號

第一條 本規程ニ於テ府縣水産試驗場ト稱スルハ府縣ノ費用ヲ以テ設立スル水産試驗場ヲ謂フ

第二條 府縣水産試驗場ハ一府縣ニ一箇所ヲ限リ設立スルコトヲ得但分場ヲ設クルコトヲ妨ケス

第二條ノ二 府縣水産試驗場ノ産業職員左ノ如シ

- 場長
- 技師
- 技手
- 主事補

場長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ但シ技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第三條 府縣水産試驗場ハ其府縣内ノ水産業ノ改良發達ヲ圖ルヲ以テ目的トシ漁撈、製造、養殖等ニ關スル事項ニ付キ試驗ヲ行フモノトス
府縣水産試驗場ハ毎年一回以上試驗ノ成績ニ關スル報告書ヲ發行スルコトヲ要ス

第四條 府縣水産試驗場ハ左ノ業務ヲ行フコトヲ得

- 一 水産ニ關スル講話、講習及傳習
- 二 魚兒、介苗等ノ配付

第三編 水産 第七章 試驗所 講習所 府縣水産試驗場規程

ル者其ノ處分ニ不服アルトキハ地方長官ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

水産會法第二十六條第三項ノ規定ニ依ル處分ニ付地方長官ニ訴願セントスルトキハ其ノ處分ヲ爲シタル水産會ヲ經由スベシ

第五條 異議ノ申立又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書若ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ起算シ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ
異議ノ申立ニ關シテハ訴願法第五條、第八條第三項、第九條、第十條及第十二條乃至第十四條ノ規定ヲ準用ス

第六條 本令ノ權太ニ於ケル適用ニ付テハ農林大臣トアルハ拓務大臣、地方長官トアルハ樺太廳長官トス

附則

本令ハ水産會法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三 水産製品其他ノ分析及ヒ鑑定

四 水族ノ養殖及ヒ漁場等ニ關スル調査

第五條 府縣水産試驗場ハ農林大臣ノ指定シタル事項ニ付キ試驗又ハ調査ヲ爲スコトヲ要ス

第六條 削除

第七條 府縣水産試驗場ヲ設立セントスルトキハ地方長官ハ左ノ事項ヲ具シ農林大臣ノ認可ヲ受ケルコトヲ要ス分場ヲ設ケントスルトキ亦同シ

一 名稱及ヒ位置

二 業務ノ項目

三 試驗用地ノ種類及ヒ其面積

四 建物ノ種類及ヒ其坪數

五 職員ノ職名、其員數及ヒ俸給額

六 收支豫算書

第八條 削除

第九條 府縣水産試驗場毎年度ノ業務功程ハ地方長官ヨリ翌年度五月限リ之ヲ農林大臣ニ報告スルコトヲ要ス

府縣水産試驗場ノ試驗成績報告書ハ之ヲ發行スル毎ニ地方長官ヨリ之ヲ農林大臣ニ差出スコトヲ要ス

第十條 府縣水産試驗場又ハ其分場ヲ廢止セントスルトキハ地方長官ハ其事由ヲ具シ農林大臣ノ認可ヲ受ケルコトヲ要ス

附則

第十一條 本規程ハ明治三十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 本規程施行前ニ設立シタル府縣立水産試驗場ニ付テハ地方長官ハ明治三十二年十月三十一日マテニ第七條ニ掲ケタル事項ヲ届出ルコト

○府縣水産講習所規程

明治三十二年八月一日
農商務省令第二十三號

改正 明治四〇年第一號

大正元年第一號、九年第二四號
昭和九年農林省令第一四號

- 第一條 本規程ニ於テ府縣水産講習所ト稱スルハ府縣勸業費ヲ以テ設立スル水産講習所ヲ謂フ
- 第二條 府縣水産講習所(第三條第四項ノ府縣水産講習所ヲ除ク)ハ一府縣ニ一箇所ヲ限リ設立スルコトヲ得但分所ヲ設クルコトヲ妨ケス
- 第二條ノ二 府縣水産講習所(第三條第四項ノ府縣水産講習所ヲ除ク)ノ地方産業職員左ノ如シ
 - 所長
 - 技師
 - 技手
 - 主事補
- 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ但シ技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 第二條ノ三 第三條第四項ノ府縣水産講習所ノ地方産業職員左ノ如シ
 - 場長
 - 主事
 - 技師
 - 主事補
 - 技手

場長ハ主事又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ其ノ他ノ者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

- 第三條 府縣水産講習所ハ漁撈、製造、蕃殖等ニ必要ナル講習ヲ爲サシムルヲ以テ目的トス
- 府縣水産講習所ハ數學、物理、化學、動物、植物、氣象、地文、圖畫等ノ補助科目ヲ設クルコトヲ得
- 府縣水産講習所ニ於テ遠洋漁業科ヲ設クル場合ニ於テハ航海ニ關スル補助科目ヲ加フヘシ
- 漁村中堅人物養成ノ目的ヲ以テ漁業ヲ中心トシテ實習的訓練及漁民精神ノ陶冶ヲ主トスル府縣水産講習所ハ之ヲ漁村修練場ト稱スルコトヲ得
- 第四條 地方長官必要ト認ムルトキハ府縣水産講習所ノ職員ヲシテ水産ニ關スル巡回講話試驗又ハ調査ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第五條 府縣水産講習所ノ修業年限ハ二年以内トス但遠洋漁業科ニ付テハ五年以内ト爲スコトヲ得
- 第六條 府縣水産講習所ヲ設立セントスルトキハ地方長官ハ左ノ事項ヲ具シ農林大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス分所ヲ設ケンストキ亦同シ
 - 一 名稱及ヒ位置
 - 二 講習所規則
 - 三 實習用地ノ種類及ヒ其面積
 - 四 建物ノ種類及ヒ其坪數
 - 五 職員ノ職名、其員數及ヒ俸給額
 - 六 收支豫算書
- 第七條 削除
- 第八條 府縣水産講習所毎年度ノ業務功程ハ地方長官ヨリ翌年度五月限リ

之ヲ農林大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第九條 府縣水産講習所又ハ其分所ヲ廢止セントスルトキハ地方長官ハ其事由ヲ具シ農林大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

附則

- 第十條 本規程ハ明治三十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十一條 本規程施行前ニ設立シタル府縣立水産講習所ニ付テハ地方長官ハ明治三十二年十月三十一日マテニ第六條ニ掲ケタル事項ヲ農林大臣ニ届出ルコトヲ要ス

○北海道地方費ヲ以テ設立ノ水産試

驗場及講習所規程

明治三十五年五月十七日
農商務省令第十號

明治三十二年農商務省令第二十二號及第二十三號ハ北海道地方費ヲ以テ設立スル水産試驗場及水産講習所ニ之ヲ適用ス

○水産試驗場種苗拂下規則

昭和四年四月一日
農林省令第六號

- 第一條 水産試驗場ニ於テ拂下グベキ水産動物種苗ノ種類、數量及價格ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス
- 第二條 種苗ノ拂下ヲ受クルコトヲ得ル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ限ル
 - 一 道府縣、市町村其ノ他ノ公共團體
 - 二 水産會、水産組合、漁業組合又ハ産業組合
 - 三 一年以上養殖事業ヲ營ミ相當ノ成績ヲ擧ゲタル者

○水産試驗場試驗規則

昭和四年四月一日
農林省令第七號

第一條 水産試驗場ニ水産ニ關スル試驗、分析、檢定又ハ鑑定ノ依頼ヲ爲

第三編 水産 第七章 試驗所 講習所 水産試驗場種苗拂下規則

第三編 水産 第七章 試験所 講習所 水産試験場試験規則

サトスル者ハ様式ニ依ル依頼書ニ供試品ヲ添ヘテ之ヲ差出スベシ

第二條 試験、分析、検定又ハ鑑定一件毎ニ差出スベキ供試品ノ数量左ノ如シ但シ水産試験場長必要ト認ムルトキハ之ヲ増加セシムルコトアルベシ

- 一 罐詰類
 - 分析 三箇以上
 - 普通成分 三箇以上
 - 特別成分 一成分毎ニ一ダース以上
- 二 節類
 - 分析 一尾分以上
 - 普通成分 一尾分以上
 - 特別成分 一成分毎ニ一尾分以上
- 三 越幾斯類
 - 分析 二百グラム以上
 - 普通成分 二百グラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ二百グラム以上
- 四 肉類
 - 分析 二・五キログラム以上
 - 普通成分 二・五キログラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ二・五キログラム以上
- 五 食用油
 - 分析 一成分毎ニ

五九六

- 六 藻類
 - 分析、検定 一リットル又ハ一キログラム以上
 - 鑑定 一リットル又ハ一キログラム以上
- 七 寒天
 - 分析 一キログラム以上
 - 普通成分 一キログラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ四百グラム以上
- 八 前各號ニ掲ゲザル食用水産品
 - 分析 五百グラム以上
 - 鑑定 五百グラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ五百グラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ八十グラム又ハ十本以上
- 九 肥料
 - 分析 形大ナルモノ 二十尾以上
 - 形小ナルモノ 五百グラム以上
 - 鑑定 一キログラム以上
- 十 脂肪油及蠟
 - 分析、検定 一リットル又ハ一キログラム以上
 - 鑑定 一リットル又ハ一キログラム以上
- 十一 藥用肝油
 - 分析 一成分毎ニ

- 十二 皮革
 - 分析、検定 一リットル又ハ一キログラム以上
 - 鑑定 一リットル又ハ一キログラム以上
- 十三 糊料
 - 分析 十平方デシメートル又ハ二枚以上
 - 普通成分 五百グラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ五百グラム以上
- 十四 沃度及沃度灰
 - 分析 二百グラム以上又ハ八枚以上
 - 普通成分 五百グラム以上
 - 特別成分 一成分毎ニ五百グラム以上
- 十五 罐詰用鐵葉
 - 分析 二枚以上
 - 鑑定 二枚以上
- 十六 硫酸紙其ノ他罐内裝物
 - 分析 二枚以上
 - 鑑定 二枚以上
- 十七 網地
 - 鑑定 二メートル以上
- 十八 網絲
 - 鑑定 二十メートル以上

第三編 水産 第七章 試験所 講習所 水産試験場試験規則

五九七

- 十九 網
 - 鑑定 二十メートル以上
- 二十 浮子
 - 鑑定 五箇以上
- 二十一 釣鈎
 - 鑑定 十本以上
- 二十二 塗料
 - 分析 五百グラム以上
 - 鑑定 五百グラム以上
- 二十三 染料
 - 分析 五百グラム以上
 - 鑑定 四キログラム以上ノ網絲ヲ染メ得ベキ分量
- 二十四 餌料
 - 分析 一キログラム以上
- 二十五 水
 - 分析 五リットル以上
- 二十六 土壤
 - 分析 五リットル以上
 - 鑑定 二キログラム以上
- 二十七 前各號ニ掲グルモノノ外水産ニ關スル物料ノ試験、分析、検定又ハ鑑定
 - 前各號ニ準ジ水産試験場長ノ定ムル數量

第三條 水産試験場長試験、分析、検定又ハ鑑定ヲ爲スコト能ハザルトキ又ハ其ノ必要ナシト認ムルトキハ依頼ニ應ゼザルコトアルベシ

第四條 供試品ハ之ヲ返還セズ但シ依頼ニ應ゼザル場合又ハ依頼ノ際豫メ返還ノ承認ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テ返還ニ要スル費用ハ依頼者ノ負擔トス

第五條 本則ニ依リ依頼ヲ受ケタル事項ニ關シ必要アル場合ニ於テハ依頼者ヲシテ旅費ヲ負擔セシメ又ハ器具機械、原料、消耗品、人夫等ヲ提供セシムルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

水産講習所試験規則ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ水産講習所ニ對シ依頼中ノ試験、分析、検定又ハ鑑定ハ水産試験場ニ對シ之ヲ爲シタルモノト看做ス

様式

試驗(分析、検定、鑑定)依頼書

一 依頼事項

何々

二 添附書類

說明書

何通

圖面

何葉

(一)(二)(三) 何々

三 供試品ノ品名及數量

(一) 何々

前記事項御試験(分析、検定、鑑定)相成度此段及依頼候也
年月日

住所

依頼人 氏

名(名稱)印

水産試験場長殿

第四編 商業

第一章 金融

第一節 銀行

○銀行法

昭和二年三月三十日 (總理、大藏) 法律第二十一號 (大臣副署)

第一條 左ニ掲グル業務ヲ營ム者ハ之ヲ銀行トス

一 預金ノ受入ト金錢ノ貸付又ハ手形ノ割引トヲ併セ爲スコト

二 爲替取引ヲ爲スコト

營業トシテ預金ノ受入ヲ爲ス者ハ之ヲ銀行ト看做ス

第二條 銀行業ハ主務大臣ノ免許ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ

第三條 銀行業ハ資本金百萬圓以上ノ株式會社ニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ指定スル地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ノ資本金

ハ二百萬圓ヲ下ルコトヲ得ズ

前項但書ノ規定ニ依リ地域ノ指定アリタル場合ニ於テ其ノ地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ニシテ資本金二百萬圓未滿ノモノハ指定ノ日ヨリ五年ヲ限リ前項但書ノ資本金ニ依ラザルコトヲ得

第四條 銀行ハ其ノ商號中ニ銀行ナル文字ヲ用フベシ

銀行ニ非ザルモノハ其ノ商號中ニ銀行タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第五條 銀行ハ擔保附社債信託法ニ依リ擔保附社債ニ關スル信託業ヲ營ム

又ハ保護預リ其ノ他ノ銀行業ニ附隨スル業務ヲ營ムノ外他ノ業務ヲ營ム

コトヲ得ズ

第六條 銀行ハ左ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 商號ヲ變更セントスルトキ

二 資本金ヲ變更セントスルトキ

三 支店其ノ他ノ營業所又ハ代理店ヲ設置セントスルトキ

四 本店其ノ他ノ營業所ノ位置ヲ變更セントスルトキ

五 支店以外ノ營業所ヲ支店ニ變更セントスルトキ

第七條 銀行ハ代理店主ヲシテ其ノ代理事務ニ關シ代理店ノ出張所其ノ他ノ從タル營業所又ハ復代理店ヲ設ケシムルコトヲ得ズ

第八條 銀行ハ資本ノ總額ニ達スル迄ハ利益ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其ノ利益ノ十分ノ一以上ヲ積立ツベシ

第九條 銀行ノ營業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス

第十條 銀行ハ營業年度毎ニ業務報告書ヲ作成シテ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

第十一條 銀行ハ營業年度毎ニ主務大臣ノ定ムル様式ニ依リ貸借對照表ヲ作成シテ之ヲ公告スベシ

第十二條 銀行ノ監査役ハ銀行ノ業務及財産ノ狀況ニ關スル調査ノ結果ヲ記載シタル監査書ヲ每營業年度二回作成シテ之ヲ本店ニ備へ置クベシ

第十三條 銀行ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ガ他ノ會社ノ常務ニ從事セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十四條 銀行ノ合併ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生

ゼズ

第十五條 銀行が合併ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テ商法第七十八條第二項ノ規定ニ依リテ爲スベキ催告ハ預金者ニ對シテハ之ヲ爲スコトヲ要セズ
第十六條 銀行が合併ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テ商法第七十八條第二項但書ノ期間ハ一月迄之ヲ下スコトヲ得合併ニ因ル株式併合ノ場合ニ於テ商法第二百二十條ノ二但書ノ期間ニ付亦同ジ

第十七條 銀行が合併ニ因リテ貯蓄銀行法第一條第一項ノ業務ニ屬スル契約ニ基テ權利義務ヲ承継シタル場合ニ於テハ其ノ契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ニ關スル業務ニ限リテ之ヲ繼續スルコトヲ妨ゲズ
貯蓄銀行法第九條、第十條及第十五條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 銀行ノ休日ハ祭日、祝日、日曜日其ノ他銀行ノ營業所所在地ニ行ハルル一般ノ休日ニ限ル
銀行が天災其ノ他避クベカラザル事變ニ因リ臨時ニ休業スルトキハ直ニ其ノ旨ヲ公告シ地方長官ニ届出ヅベシ

第十九條 銀行が預金ノ拂戻ヲ停止スルトキハ直ニ其ノ旨ヲ公告シ事由ヲ具シテ主務大臣ニ届出ヅベシ
第二十條 主務大臣ハ何時ニテモ銀行ヲシテ其ノ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ監査書其ノ他ノ書類帳簿ヲ提出セシムルコトヲ得

第二十一條 主務大臣ハ何時ニテモ部下ノ官吏ニ命ジテ銀行ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査セシムルコトヲ得
第二十二條 主務大臣ハ銀行ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ業務ヲ停止又ハ財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 銀行が法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ業務ノ停止若ハ取締役、監査役ノ改任ヲ命ジ又ハ營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十四條 主務大臣ハ業務ノ停止ヲ命ゼラレタル銀行ニ對シ其ノ整理ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得
第二十五條 銀行業ノ廢止又ハ銀行ノ解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十六條 銀行が其ノ目的ヲ變更シ他ノ業務ヲ營ム會社トシテ存續スル場合ニ於テハ銀行ニ關スル事務ヲ管理スル主務大臣ハ其ノ會社が預金債務ヲ完済スルニ至ル迄財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得合併ニ因リ銀行ニ非ザル會社が銀行ノ預金債務ヲ承継シタル場合亦同ジ
第二十七條 銀行が營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ之ニ因リテ解散ス

前項ノ場合ニ於テ清算人ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ裁判所之ヲ選任ス其ノ清算人ノ解任亦同ジ
第二十八條 前條ノ場合ヲ除ク外裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ清算人ヲ解任シタルトキハ裁判所ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第二十九條 裁判所ハ銀行ノ清算事務及財産ノ狀況ヲ検査シ、財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他清算ノ監督ニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
第三十條 銀行ノ清算、破産又ハ強制和議ノ場合ニ於テ裁判所ハ銀行ノ検査監督ニ從事スル官吏ニ對シ意見ヲ求メ又ハ検査若ハ調査ヲ囑託スルコトヲ得

第三十一條 銀行ノ清算、破産又ハ強制和議ノ場合ニ於テ銀行ノ検査監督

ニ從事スル官吏ハ裁判所ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第三十二條 本法施行地外ニ本店ヲ有スル銀行ガ本法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ營マントスルトキハ各營業所毎ニ代表者ヲ定メ第二條ノ規定ニ依ル免許ヲ受クベシ
前項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタルトキハ該營業所ハ本法ノ適用ニ付之ヲ銀行ト看做ス此ノ場合ニ於テハ第三條乃至第六條、第八條、第十二條乃至第十七條、第二十五條及第二十七條乃至前條ノ規定ニ拘ラズ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十三條 主務大臣ノ免許ヲ受ケズシテ銀行業ヲ營ミタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス
第三十四條 左ノ場合ニ於テハ取締役、監査役、支配人、清算人又ハ本法施行地外ニ本店ヲ有スル銀行ノ本法施行地ニ於ケル代表者ヲ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 業務報告書又ハ監査書ノ不實ノ記載、虚偽ノ公告其ノ他ノ方法ニ依リ官廳又ハ公衆ヲ欺罔シタルトキ
二 本法ニ依ル検査ニ際シ帳簿書類ノ隠蔽、不實ノ申立其ノ他ノ方法ニ依リ検査ヲ妨ゲタルトキ

第三十五條 左ノ場合ニ於テハ取締役、監査役、支配人、代理店主(代理店主法人ナルトキハ其ノ業務ヲ執行スル社員、取締役其ノ他法人ノ代表者又ハ外國會社ノ代表者)、清算人又ハ本法施行地外ニ本店ヲ有スル銀行ノ本法施行地ニ於ケル代表者ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但シ其ノ行爲ニ付刑ヲ科スベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 第五條乃至第八條又ハ第十三條ノ規定ニ違反シタルトキ

第十七條ニ於テ準用スル貯蓄銀行法第九條ノ規定ニ違反シタルトキ

三 本法ニ依リ銀行ニ備ヘ置クベキ書類ノ備付若ハ主務大臣ニ提出スベキ書類ノ提出ヲ怠リ、之ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ之ニ不實ノ記載ヲ爲シタルトキ
四 本法ニ定メタル届出若ハ公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不實ノ届出若ハ公告ヲ爲シタルトキ

五 第二十二條、第二十三條、第二十六條又ハ第二十九條ノ規定ニ依リ主務大臣又ハ裁判所ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキ
六 本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第三十六條 第四條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス
第三十七條 銀行ガ本法ニ依リ爲スベキ公告ハ新聞紙ニ依ルベシ
附則

第三十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三十九條 銀行條例ハ之ヲ廢止ス
舊法ニ依リテ營業ノ認可ヲ受ケタル銀行ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ第四十條及第四十一條ノ定ムル制限ニ從ヒ本法ニ依リテ免許ヲ受ケタル銀行ト看做ス

舊法ニ依リテ爲シタル認可、處分其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス
第四十條 前條第二項ノ銀行ニシテ株式會社又ハ外國銀行以外ノモノハ本法施行後五年ヲ限リ仍其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

商法施行前ニ設立シタル合資會社ニシテ舊法ニ依リ營業ノ認可ヲ受ケタル銀行ガ本法施行後五年内ニ其ノ組織ヲ變更シ又ハ合併ニ因リ株式會社

ト爲リタルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得
 前項ノ組織變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ
第四十一條 第三十九條第二項ノ銀行ノ資本金ニ付テハ本法施行後五年ヲ
 限リ第三條第一項本文ノ規定ヲ適用セズ第三十九條第二項ノ銀行ノ合併
 ニ因リテ設立シタル銀行ノ資本金ニ付亦同ジ
 命令ヲ以テ定ムル人口一萬未滿ノ地ニ本法施行ノ際現ニ本店ヲ有スル銀
 行ニ付テハ第三條第一項本文ノ規定ヲ適用セズ但シ其ノ資本金ハ本法施
 行後五年内ニ五十萬圓以上ト爲スコトヲ要ス

第四十二條 本法施行ノ際現ニ銀行ニシテ其ノ商號中ニ銀行ナル文字ヲ用
 ヒザルモノ及銀行ニ非ズシテ其ノ商號中ニ銀行タルコトヲ示スベキ文字
 ヲ用フルモノニ付テハ本法施行後六月ヲ限リ第四條ノ規定ヲ適用セズ

第四十三條 本法施行ノ際現ニ第五條ノ業務以外ノ業務ヲ營ム銀行ハ本法
 施行後五年ヲ限リ仍其ノ業務ヲ繼續スルコトヲ得

第四十四條 第三十九條第二項ノ銀行ノ本法施行ノ際現ニ有スル本店及支
 店以外ノ營業所又ハ代理店ハ本法施行後一年内ニ主務大臣ノ認可ヲ受ケ
 ルニ非ザレバ之ヲ存續スルコトヲ得ズ

前項ノ認可申請書ハ本法施行後三月内ニ主務大臣ニ提出スベシ
第四十五條 本法施行ノ際現ニ銀行ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ニ
 シテ他ノ會社ノ常務ニ從事スル者ハ本法施行後一年ヲ限リ主務大臣ノ認
 可ヲ受ケズシテ引續キ其ノ會社ノ常務ニ從事スルコトヲ得

第四十六條 第三十九條第二項ノ銀行ニシテ株式會社又ハ外國銀行以外ノ
 モノノ業務廢止ニ付テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第四十七條 本法中取締役ニ關スル規定ハ第三十九條第二項ノ銀行ニシテ
 株式會社又ハ外國銀行以外ノモノニ付テハ其ノ營業主(營業主法人ナル

トキハ其ノ業務ヲ執行スル社員)ニ之ヲ準用ス

○勅令第三百四十一號 (昭和二年十二月三日)
 (以テ昭和三年一月一日ヨリ施行)

朕樞太ニ銀行法ヲ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(總理、大藏
 大臣副署)
 銀行法ハ之ヲ樞太ニ施行ス但シ同法中地方長官トアルハ樞太廳長官トス

附則
 本令ハ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○銀行法施行細則

昭和二年十一月十七日
 大藏省令第三十一號

改正 昭和三年第九號、八年第五號

第一條 銀行業ヲ營マントスル株式會社ハ免許申請書ニ總取締役署名シ左
 ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 定款
- 二 株式ノ引受ヲ證スルニ足ル書面
- 三 株式申込證ノ雛形並ニ株式申込人ノ氏名又ハ商號、住所及申込株式
 數ヲ記載セル書面
- 四 取締役及監査役又ハ検査役ノ調査報告書及其ノ附屬書類
- 五 検査役ノ報告ニ關スル裁判アリタルトキハ其ノ謄本
- 六 發起人が取締役及監査役ヲ選任シタルトキハ之ニ關スル書類
- 七 創立總會ノ決議錄
- 八 會社設立ノ際ニ設置スル支店其ノ他ノ營業所ノ位置ヲ記載シタル書
 面
- 九 免許申請前日ニ於ケル日計表

十 預ケ先ノ預金證明書

株式會社ガ其ノ目的ヲ變更シテ銀行業ヲ營マントスル場合ニ於ケル免許
 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 定款
- 二 會社登記簿ノ謄本
- 三 認可申請前日ニ於ケル日計表
- 四 免許申請ノ際現ニ存スル取引ノ性質ヲ知ルニ足ル書面
- 五 最終ノ財産目録及貸借對照表
- 六 最終ノ損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書面
- 七 株主ノ氏名又ハ商號及其ノ持株數ヲ記載シタル書面
- 八 支店其ノ他ノ營業所ヲ有スル者ニ在リテハ其ノ位置ヲ記載シタル書
 面

第二條 銀行ガ營業ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ六月内ニ業務ヲ開始セザルト
 キハ其ノ免許ハ效力ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ大
 藏大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 銀行ガ業務ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ届出ヅベ
 シ

第四條 銀行ガ銀行法第六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ認可
 申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 理由書
- 二 認可ヲ受ケル事項ニシテ定款ノ變更ヲ伴フ場合ニハ之ニ關スル株主
 總會ノ決議錄
- 三 資本金ヲ減少スル場合ニハ第十二條第四號及第五號ニ掲ゲタル書類
- 四 資本金ヲ増加シ又ハ支店ヲ設置スル場合ニハ最近ノ日計表

五 代理店ヲ設置スル場合ニハ代理店契約書

第五條 銀行ガ資本金ノ變更又ハ支店其ノ他ノ營業所若ハ代理店ノ設置ニ
 付認可ヲ受ケタル日ヨリ六月内ニ之ヲ實行セザルトキハ其ノ認可ハ效力
 ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ
 タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ第一條第一項第八號ノ書面ニ記載シタル營業所ニ付之ヲ準
 用ス

第六條 銀行ノ本店及支店以外ノ營業所ニハ出張所ナル名稱ヲ附スベシ

第七條 代理店設置ノ認可ハ代理店ノ位置ニ變更アリタルトキハ其ノ效力
 ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ
 タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 銀行法第十條ノ規定ニ依ル業務報告書ハ營業報告書、貸借對照表、
 損益計算書、準備金及利益ノ配當ニ關スル書面並ニ支拂準備ニ關スル明
 細書ニ分チ附屬雛形ニ依リテ之ヲ作成スベシ

前項ノ業務報告書ハ營業年度經過後一月内ニ大藏大臣ニ提出スベシ但シ
 已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ大藏大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ
 之ガ提出ヲ延期スルコトヲ得

第九條 銀行ガ公告スベキ貸借對照表ハ大藏大臣ニ提出スル業務報告書ノ
 一部タル貸借對照表ト同一ノ様式ニ依ルベシ

前項ノ貸借對照表ニハ取締役及監査役全員ノ氏名ヲ附記スベシ
第十條 銀行法第十二條ノ規定ニ依ル監査書ハ毎年一月ヨリ三月迄、四月
 ヨリ六月迄、七月ヨリ九月迄及十月ヨリ十二月迄ノ各期間ニ於ケル業務
 及財産ノ狀況ニ關シ調査シタル結果ヲ附屬雛形ニ依リテ記載作成シ各期
 間經過後一月内ニ之ヲ本店ニ備へ置クベシ但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ

期間内ニ監査書ヲ作成備ヘ置クコト能ハザリシ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ監査書ニ附記スベシ

第十一條 銀行ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ガ他ノ會社ノ常務ニ從事セントスルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 理由書
- 二 履歷書

三 銀行及常務ニ從事セントスル他ノ會社ニ於ケル常務ノ處理方法ヲ記載シタル書面

四 常務ニ從事セントスル他ノ會社ノ定款、最終ノ營業報告書、財産目録、貸借對照表、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書面其ノ他最近ニ於ケル業務、財産及損益ノ狀況ヲ知ルニ足ル書面

五 銀行ト常務ニ從事セントスル他ノ會社トノ取引其ノ他ノ關係ヲ記載シタル書面

第十二條 銀行ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ規定ニ依ル手續ヲ了シタル後銀行ノ總取締役ノ署名シタル認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 株主總會ノ決議録及社員ノ同意アリタルコトヲ知ルニ足ル書面
- 二 合併ニ關スル契約書

三 合併後存続スル銀行又ハ合併ニ因リ設立スル銀行ノ定款

四 商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表

五 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依ル公告、催告及商法第二百二十條ノ二ノ規定ニ依ル通知ヲ爲シタルコトヲ知ルニ足ル書面

第十三條 銀行ノ營業時間ハ午前九時ヨリ午後三時三十分迄トス但シ主曜

ノ就任又ハ退任アリタルトキ

四 銀行ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ニシテ他ノ會社ノ常務ニ從事スルモノガ該會社ノ常務ニ從事セザルニ至リタルトキ

五 代理店契約ノ變更、消滅又ハ更新アリタルトキ

六 預金拂戻停止中ノ銀行ガ預金ノ拂戻ヲ開始シタルトキ

七 和議開始ノ申立ヲ爲シ、和議認可ノ決定ガ確定シ又ハ和議ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

八 破産ノ宣告ヲ受ケ、破産宣告ニ對シ抗告ヲ爲シ又ハ抗告ニ對シ裁判所ノ決定ヲ受ケタルトキ

九 強制和議認可ノ決定ガ確定シ又ハ強制和議ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

十 會社合併ノ方法ニ依ラズシテ他人ノ營業ヲ讓受ケタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テハ株主總會ノ決議録、第一號及第五號ノ場合ニ於テハ變更シタル條項ヲ記載シタル書面、第六號ノ場合ニ於テハ預金拂戻開始前日ノ日計表、第七號ノ場合ニ於テハ和議ノ條件ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

銀行法第十八條第二項ノ事由ニ因リ休業シタル銀行ガ開業シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第十八條 銀行法施行地外ニ本店ヲ有スル會社ガ銀行法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ營マントスルトキハ其ノ營業所ノ位置並ニ該營業所ニ付定メタル代表者ノ氏名及住所ヲ記載シタル免許申請書ニ會社代表者署名シ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

一 本店ノ存在ヲ認ムルニ足ル書面
二 會社ノ代表者タル資格ヲ證スル書面

日ニ限リ之ヲ午十二時迄短縮スルコトヲ得

前項ノ營業時間ハ營業ノ都合ニ依リ之ヲ伸長スルコトヲ妨ゲズ

第十四條 銀行ガ預金ノ拂戻ヲ停止スルトキハ直ニ銀行法第十九條ノ規定ニ依ル届出ヲ爲シタル後遅滞ナク左ノ書類ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 預金拂戻停止前日ノ日計表及各種預金ノ口數ヲ記載シタル書面
- 二 預金ノ拂戻ヲ停止スルニ至リタル經過ヲ記載シタル書面
- 三 資産負債ノ實情ヲ明ニシタル書面

四 預金拂戻ニ關シ執ラントスル處置又ハ方針ヲ記載シタル書面

第十五條 銀行ガ銀行業ノ廢止又ハ解散ノ決議ヲ爲シタルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 理由書
- 二 株主總會ノ決議録
- 三 最近ノ日計表

四 資産負債ノ内容ヲ明ニシタル書面

五 預金ノ支拂方法ヲ記載シタル書面

第十六條 銀行ガ支店其ノ他ノ營業所又ハ代理店ヲ廢止シタルトキハ廢止ノ年月日、廢止ノ理由及預金者ニ對スル處置ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ遅滞ナク之ヲ大藏大臣ニ届出ヅベシ

第十七條 銀行ハ左ノ場合ニ於テハ遅滞ナク其ノ事由ヲ具シテ之ヲ大藏大臣ニ届出ヅベシ

- 一 定款ヲ變更シタルトキ
- 二 銀行法第六條及第十四條ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケタル事項ヲ實行シタルトキ
- 三 銀行ヲ代表スル取締役又ハ銀行ノ常務ニ從事スル取締役若ハ支配人

三 代理店ヲ設ケタルトキハ代理店契約書

四 會社ノ定款又ハ會社ノ性質ヲ知ルニ足ル書面

五 營業所ノ設置ガ他ノ官廳(外國官廳ヲ含ム)ノ認可ヲ要スルモノナルトキハ其ノ認可書ノ謄本

六 會社ノ最終ノ財産目録、貸借對照表、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書面其ノ他會社ノ營業狀態ヲ知ルニ足ル書面

七 會社ノ重ナル出資者及役員ノ氏名、國籍及住所ヲ記載シタル書面

前項ノ規定ハ會社ニ非ズシテ銀行法施行地外ニ本店ヲ有スルモノガ銀行法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ營マントスル場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 外國銀行ガ昭和二年勅令第三百二十八號第二條ノ規定ニ依リ供託スベキ有價證券ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

- 一 發行者及其ノ住所
- 二 國債以外ノ公債又ハ社債ニ在リテハ利率並ニ擔保ノ有無及其ノ種類
- 三 取引所ニ於ケル最近ノ相場其ノ他實價ヲ知ルニ足ル事實

第二十條 昭和二年勅令第三百二十八號第二條ノ規定ニ依ル供託ハ各營業所所在地ニ於テ之ヲ爲スベシ

第二十一條 外國銀行ハ昭和二年勅令第三百二十八號第二條ノ規定ニ依リ供託シタル國債又ハ有價證券ノ時價ガ營業年度末ニ於テ十萬圓ヲ下ルニ至リタルトキハ營業年度經過後二月内ニ其ノ不足額ニ相當スル金額ノ國債又ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ供託スベシ

第二十二條 外國銀行ガ昭和二年勅令第三百二十八號第二條ノ規定ニ依ル供託ヲ爲シタルトキハ供託受領證ヲ添附シテ遅滞ナク之ヲ大藏大臣ニ届

出づベシ

前項ノ供託受領證ハ地方長官ノ確認シタル寫ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
第二十三條 外國銀行ガ供託シタル國債又ハ有價證券ノ下戻ヲ受ケントス
ルトキハ大藏大臣ノ承認ヲ受ケベシ

外國銀行ガ前項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由並ニ國債又ハ有價
證券ノ種類、記號、番號、枚數、券面額、拂込額及時價ヲ記載シタル申
請書ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

第二十四條 第六條ノ規定ハ外國銀行ノ銀行法第三十二條第一項ノ營業所
ニ付之ヲ適用セズ

第二十五條 銀行法第三十二條ノ銀行ハ銀行法第十條ノ規定ニ依リテ提出
スベキ業務報告書ノ外其ノ營業事業ノ全部ニ關シ本店ニ於テ決算期ニ作
成シタル營業報告書、貸借對照表、損益計算書及利益ノ配當ニ關スル書
面等ヲ其ノ作成ノ都度遲滞ナク大藏大臣ニ提出スベシ

第二十六條 昭和二年勅令第三百二十八號第五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ
ントスルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出ス
ベシ

- 一 理由書
- 二 定款ノ變更ヲ伴フ場合ニハ株主總會ノ決議錄
- 三 營業所廢止ノ場合ニハ第十五條第三號乃至第五號ニ掲ゲタル書類
- 第二十七條 第十一條ノ規定ハ昭和二年勅令第三百二十八號第六條ノ規定
ニ依リ認可ノ申請ニ之ヲ準用ス
- 第二十八條 銀行法第三十二條ノ銀行ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ事
由ヲ具シテ大藏大臣ニ届出づベシ
- 一 昭和二年勅令第三百二十八號第五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事

項ヲ實行シタルトキ

二 銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ代表者ノ就任又ハ退任アリタル
トキ

三 銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ常務ニ從事スル代表者ニシテ他
ノ會社ノ常務ニ從事スルモノガ該會社ノ常務ニ從事セザルニ至リタル
トキ

第二十九條 銀行法、昭和二年勅令第三百二十八號又ハ本令ニ依リ大藏大
臣ニ提出スベキ書類ハ地方長官ヲ經由スルコトヲ要ス但シ銀行法第二十
條ノ規定ニ依リ提出ヲ命ゼラレタル書類及銀行法第二十一條ノ規定ニ依
ル検査ニ關スル書類ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十條 本令ニ依ル届出若ハ書類ノ提出ヲ怠リ又ハ其ノ届出若ハ提出書
類ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ取締役、監査役、支
配人又ハ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ代表者ヲ百圓以下ノ罰金又
ハ科料ニ處ス

附則
第三十一條 本令ハ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十二條 銀行條例施行細則ハ之ヲ廢止ス
舊令ニ依リテ爲シタル申請、認可其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規
定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

合資會社ニ在リテハ會社契約トス

第三十四條 商法施行前ニ設立シタル合資會社ニシテ舊法ニ依リ營業ノ認
可ヲ受ケタル銀行ガ其ノ組織ヲ變更シテ商法ニ定メタル株式會社ト爲ラ
ントスルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出ス
ベシ

- 一 理由書
- 二 定款
- 三 社員總會ノ決議錄
- 四 商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表
- 五 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依ル公告及催告ヲ爲シタルコトヲ知
ルニ足ル書面

第三十五條 第四條ノ規定ハ銀行法第四十四條ノ規定ニ依リ認可ノ申請ニ
之ヲ準用ス

第三十六條 第十五條ノ規定ハ銀行法第四十六條ノ規定ニ依リ認可ノ申請
ニ之ヲ準用ス

第三十七條 昭和二年十二月ニ至ル迄ノ銀行ノ業務ニ付テハ舊令附屬雜形
ニ準ジ業務報告書ヲ作成スベシ
(業務報告書雜形)
第何期業務報告書
昭和 年 月 日ヨリ同年 月 日ニ至ル間業務ノ成績左ノ通及報告候
也

何府何市何町何番地
何縣何郡何村何番地

株式會社

何 銀行	名 印
取締役 氏	名 印
取締役 氏	名 印
取締役 氏	名 印
監査役 氏	名 印

- 一 第何期營業報告書
- 二 第何期末貸借對照表
- 三 第何期損益計算書
- 四 第何期準備金及利益ノ配當ニ關スル書面
- 五 第何期支拂準備ニ關スル明細書

備考
一 本報告書雜形記載以外ノ勘定アルトキハ其ノ性質最モ近似セル
モノノ例ニ準ジ別ニ項目ヲ設ケ適當ノ場所ニ之ヲ記載スベシ
二 本報告書ハ之ヲ横書シ數字ハ亞拉比亞數字ヲ用フルコトヲ得
三 他業ヲ兼營スル銀行ニ在リテハ他業ニ屬スル勘定ヲモ記載スヘ
シ

一 第何期昭和 年 自 月 日 營業報告書
株式會社 何 銀行
第一項 營業ノ景況

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

(本項ニハ本支店ニ於ケル營業日數、金融ノ繁閑、貸借金利及割引歩合ノ高低、取引ノ増減、各種勘定ノ伸縮、資金ノ運用及支拂準備其ノ

他重要ナル事項ニ關スル狀況ヲ記載スベシ)

第二項 營業所及代理店
當期間營業所及代理店ノ増減

支店	出張所	代理店	計	前期末現在數		當期增加數		當期減少數		當期末現在數				
				店	所	店	所	店	所					
何	々	名	位	何	縣	何	郡	何	市	何	町	何	番	地

第三項 株主總會

(本項ニハ總會ノ種類、總會開會ノ年月日及總會ニ於テ決議シタル事項其ノ他總會ニ關スル重要ナル事項ノ要領ヲ記載スベシ)

第四項 庶務ノ要件

(本項ニハ商業登記簿ニ登記ヲ受ケタル事項、官廳ニ申請又ハ届出ヲ爲シタル事項、監査書備付年月日及訴訟其ノ他重要ナル事項ノ要領ヲ記載スベシ)

第五項 資本金

一 當期間ニ於ケル増減

資本金	前期末現在高		當期增加高		當期減少高		當期末現在高
	円	株	円	株	円	株	
内拂込							
未済高							
譯拂込							

二 當期末現在株式ノ種類(一株ノ金額何圓)

株式種類	拂込済ノモノ		拂込未済ノモノ		計
	株數	金額	株數	金額	
普通株					
優先株					
合計					

三 (無記名ノ株式ヲ發行シタルモノアルトキハ該當事項ヲ各欄ノ左傍ニ内書スベシ)

株式種類	一株ノ拂込額		株數	一株ノ普通價格		其ノ他ノ方法ニ依ル移轉株數
	円	株		円	株	
普通株						
株式種類						

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

同	優	同
計	先	株

(一株普通價格ハ賣買ノ實例ニ依リ難キトキハ見込ニ依リ之ヲ記載スベシ)

第六項 準備金

種	類	前期	期末	現在	高	當期	增加	高	當期	減少	高	當期	減少	高	當期	末現在	高
法定準備金																	
何準備金																	
何積立金																	
何基金																	
計																	

第七項 預金

種	類	前期	繰越	高	當期	增加	高	當期	減少	高	當期	末現在	高	同上	口數
當座預金															
特別當座預金															
通知預金															
計															

(台六)

定期預金																
計																

第八項 諸貸付金

當期間ニ於ケル増減

種	類	前期	繰越	高	當期	貸付	高	當期	回收	高	當期	銷却	高	當期	末現在	高	同上	口數
手形貸付																		
證書貸付																		
當座貸越																		
計																		
コールドローン																		
合計																		

(「コールドローン」ノ欄ニハ翌日モノ、無條件モノ又ハ七日以内据置ノ短期融通金ヲ記載スベシ。「コールドローン」ニシテ國債其ノ他確實ナル有價證券ヲ擔保トセザルモノアルトキハ其ノ當期末現在高及口數ヲ當該欄ノ左傍ニ内書スベシ)

二 當期末現在諸貸付金擔保内譯

種	類	評	價	額	當期	末現在	在	貸付	高
國									

合	信	保	計	業	船	何	土	商	株	社	外	地
計	用	證		權	權	物	物	品	式	債	券	債

第九項 割引手形

當期間ニ於ケル増減

種	類	前期繰越高	當期割引高	當期決済高	當期銷却高	當期末現在高	同上	口	數
銀行引受手形									

二 當期末現在割引手形擔保内譯

(本號ハ諸貸付金擔保内譯ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

計	商業手形	荷付爲替手形							

第十項 他店借

前期繰越高	當期貸高	當期決済高	當期銷却高	當期末現在高	同上	口	數

第十一項 他店借

(本項ハ前項ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

前期繰越高	當期買入高	當期決済高	當期末現在高	同上	口	數

第十二項 買入外國爲替

(本項ハ前項ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

前期繰越高	當期賣渡高	當期決済高	當期末現在高	同上	口	數

第十三項 利付爲替手形

(本項ハ前項ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

前期繰越高	當期買入高	當期決済高	當期末現在高	同上	口	數

第十四項 賣渡外國爲替

前期繰越高	當期賣渡高	當期決済高	當期末現在高	同上	口	數

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

第十五項 外國他店貸

第十六項 外國他店借

第十七項 代理店貸

(前三項ハ他店貸ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

第十八項 支拂承諾

一 當期間ニ於ケル増減

前	期	繰	越	高	當	期	増	加	高	當	期	減	少	高	當	期	未	現	在	高
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

二 當期末現在高内譯

口	手	形	引	受	信	用	狀	保	口	金	證	口	金	口	金	口	金	口	金	口	金
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

三 當期末現在支拂承諾見返受入擔保内譯

支	拂	承	諾	見	返	受	入	擔	保	種	類	及	價	額	計	求	償	力	實	價
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(求償力實價ノ桁ニハ支拂承諾ニ依ル債務ヲ履行シタル場合ニ主タル債務者其ノ他ニ對スル求償ニ依リ得ラルベキ賠償見込額ヲ各口毎ニ算定シテ其ノ合計額ヲ記載スベシ)

第十九項 預ケ金

種	類	前	期	繰	越	高	當	期	預	ケ	入	高	當	期	引	出	高	當	期	銷	却	高	當	期	未	現	在	高	同	上	口	數
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

通	知	預	ケ	金	定	期	預	ケ	金	計
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(日本銀行ヘノ預ケ金ハ其ノ金額及口數ヲ各預ケ金ノ種類毎ニ當該欄ノ左傍ニ内書スベシ)

第二十項 借用金

一 當期間ニ於ケル増減

種	類	前	期	繰	越	高	當	期	借	用	高	當	期	返	済	高	當	期	未	現	在	高	同	上	口	數
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(「コールマネー」「ハ」コールローン」ニ對應スル性質ノモノヲ掲ゲ若シ國債其ノ他確實ナル有價證券ヲ擔保トセザルモノアルトキハ其ノ當期末現在高及口數ヲ當該欄ノ左傍ニ内書スベシ)

二 當期末現在借用金擔保内譯

(本號ハ諸貸付金擔保内譯ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

第二十一項 未拂配當金

(本項ハ預金ノ例ニ準ジ當期間ニ於ケル増減ヲ記載スベシ但シ口數ノ桁ヲ省略スルコトヲ得)

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

第二十二項 未拂利息其ノ他

(本項ニハ利息其ノ他ノ損金ニシテ其ノ支拂期限到達セルモ未拂ニ係ルモノ及支拂期限ハ到達セザルモ當期ノ負擔ニ屬スルモノノ合計ヲ「未拂利息」及「未拂税金其ノ他」ニ區分シ預金ノ例ニ準ジテ記載スベシ但シ口數ノ桁ヲ省略スルコトヲ得)

第二十三項 未經過割引料其ノ他

(本項ニハ割引料其ノ他ノ既收益金ニシテ翌朝ノ利益ニ屬スベキモノヲ「未經過割引料」及「未經過利息其ノ他」ニ區分シ預金ノ例ニ準ジテ記載スベシ但シ口數ノ桁ヲ省略スルコトヲ得)

第二十四項 預金利子諸稅

(本項ニハ預金ノ利息ニ對シテ課セラレタル諸稅ニシテ未ダ納付セザルモノヲ預金ノ例ニ準ジテ記載スベシ但シ口數ノ桁ヲ省略スルコトヲ得)

第二十五項 所有有價證券

(本項ニハ應募引受又ハ買入等ニ係ル有價證券ノ外借入ノ方法ニ依リ所有ニ歸シタル有價證券ニ付記載シ貸付ノ方法ニ依リ所有外トナリタル有價證券ハ之ヲ減少高ニ記載スベシ)

一 當期間ニ於ケル増減

種 類	前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期價額引却高	當期末現在高	同 上 所 在 別	
						手 許 在 高	其 ノ 他
國 債							
地 方 債							
外 國 證 券							
社 債							
株 式							
計							

二 當期末現在有價證券種類內訳

種 類	券面總額	株數	拂込總額	單 價		總 額
				單 價	總 額	
國 債						
地 方 債						
外 國 證 券						
社 債						
株 式						
計						

計									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第二十六項 借入有價證券
 (本項ニハ借入ノ方法ニ依リ所有ニ歸シタル有價證券ニ付記載スベシ)

前期繰越高	当期借入高	当期返済高	当期價額引上高	当期末現在高	同上	口數
■	■	■	■	■	■	口

二 當期末現在借入有價證券種類内譯

(本號ハ有價證券種類内譯ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

第二十七項 貸付有價證券

(本項ニハ貸付ノ方法ニ依リ所有外トナリタル有價證券ニ付借入有價證券ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

第二十八項 地金銀、外國通貨

前期繰越高	当期買入高	当期賣渡高	当期價額引却高	當期末現在高
■	■	■	■	■

第二十九項 營業用土地建物什器

一 當期間ニ於ケル増減

前期繰越高	当期増加高	当期減少高	当期價額銷却高	當期末現在高
■	■	■	■	■

二 當期末現在高内譯

種	類	數	量	價	額
土	何	何	棟	坪	
建	何	何	坪		
什	何	何	點		

第三十項 所有不動産不動産

(本項ハ營業用以外ノ不動産不動産ヲ營業用土地建物什器ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

第三十二項 現金

(現金ハ通貨及通貨ト同一視シ得ベキ小切手、利札ノ類ヲ指稱シ當期入金高及當期出金高ノ桁ニハ振替取引ニ係ルモノヲモ合算記載スベシ)

前期繰越高	当期入金高	当期出金高	當期末現在高
■	■	■	■

二 當期末現在高内譯

當期末現在高	貨	内	幣	銀	行	券	小切手、利札ノ類
■	■	■	■	■	■	■	■

第三十二項 内國爲替取扱高

種	別	口	送	金	爲	替	額	口	代	金	取	立	額
各地	向ケタル分												
各地	ヨリ受ケタル分												

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

(本項取扱高ノ中ニハ本店及各支店間並各支店相互間ニ於ケル取扱高ヲモ合算スルモノトス次項外國爲替取扱高ノ項亦同ジ)
第三十三項 外國爲替取扱高

種別	各地方別		各地方別		各地方別		各地方別		各地方別	
	賣	買	賣	買	賣	買	賣	買	賣	買
歐洲										
亞米利加										
支那										
印度										
濠洲										
計										

第三十四項 當期末現在受託代金取立未済高

口	自	行	數	金	取	立	他	行	數	金	取	立

第三十五項 保管金

種別	當期	未	現	在	高	數
府縣公金						
市町村公金						

種別	計	數
產業組合資金		

第三十六項 保護預リ 當期末現在高

種別	計	數
披封預リ		
封緘預リ		
貨渡保護函		

披封預リ物件種類別

種別	類	券面總額	株數證券ノ枚數
諸公債證書			
社債			
株券			
諸證券			

第三十七項 損益 第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

當期總益金	額	前期ニ對スル増減(△)額	前々期ニ對スル増減(△)額
內 前期繰越金			
何積立金戻入			
當期總損金			
〔內 前期繰越損金〕			
差引當期利益〔損失〕金			
內 當期純益〔純損〕金			

第三十八項 本店別營業狀況

(支店ヲ有スル銀行ハ本店及各支店毎ニ預金、諸貸付金、割引手形、預ケ金、現金及損益ニ關スル事項ヲ左記順序ニ依リ第七項、第八項、第九項、第十九項、第三十一項及第三十七項ノ例ニ準ジテ記載スベシ但シ損益ノ項ニ付テハ當期總益金ノ内譯ハ「貸付金利息」、「割引料」並「其ノ他」トシ當期總損金ノ内譯ハ「預金利息」、「支拂利息及再割引料」並「其ノ他」トスベシ)

(外國ニ支店ヲ有スル銀行ニ在リテハ尙買入外國爲替、利付爲替手形、賣渡外國爲替及外國爲替取扱高ニ關スル事項ヲ第十二項、第十三項、第十四項及第三十三項ノ例ニ準ジテ記載スベシ)

- 一 本店
- (イ) 預金
- 諸貸付金
- 割引手形
- 預ケ金
- 現金
- (ロ) (ハ) (ニ) (ホ)

(ヘ) 損益

- 二 何支店
- 三 何支店

(支店ノ配列ハ第二項第二號所載ノ順序ニ依ルベシ)
第三十九項 當期末現在株主氏名及持株

何株式(何圓拂込済)	何株式(何圓拂込済)	合	計	住	所	氏	名
株	株	株	株				
計	計						
						何	某

(取締役又ハ監査役タルベキ資格株數ヲ有セザル株主ニ付テハ其ノ人員數及持株總數ノ記載ニ止ムルコトヲ得)

(株主ノ住所ハ府縣別ノ程度ニ止ムルコトヲ得)

(本項ハ之ヲ別表ニ記載スルコトヲ得)

營業報告書備考

- 一 合併ニ因リテ貯蓄銀行業務ニ屬スル契約ニ基ク權利義務ヲ承繼シタル銀行又ハ貯蓄銀行法第三十二條ノ規定ニ依リ業務ヲ繼續スル銀行ニ在リテハ之ニ關スル事項ヲ貯蓄銀行ノ營業報告書ノ例ニ準ジテ記載スベシ
- 二 本令中資本金ノ項ハ合名會社、合資會社若ハ商法施行前ニ設立シタル合資會社タル銀行又ハ個人銀行ニ付テハ舊令附屬雜形中當期間資本金ノ増減、入社、退社及當期末現在ノ社員及其ノ出資額ノ例ニ準ジテ記載スベシ
- 二 第何期末昭和 年 月 日現在貸借對照表

利	貸付金利息	有價證券利息	受入雜利息	割引料	株式配當料	受入手當料	外國為替買賣益	何價買益	何價還益	有價證券付料	土地建物貸付料	銷却債權取立益	、銷却債權取立益	、未拂利息其ノ他戻入	計	前期繰越入金	何積立金戻入
益																	
金																	
額																	
損	預用金利息	借入金利息	支拂雜利息	再割引料	戻割引料	支拂手當料	外國為替買賣損	何價買損	何價還損	有價證券償銷却	土地建物償借入	、銷却債權取立料	、銷却債權取立料	、未拂利息其ノ他戻入	計	前期繰越入金	何積立金戻入
失																	
金																	
額																	
合	(内) 当期純益金																
計																	

合 計 (内) 当期純益金 計

備考

本計算書ニハ本店及各支店間並各支店相互間ニ於ケル利息其ノ他ノ損益ヲ控除シテ記載スベシ
 四 第何期昭和 年 自 月 日 至 月 日 準備金及利益ノ配當ニ關スル書面

株式會社 何 銀行

当期純益金	何
前期繰越金	何
何積立金戻入	何
合計当期利益金	何
之ヲ處分スルコト左ノ如シ	
法定準備金	何
何準備金	何
何積立金	何
何基金	何
何賞與金	何
何配當金	何
後期繰越金	何

五 第何期昭和 年 自 月 日 至 月 日 支拂準備ニ關スル明細書

株式會社 何 銀行

(一) 各種預金高

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行規則

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

イ 當期末現在高内譯

當座預金及特別當座預金	通知預金	定期預金	、	、	、	計
-------------	------	------	---	---	---	---

ロ 各種預金合計月別毎日殘高平均

一	二	三	四	五	六	各	月	平均
月	月	月	月	月	月	月	月	月

支拂準備内譯

種 類	當期末現在高	支拂準備當期末現在高ノ各種預金當期末現在高ニ對スル比率	毎 日 殘 高 平 均						支拂準備各月平均ノ各種預金各月平均ニ對スル比率
			一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	
現金、地金銀、外國通貨、日本銀行ヘノ預ケ金及郵便振替貯金									
日本銀行以外ノ銀行ヘノ預ケ金、コイルローン及銀行引受手形									
手許所有國債									
合 計									

(本表中一月…六月トアルハ後期分ニ付テハ七月…十二月ト記載スルモノトス)

(本表ニ記載スベキ銀行預ケ金及銀行引受手形ハ短期間ニ回收シ得ベキ確實ナルモノニ限ル)

(比率ハ千圓未満ヲ切捨テタル金額ヲ以テ算出スベシ)

(百六)

(三)

當期末現在支拂準備中ノ銀行預ケ金、コイルローン及銀行引受手形ノ債務者内譯

種 類	當 期	末	現 在	高	比 率	當期末現在各種預金高ニ對スル比率	當期末現在各種預金其ノ他ノ對外債務總額ニ對スル比率
當座預ケ金							
通知預ケ金							
、							
、							
コイルローン							
銀行引受手形							
計							

(附)

當期末現在各種預金其ノ他對外債務見合財産内譯

(各種預金其ノ他對外債務總額何圓 内各種預金何圓)

種 類	當 期	末	現 在	高	比 率	當期末現在各種預金高ニ對スル比率	當期末現在各種預金其ノ他ノ對外債務總額ニ對スル比率
支拂準備タル資産							
支拂準備以外ノ銀行ニ對スル債權							
手許所有國債以外所有有價證券							
(内 手許所有高)							
割引手形							
證券擔保貸付金							
商品擔保貸付金							

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

、	、		
、	、		
、	、		
、	、		
計			

(本表ニ記載スベキ見合財産ハ様式掲記ノ順序(様式ニ掲記ナキモノハ確實ニシテ表ニ依リ逐次加算シタル合計額ガ當期末現在各種預金其ノ他ノ對外債務總額ニ達スル迄其ノ種類及金額ヲ掲グベシ若シ最後位ノ見合財産ノ全額ヲ加フルニ因リ當期末現在各種預金其ノ他ノ對外債務總額ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ見合財産ハ全額ヲ記載スルモノトス)

(比率ノ桁ニハ各見合財産ニ付逐次其ノ比率ヲ加ヘタル合計ガ十割ニ達スル迄之ヲ記載スベシ但シ最後位ノ比率ノ全額ヲ加フルニ因リ十割ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ比率ヲ分割シテ超過部分ヲ左傍ニ外書スベシ)

(比率ハ千圓未満ヲ切捨テタル金額ヲ以テ算出スベシ)

(監査書雛形)

監査書 (昭和 年 第何季 自 月 日 至 月 日)

何府何郡何町何番地
 何村何番地
 株式會社 何
 監査役 氏
 銀行 名印

昭和 年 月 日 作成
 昭和 年 月 日 備付

(本書ニハ監査役全員署名スベシ)

(監査書ハ毎年一月ヨリ三月迄ヲ第一季、四月ヨリ六月迄ヲ第二季、七月ヨリ九月迄ヲ第三季、十月ヨリ十二月迄ヲ第四季トス)

(本書ニハ各季末現在ノ日計表ヲ添附スベシ)

第一總況

(本項ニハ銀行ノ業務及財産ノ狀況ニ付常時調査シタル結果ノ概要ヲ記載スベシ但シ第二季及第四季ノ監査書ニハ各營業年度ノ決算ニ關スル調査ノ結果ヲモ記載スベシ)

(古六)

第二 調査表
 (調査表ハ左記様式ニ依リ各別表トスベシ)

甲 號表		甲 新舊役員及是等ノ關係先ニ對スル債權額				昭和 年 第何季末 月 日 現在額		株式會社 何 銀行						
債務者(借主) 氏名又ハ商號	職業	割引 手形	手形 貸付	證券 貸付	當座 貸付	、	、	合 計	擔 保		擔保ノ有無	債務者ノ 保證書 ハ裏書	當季間ニ 於ケル増 減ノ大要	備 考
									擔保付 額	無擔保 額				
計														

備 考

(一)支店ヲ有スル銀行ニ在リテハ本支店分ヲ合算シテ記載スベシ以下各號諸表ニ付亦同ジ

(二)新舊役員トハ現任取締役、監査役及支配人並退任後五年ヲ經過セザル取締役、監査役及支配人ヲ指稱シ是等ノ關係先トハ其ノ家族、親族、使用人又ハ關係會社等ヲ指稱ス

(三)割引手形及手形貸付ニ付テハ銀行ヨリ實際貸出ヲ受ケタル者ヲ債務者(借主)欄ニ掲グルモノトス以下手形ニ依ル貸出ニ關スル各號諸表ニ付亦同ジ

(四)本表ニハ債務者(借主)毎ニ各口ヲ合算シタルモノヲ記載スベシ

(五)銀行ガ新舊役員及是等關係先ニ對スル支持承諾ヲ爲シタルモノアルトキハ該役員及是等ノ關係先毎ニ其ノ金額ヲ備考欄ニ記載スベシ

(六)債務者(借主)ニシテ銀行ニ對シテ預金ヲ有スルモノアルトキハ備考欄ニ之ガ種類及金額ヲ記載スベシ

甲號附屬表ノ三 證券貸付明細表 昭和 年第何季末 月 日現在 株式 何 銀行 株 社

債務者(借主) ノ氏名又ハ商號	保證人	當貸 年月日	辨 濟日	當 初 貸 付 高	現 任 付 高	利 息 割 合	擔 保 物		承 雇 氏 認 登 名	當 季 ケ ケ ナル ノ 大 間 ニ 顯 身 要 於 著 減	備	考	
							種 類	數 量					單 價
計													

(中 大)

(中 大)

甲號附屬表ノ四 當座貸越明細表 昭和 年第何季末 月 日現在 株式 何 銀行 株 社

債務者(借主) ノ氏名又ハ商號	保證人	契 約 年 月 日	契 約 限 期	契 約 極 度 額	貸 越 高	利 息 割 合	根 抵 物		承 雇 役 氏 認 登 名	當 季 ケ ケ ナル ノ 大 間 ニ 顯 身 要 於 著 減	備	考	
							種 類	數 量					單 價
計													

乙 大口債権調

拂込資本金及準備金ノ合計額

株式何銀行

乙 號表

昭和 年第何季末 月 日現在調

債務者(借主) 職業氏名	割引 手形	手形 貸付	證書 貸付	當座 貸越	預ケ金	社債	其ノ他 ノ債権	保證及 書	合計	擔保 金	保 付 額	ノ 内 無 擔 保 額	無 擔 保 額	備 考
甲 某 某 甲ノ妻														
乙 〃 〃 〃														
計														
丙 某 某 丁會社														
計														
計														

備 考

- (一)大口債權トハ同一債務者及之ト同一利害關係ヲ有スル者ニ對スル債權合計額ガ拂込資本金及準備金合計額ノ十分ノ一ヲ超スルモノヲ指稱ス
- (二)本表ニハ債務者(借主)毎ニ各口合計シタルモノヲ記載スベシ
- (三)銀行ガ債務者(借主)ニ對シテ支拂承諾ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ金額ヲ各人ニ付備考欄ニ記載スベシ
- (四)債務者(借主)ニシテ銀行ニ對シテ預金ヲ有スルモノアルトキハ其ノ種類及金額ヲ備考欄ニ記載スベシ

乙號附屬表ノ一

割 引 手 形 明 細 表

昭和 年第何季末 月 日現在

株式何銀行

(本表以下各表ハ甲號附屬各表ノ例ニ準ジテ記載スベシ但シ其ノ甲號附屬表ニ既ニ記載セラレタルモノニ付テハ) 其ノ氏名及金額ノ外之ガ掲記ヲ省略スルコトヲ得

乙號附屬表ノ二

手 形 貸 付 明 細 表

昭和 年第何季末 月 日現在

株式何銀行

乙號附屬表ノ三

證 書 貸 付 明 細 表

昭和 年第何季末 月 日現在

株式何銀行

乙號附屬表ノ四

當 座 貸 越 明 細 表

昭和 年第何季末 月 日現在

株式何銀行

丙 大口ノ所有又ハ擔保株式割
昭和 年第何季末 月 日現在期

株式 何 銀行 株式 會社	株式 何 銀行 株式 會社							
	計價	計價	時價	時價	時價	時價	時價	時價
株式 會社 株式 會社	計價	計價	計價	計價	時價	時價	時價	時價
			計價	計價	時價	時價	時價	時價
			計價	計價	時價	時價	時價	時價
株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社
株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社	株式 會社

備考
大口ノ所有又ハ擔保株式トハ銀行ノ所有シテ若ハ債權ノ擔保トシテ受入レタルニ會社ノ株式ガ該會社ノ總株式ノ五分ノ一ヲ超スルモノヲ指稱ス

丁 不良ト認ムル債權割
昭和 年第何季末 月 日現在
株式 何 銀行
株式
會社

(第一) 債權回收不能見込ノ分

債務者 (借主) 氏名 職業	計價		計價		備考
	現在高	買収費	現在高	買収費	
計					

(第二) 債權回收困難分 (回收上特ニ手數費用又ハ年月ヲ要スルモノ)

債務者 (借主) 氏名 職業	計價		計價		備考
	現在高	買収費	現在高	買収費	
計					

備考
(一) 本表ニハ各債權ニ付其ノ期限ノ到来セルト否トニ拘ラズ債務者保證人ノ資産信用擔保物ノ現狀ヲ斟酌シ嚴正ニ査定シテ回收不能見込額又ハ回收困難額ヲ記載スベシ
(二) 本表ニハ債務者毎ニ各口ヲ合算シタルモノヲ記載スベシ

丁號附屬表ノ一 不良ト認ムル割引手形明細調

昭和 年第何季末 月 日現在

株式 何 銀行 會社

本表以下各表ノ甲號附屬各表ノ例ニ準ジテ作成シ備考欄ノ前ニ回收不能見込額(丁號表第一ニ相當スルモノ)及回收困難額(丁號表第二ニ相當スルモノ)ニ關スル欄ヲ設ケ該當事項ヲ明細ニ記載スベシ

丁號附屬表ノ二 不良ト認ムル手形貸付明細調

昭和 年第何季末 月 日現在

株式 何 銀行 會社

丁號附屬表ノ三 不良ト認ムル證券貸付明細調

昭和 年第何季末 月 日現在

株式 何 銀行 會社

丁號附屬表ノ四 不良ト認ムル當座貸付明細調

昭和 年第何季末 月 日現在

株式 何 銀行 會社

○銀行法第三條第一項但書ノ規定ニ依ル地域指定ノ件

昭和二年十一月十六日 勅令第三百二十七號 (總理、大藏)

改正 昭和七年第二六八號

(大臣副署)

銀行法第三條第一項但書ノ規定ニ依リ地域ヲ指定スルコト左ノ如シ

東京市

大阪市

前項ノ地域ハ當分ノ内昭和三年一月一日現在ノ地域トス

附則

本令ハ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○銀行法第三十二條ノ規定ニ依ル銀行ノ特例ニ關スル件

昭和二年十一月十六日 勅令第三百二十八號 (總理、大藏)

改正 昭和七年第二六八號

(大臣副署)

第一條 銀行法施行地外ニ本店ヲ有スル銀行ガ銀行法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ營ム場合ニ於テハ銀行法第三條、第六條、第八條、第十二條乃至第十七條、第二十五條、第二十七條及第二十八條ノ規定ヲ、尙外國銀行ニ付テハ銀行法第四條及第五條ノ規定ヲ、外國銀行以外ノ銀行ニ付テハ銀行法第二十九條乃至第三十一條ノ規定ヲ適用セズシテ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 外國銀行ガ銀行法施行地内ニ營業所ヲ設ケ銀行業ヲ營ムニハ營業所毎ニ十萬圓ニ相當スル金額ノ國債又ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ供託スルコトヲ要ス

第三條 第一條ノ銀行中外國銀行以外ノ銀行ガ銀行法施行地内ニ營業所ヲ設ケ銀行業ヲ營ムニハ資本金百萬圓(支那ニ本店ヲ有シ銀ヲ以テ資本ノ

第四編 商業 第一章 金融 銀行法施行細則

額ヲ定ムル銀行ニ在リテハ五十萬海關兩ニ相當スル額)以上ノ株式會社ナルコトヲ要ス但シ銀行法第三條ノ規定ニ依ル指定地域ニ支店ヲ設ケ銀行業ヲ營ム場合ニ於ケル資本金ハ二百萬圓(支那ニ本店ヲ有シ銀ヲ以テ資本ノ額ヲ定ムル銀行ニ在リテハ百萬海關兩ニ相當スル額)ヲ下ラザルモノナルコトヲ要ス

銀行法第三條第二項ノ規定ハ前項但書ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四條 外國銀行ハ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ於テハ保護預リ其ノ他ノ銀行業ニ附隨スル業務ヲ營ムノ外他ノ業務ヲ營ムコトヲ得ズ

第五條 第一條ノ銀行ガ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ位置若ハ種類ヲ變更シ又ハ該營業所ニ於ケル銀行業ヲ廢止セントスルトキハ其ノ營業所ノ代表者ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第六條 銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ常務ニ從事スル代表者又ハ支配人ガ他ノ會社ノ常務ニ從事セントスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第七條 外國銀行ガ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ於ケル銀行業ヲ廢止シタル場合ニ於テ他ニ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ヲ有スルトキハ大藏大臣ハ廢止シタル營業所ノ他ノ營業所ヲシテ引續ガシムルコトヲ得銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ付銀行營業ノ免許ヲ取消サレタル場合亦同ジ

第八條 前條ノ場合ヲ除クノ外外國銀行ノ本店ニ於ケル銀行業ヲ廢止シタルトキ又ハ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ付銀行業ヲ廢止シ若ハ銀行營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ外國銀行ハ其ノ營業所ニ關シテハ之ニ因リテ解散シタルモノト看做ス

第九條 外國銀行ガ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ付銀行營業ノ免許

ヲ取消サレタル場合ニ於テ清算人ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ裁判所之ヲ選任ス其ノ清算人ノ解任亦同ジ

第十條 外國銀行ガ解散シタル場合又ハ第八條ノ規定ニ依リ銀行營業ノ免許取消以外ノ事由ニ因リテ解散シタルモノト看做サレタル場合ニ於テ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ關スル清算ニ付テハ該營業所ノ代表者其ノ清算人ト爲ル

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選任スルコトヲ得其ノ清算人ノ解任亦同ジ

前項ノ場合ヲ除クノ外裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ清算人ヲ解任シタルトキハ裁判所ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第十一條 第一條ノ銀行ニ付左ニ掲グル事由ノ生ジタルトキハ銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ代表者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ大藏大臣ニ届出ゾベシ

- 一 商號ノ變更
- 二 資本金ノ變更
- 三 本店ノ所在地ノ變更
- 四 本店ニ於ケル銀行業ノ廢止
- 五 解散又ハ合併

附則

本令ハ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ銀行法施行地内ニ營業所ヲ設ケ銀行業ヲ營ム外國銀行ハ

○銀行ニ關スル法律ニ定メタル過料ニ

關スル法律

明治三十二年三月十日 (總理、大藏) 法律第五十三號 (大臣副署)

銀行ニ關スル法律ニ於テ定メタル過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

○勅令第二百八十九號 (明治三十二年六月二十一日)

朕明治三十二年法律第四十號、同年法律第五十三號、國籍法、外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法及明治三十二年法律第九十四號ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム (總理、內務) (大臣副署)

二 明治三十二年法律第五十三號(外略)

○勅令第九十四號 (明治四十年三月三十一日) (總理、司法、內務) (大臣副署)

朕司法ニ關スル法律ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 左ニ掲グル法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

四十八 明治三十二年法律第五十三號(外略)

附則 本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○貯蓄銀行法

大正十年四月十四日 (總理、大藏) 法律第七十四號 (大臣副署)

改正 昭和二年第二四號、六年第四一號、一一年第四四號

第一條 左ニ掲グル業務ヲ營ム者ハ之ヲ貯蓄銀行トス

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法

本令施行後五年内ニ第二條ノ供託ヲ爲スコトヲ要ス

本令施行ノ際銀行法第三十二條第一項ノ營業所ニ於テ現ニ第四條ノ業務以外ノ業務ヲ營ム外國銀行ハ本令施行後五年ヲ限り仍其ノ業務ヲ繼續スルコトヲ得

本令施行ノ際銀行法第三十二條第一項ノ營業所ノ常務ニ從事スル代表者又ハ支配人ニシテ現ニ他ノ會社ノ常務ニ從事スル者ハ本令施行後一年ヲ限り大藏大臣ノ認可ヲ受ケズシテ引續キ其ノ會社ノ常務ニ從事スルコトヲ得

○銀行法第四十一條第二項ノ規定ニ依

ル人口一萬未滿ノ地ヲ定ムルノ件

昭和二年十一月十六日 (總理、大藏) 勅令第三百二十九號 (大臣副署)

銀行法第四十一條第二項ノ地ハ大正十四年國勢調査ノ結果(大正十五年六月十一日內閣告示第一號)ニ依ル人口一萬未滿ノ町村トス

附則

本令ハ昭和三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○外國ニ於ケル銀行事業ニ關スル法律

明治三十八年三月十日 (總理、大藏、外務) 法律第四十七號 (大臣副署)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國ニ於ケル銀行事業ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國ニ於テ銀行業ヲ營ムモノニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケ之ニ準據セシムルコトヲ得

- 一 複利ノ方法ニ依リ預金ヲ受入ルルコト
- 二 一回十圓未滿ノ金額ヲ預金トシテ受入ルルコト
- 三 豫メ拂戻ノ期限ヲ定メ定期ニ又ハ一定ノ期間内ニ於テ數回ニ預金ヲ受入ルルコト
- 四 期限ヲ定メテ一定金額ノ給付ヲ爲スコトヲ約シ定期ニ又ハ一定ノ期間内ニ於テ數回ニ金銭ヲ受入ルルコト

貯蓄銀行ニ非サルモノハ前項ノ業務ヲ營ムコトヲ得ス但シ貯蓄銀行ニ非サル銀行カ預金取引ヲ有スル者ヨリ其ノ者トノ取引ノ結果生シタル十圓未滿ノ金額ヲ其ノ預金ニ受入レ又ハ小切手ニ依リ支拂ヲ爲スヘキ預金取引ヲ有スル者ヨリ十圓未滿ノ金額ヲ其ノ預金ニ受入ルル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 貯蓄銀行業ハ主務大臣ノ免許ヲ受クルニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス

前項ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ定款及業務ノ種類及方法ヲ記載シタル書面ヲ添附シ之ヲ主務大臣ニ提出スヘシ

第三條 貯蓄銀行業ハ資本金五十萬圓以上ノ株式會社ニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス

第四條 貯蓄銀行ハ其ノ商號中ニ貯蓄銀行ナル文字ヲ用ウヘシ 貯蓄銀行ニ非サルモノハ其ノ商號中ニ貯蓄銀行タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第五條 貯蓄銀行ハ第一條第一項ノ業務ノ外左ニ掲グル業務ヲ併セ營ムコトヲ得

- 一 定期預り金
- 二 保護預り

三 債權ノ取立
 四 公共團體又ハ産業組合ノ金銭出納事務ノ取扱
 五 公共團體又ハ産業組合ヨリノ要求拂預リ金
 六 國債、地方債又ハ特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券ノ割賦販賣
 七 國債其ノ他前號ニ掲クル有價證券ノ募集又ハ其ノ元利金支拂ノ取扱
 第六條 貯蓄銀行ハ本法ニ規定セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス
 第七條 貯蓄銀行カ貯蓄銀行ノ營ムコトヲ得サル業務ニ屬スル契約ニ基ク權利義務ヲ合併ニ因リテ承継シタル場合ニ於テハ其ノ契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ノ屬スル業務ニ限リテ之ヲ繼續スルコトヲ妨ケス
 第八條 貯蓄銀行ハ小切手ニ依リ支拂ヲ爲ス第一條第一項第一號第二號ノ預金取引ヲ爲スコトヲ得ス
 第九條 貯蓄銀行ハ第一條第一項及第五條第一號第五號第六號ノ規定ニ依リ受入レタル金額ノ三分ノ一以上ノ金額ニ相當スル國債ヲ供託スヘシ但シ供託金額中受入金額ノ五分ノ一ヲ超ユル額ニ付テハ第十一條第一項第一號ノ有價證券ヲ以テ國債ニ代フルコトヲ得
 貯蓄銀行ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ大藏省預金部ヘノ預金ヲ以テ前項ノ供託ニ代フルコトヲ得
 第十條 預金者、第一條第一項第四號ノ規定ニ依リ給付金ノ債權者及第五條第六號ノ規定ニ依ル有價證券ノ給付ヲ受クヘキ債權者ハ其ノ預金、給付金及有價證券ノ給付ヲ受クヘキ債權ニ關シテハ前條ノ規定ニ依リテ供託シタル國債及有價證券並ニ供託ニ代ヘタル大藏省預金部ヘノ預金金ニ付他ノ債權者ニ先チ辨濟ヲ受クルノ權利ヲ有ス

前項ノ規定ニ依リ優先辨濟ヲ受クル範圍ハ預金額、給付金額又ハ給付ヲ受クヘキ有價證券ノ時價ヲ限度トス但シ給付金又ハ有價證券ノ給付ヲ受クヘキ債權ニシテ給付金又ハ有價證券ノ給付時期到來セサルモノニ付テハ既ニ拂込ミタル金額ヲ限度トス
 第十一條 貯蓄銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外其ノ資金ヲ運用スルコトヲ得ス
 一 國債、地方債、社債、株式又ハ滿洲國有價證券ノ應募、引受又ハ買入
 二 國債其ノ他前號ニ掲クル有價證券ヲ質トスル貸付
 三 不動産ヲ抵當トスル貸付
 四 預金者ニ對シ其ノ預金額ヲ限度トスル貸付
 五 第一條第一項第四號ノ規定ニ依リ給付金ノ債權者ニ對シ其ノ給付金額ヲ限度トスル貸付
 六 第五條第六號ノ規定ニ依ル有價證券ノ給付ヲ受クヘキ債權者ニ對シ既ニ拂込ミタル賦拂金ヲ限度トスル貸付
 七 道府縣市町村ニ對スル一年內ノ貸付
 八 割賦償還ノ方法ニ依ル二年內ノ貸付
 九 銀行若ハ大藏省預金部ヘノ預金金又ハ郵便貯金
 十 主務大臣ノ定ムル所ニ依リ信託會社ヘ爲ス金銭又ハ有價證券ノ信託
 十一 銀行又ハ信託會社ノ引受アル手形ノ買入
 前項ニ規定スル社債、株式及滿洲國有價證券ニ付テハ其ノ種類ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第十二條 貯蓄銀行ノ所有シ又ハ貸付金若ハ預金金ノ擔保トシテ受入ルル一會社ノ株式ハ該會社ノ總株式ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第十三條 一人ニ對スル貸付金額ハ拂込資本金及準備金ノ十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス
 第十一條第一項第三號又ハ第七號ノ規定ニ依リ貸付金ノ總額ハ各拂込資本金及準備金ノ總額ヲ、第十一條第一項第八號ノ規定ニ依リ貸付金ノ總額ハ拂込資本金及準備金ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス
 第十一條第一項第五號ノ貸付金額中既ニ受入レタル金額ヲ超過スル額ニ付テハ確實ナル擔保又ハ保證アルコトヲ要ス
 第十一條第一項第八號ノ規定ニ依リ貸付金ハ一人ニ付千圓以下トシ且確實ナル二人以上ノ保證アルコトヲ要ス
 第十四條 一銀行ニ對スル預金及其ノ銀行ノ引受ケタル手形ノ買入高ノ總額ハ第一條第一項及第五條第一號第五號第六號ノ規定ニ依リ受入金ノ十分ノ一ヲ限度トシ且該銀行ノ拂込資本金及準備金ノ四分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス但シ其ノ總額中國債其ノ他第十一條第一項第一號ニ掲クル有價證券ヲ以テ擔保セラレタル額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第九條第三項ノ規定ハ前項ノ受入金ノ額ニ付テ之ヲ準用ス
 前二項ノ規定ハ一信託會社ニ對スル信託財產及其ノ信託會社ノ引受ケタル手形ノ買入高ノ總額ニ付テ之ヲ準用ス
 第十五條 貯蓄銀行カ其ノ財產ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ第一條第一項及第五條第一號第五號第六號ノ規定ニ依リ契約ニ基ク銀行ノ債務ニ付各取締役ハ連帶シテ其ノ辨償ノ責ニ任ス
 前項ノ責任ハ取締役ノ退任登記前ノ債務ニ付退任登記後二年間仍存續ス
 第十六條 貯蓄銀行ハ左ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 一 定款ヲ變更セムトスルトキ
 二 業務ノ種類又ハ方法ヲ變更セムトスルトキ

主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ業務ノ種類若ハ方法ヲ制限シ又ハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得
 第十七條 有價證券割賦販賣法ハ第一條及第八條乃至第十一條ノ規定ニ限リ貯蓄銀行ニシテ第五條第六號ノ業務ヲ營ム者ニ付テ之ヲ適用ス
 第十八條 主務大臣ノ免許ヲ受ケシテ貯蓄銀行業ヲ營ミタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十九條 左ノ場合ニ於テハ貯蓄銀行ノ取締役、監査役又ハ清算人ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス
 一 第六條、第八條、第九條、第十一條乃至第十四條及第十六條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ
 二 第十六條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキ
 三 有價證券割賦販賣法第十條ノ規定ニ違反シタルトキ
 第二十條 第四條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス
 第二十一條 本法ニ別段ノ規定ヲ設ケサル事項ニ付テハ銀行法ニ依ル銀行法第十五條又ハ第二十六條ノ規定ノ適用ニ付テハ第一條第一項第四號ノ規定ニ依リ給付金及第五條第六號ノ規定ニ依リ給付ヲ爲スヘキ有價證券ハ之ヲ預金ト看做ス
 第二十二條 貯蓄銀行業ヲ營ム者ニハ其ノ納付スヘキ營業收益稅額ノ二分ノ一ヲ免除ス
 附則
 第二十三條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 (大正十年勅令第二百八十四號ヲ以テ大正十一年一月一日ヨリ施行)

第二十四條 貯蓄銀行條例ハ之ヲ廢止ス

舊法ニ依リテ營業ノ認可ヲ受ケタル貯蓄銀行ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法ニ依リテ免許ヲ受ケタル貯蓄銀行ト看做ス

第二十五條 前條第二項ノ貯蓄銀行ノ資本金ニ付テハ本法施行後五年ヲ限リ仍舊法ニ依ル

第二十六條 第二十四條第二項ノ貯蓄銀行ニシテ現ニ其ノ商號中ニ貯蓄銀行又ハ貯金銀行ナル文字ヲ用ウルモノニ限リ第四條第一項ノ規定ニ拘ラス仍其ノ商號ヲ用ウルコトヲ得

第二十七條 第二十四條第二項ノ貯蓄銀行カ第九條ノ規定ニ依リテ爲スヘキ供託ニ付テハ本法施行後二年ヲ限リ仍舊法ニ依ル但シ其ノ期間内ニ於テ新ニ供託ヲ爲ス場合ニ於テハ第一條第一項ノ規定ニ依リ受入レタル金額ノ四分ノ一迄ハ國債ニ限ル

第二十八條 本法施行前貯蓄銀行ノ爲シタル契約ニシテ本法ニ依リ貯蓄銀行ノ爲スコトヲ得サル業務ニ屬スルモノニ付テハ其ノ契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ノ屬スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

第二十九條 本法施行ノ際現ニ貯蓄銀行ノ所有スル公債、社債又ハ株式ニシテ第十一條第一項第一號ノ規定ニ依リ應募、引受又ハ買入ヲ爲スコトヲ得サルモノハ本法施行後三年ヲ限リ仍之ヲ所有スルコトヲ得

第三十條 本法施行ノ際一銀行ニ對スル預ケ金及其ノ銀行ノ引受ケタル手形ノ買入高ノ總額カ第十四條第一項ノ規定ニ依ル限度ヲ超ユル場合ニ於テハ本法施行後二年内ニ之ヲ其ノ限度ニ適合セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ貯蓄銀行條例第三條乃至第六條ノ二及第九條ノ二ノ規定ヲ準用ス

第三十一條 貯蓄銀行ノ取締役ニシテ本法施行前退任シタル者ノ貯蓄銀行條例第三條ノ規定ニ依ル責任ニ付テハ仍舊法ニ依ル

第三十二條 本法施行前貯蓄銀行條例第一條ノ事業ヲ廢止シタル者ハ既ニ締結シタル契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ノ屬スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ貯蓄銀行條例第三條乃至第六條ノ二及第九條ノ二ノ規定ヲ準用ス

第三十三條 本法施行ノ際貯蓄銀行ニ非スシテ現ニ大正四年法律第二十三號附則第四項ノ規定ニ依リ本法第一條第一項第三號第四號ノ業務ヲ繼續スル者ニ關シテハ仍舊法ニ依ル

附則 (昭和二年法律第二四號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和六年勅令第三百二十六號ヲ以テ昭和三年一月一日ヨリ施行)

○貯蓄銀行法施行細則

大正十年八月五日
大藏省令第二十九號

改正 大正二年第二四號

昭和二年第三二號、六年第二〇號、一一年第二二號

第一條 貯蓄銀行業ヲ營マムトスル株式会社ハ免許申請書ニ總取締役署名シ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ

- 一 定款
- 二 業務ノ種類及方法ヲ記載シタル書面
- 三 免許申請前日ニ於ケル日計表
- 四 預ケ先ノ預金證明書
- 五 非訟事件手續法第八十七條第二項第二號乃至第七號ニ記載シタル書類

株式会社ニシテ其ノ目的ヲ變更シテ貯蓄銀行業ヲ營マムトスルモノハ前項第四號及第五號ノ書類ニ代ヘ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 會社登記簿ノ謄本
 - 二 最終ノ財産目錄及貸借對照表
 - 三 最終ノ損益計算及利益處分ニ關スル書面
 - 四 株主ノ氏名及持株數ヲ記載シタル書面
- 第二條 業務ノ種類及方法ヲ記載スル書面ニハ左ノ區分ニ依リ其ノ營業業務ノ種類ヲ記載スヘシ
- 一 普通貯金(貯蓄銀行法第一條第一項第一號及第二號ノ預金)
 - 二 据置貯金(貯蓄銀行法第一條第一項第三號ノ預金)
 - 三 定期積金(貯蓄銀行法第一條第一項第四號ノ受入金)
 - 四 定期預リ金

形ノ買入高ノ總額カ第十四條第一項ノ規定ニ依ル限度ヲ超ユル場合ニ於テハ本法施行後二年内ニ之ヲ其ノ限度ニ適合セシムヘシ

第三十一條 貯蓄銀行ノ取締役ニシテ本法施行前退任シタル者ノ貯蓄銀行條例第三條ノ規定ニ依ル責任ニ付テハ仍舊法ニ依ル

第三十二條 本法施行前貯蓄銀行條例第一條ノ事業ヲ廢止シタル者ハ既ニ締結シタル契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ノ屬スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ貯蓄銀行條例第三條乃至第六條ノ二及第九條ノ二ノ規定ヲ準用ス

第三十三條 本法施行ノ際貯蓄銀行ニ非スシテ現ニ大正四年法律第二十三號附則第四項ノ規定ニ依リ本法第一條第一項第三號第四號ノ業務ヲ繼續スル者ニ關シテハ仍舊法ニ依ル

附則 (昭和六年法律第四一號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和六年勅令第三百二十九號ヲ以テ昭和六年七月一日ヨリ施行)

附則 (總理、大藏大臣副署)

勅令第四百五十五號 (大正十年十二月八日)

貯蓄銀行法ヲ臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

附則 (昭和十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス)

附則

附則

五 保護預リ

六 債權ノ取立

七 公共團體又ハ産業組合ノ金銭出納事務ノ取扱

八 公共團體又ハ産業組合ヨリノ要求拂預リ金

九 有價證券割賦販賣(貯蓄銀行法第五條第六號ノ割賦販賣)

十 國債、地方債又ハ特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券ノ募集又ハ其ノ元利金支拂ノ取扱

第三條 業務ノ種類及方法ヲ記載スル書面ニハ業務ノ方法ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 預金拂戻ノ豫告期間ニ關スルコト
- 二 預金者又ハ積金者ニ對スル利益ノ分配又ハ特別利益ノ提供ニ關スルコト
- 三 預金利息ノ計算ニ關スルコト
- 四 勸誘又ハ集金ノ地域、方法及經費ニ關スルコト
- 五 其ノ他重要ナル事項

据置貯金又ハ定期積金ニ付テハ前項ニ掲ケタルモノノ外左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 預ケ入又ハ拂込ノ時期、回數及金額
 - 二 拂戻又ハ給付ノ時期、回數及金額
 - 三 契約ノ不履行、契約ノ解除又ハ契約ニ基ク權利義務ノ讓渡ニ關スルコト
 - 四 利息支拂備金又ハ給付補填備金ニ關スルコト
- 有價證券ノ割賦販賣ニ付テハ第一項第四號及第二項第三號ニ掲ケタルモノノ外左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 販賣スヘキ有價証券ノ種類
- 二 賦拂金拂込ノ時期、回数及毎回ノ拂込金額
- 三 有價証券ノ所有權移轉及其ノ引渡ノ時期
- 四 賦拂金拂込ノ催告ノ方法及催告ノ費用ノ負擔ニ關スルコト
- 五 買主ニ對スル利益ノ分配又ハ特別利益ノ提供並給付ノ特約ニ關スルコト
- 六 有價証券給付補填備金ニ關スルコト
- 第三條ノ二 業務ノ種類及方法ヲ記載スル書面ニハ左ノ事項ヲ併セ記載スヘシ
 - 一 積金者ニ對スル貸付(貯蓄銀行法第十一條第一項第五號ノ貸付)ニ關スルコト
 - 二 割賦償還ノ方法ニ依ル貸付(貯蓄銀行法第十一條第一項第八號ノ貸付)ニ關スルコト
- 第四條 拂戻ニ付期限ヲ定ムル預金契約ノ期間ハ五年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 定期積金ノ契約期間ニ付亦同シ
- 第四條ノ二 有價証券割賦販賣契約ノ期間ハ割増金附債券ノ販賣契約ニ在リテハ一年其ノ他ノモノニ在リテハ五年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第四條ノ三 有價証券割賦販賣契約ニ基キ貯蓄銀行ノ給付スヘキ有價証券ノ所有權ノ移轉ハ賦拂金ノ全額ヲ受入レタル後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第四條ノ四 有價証券割賦販賣契約ニ基キ貯蓄銀行ノ受入ルヘキ賦拂金總額及給付スヘキ有價証券ノ種類、記號ハ販賣契約締結ノ際之ヲ定ムルコトヲ要ス
- 第四條ノ五 有價証券割賦販賣業法施行細則ハ第十二條ノ規定ニ限り貯蓄

- 銀行ニシテ有價証券割賦販賣ノ業務ヲ營ム者ニ付之ヲ適用ス
- 第五條 貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依ル供託ハ本店ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スヘシ
- 第六條 貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依リ供託スル國債及有價証券ノ供託價格ハ毎半年末日ノ時價ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第七條 貯蓄銀行ハ貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依リ新ニ供託ヲ爲シタルトキハ供託受領證ノ寫及供託價格ヲ記載シタル書面ヲ添附シ毎半年末日ヨリ一月内ニ之ヲ大藏大臣ニ届出ツヘシ
- 臨時ニ供託ヲ爲シタルトキハ其ノ都度遲滞ナク前項ニ準シ届出ツヘシ
- 第八條 貯蓄銀行ハ貯蓄銀行法第九條第一項ノ規定ニ依リテ供託シタル國債又ハ有價証券ノ下戻ヲ受ケムトスルトキハ大正十一年司法省令第二號供託物取扱規則又ハ大正十一年司法省令第四號ノ手續ニ依ルノ外地方官官カ其ノ下戻ヲ承認シタルコトヲ證スルニ足ル書面ヲ供託局、供託局出張所又ハ供託事務ヲ取扱フ銀行ニ提出スヘシ
- 貯蓄銀行ハ前項ノ承認ヲ受ケムトスルトキハ其ノ事由並國債又ハ有價証券ノ種類、記號、番號、枚數、券面額及供託價格ヲ記載シタル申請書ヲ地方官官ニ提出スヘシ
- 地方官官ハ前項ノ申請ニ對シ承認ヲ爲シタルトキハ申請書ノ寫ヲ添附シテ遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ
- 第八條ノ二 貯蓄銀行法第九條第二項ノ規定ニ依ル供託代用ニ關シテハ昭和六年大藏省令第二十一號預金部預金供託代用規程ノ定ムル所ニ依ル
- 第八條ノ三 貯蓄銀行ハ信託會社ニ對シ金錢又ハ有價証券ノ信託ヲ爲サムトスルトキハ左ノ方法ニ依リ契約ヲ爲スヘシ
 - 一 當該貯蓄銀行ヲ元本及利益ノ受益者ト爲スコト

- 二 契約期間ヲ金錢信託ニ在リテハ二年其ノ他ニ在リテハ一年内ト爲スコト
- 三 金錢信託ニ付テハ元本ニ損失ヲ來シタル場合ニ於テハ其ノ損失額ノ全額ニ對シ補填セシムル契約ヲ爲スコト
- 四 金錢信託以外ノ信託ニ付テハ信託財産ノ運用ヲ貯蓄銀行法第十一條ニ定ムル方法ニ限ルコト
- 第八條ノ四 貯蓄銀行ハ金錢又ハ有價証券ノ信託ヲ爲スコトニ依リ貯蓄銀行法第十二條乃至第十四條ノ制限ヲ免ルルコトヲ得ス
- 第九條 貯蓄銀行ハ貯蓄銀行法第十一條第二項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケムトスルトキハ認可申請書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ
 - 一 有價証券ノ種類
 - 二 會社ノ發行シタル有價証券ニ在リテハ發行會社ノ商號及其ノ本店ノ所在地
 - 三 擔保附社債信託法ニ依リテ發行シタル社債ニ在リテハ其ノ受託會社ノ商號
 - 四 有價証券ノ元金又ハ利息若ハ配當金ノ支拂ニ付保證アルモノニ在リテハ其ノ保證人ノ氏名又ハ商號及住所
- 第十條 貯蓄銀行カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ手續ヲ爲シタル後各貯蓄銀行ノ總取締役ノ署名シタル認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ
 - 一 株主總會ノ決議録及社員ノ同意アリタルコトヲ知ルニ足ル書面
 - 二 合併ニ關スル契約書
 - 三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ定款並業務ノ

- 種類及方法ヲ記載シタル書面
- 四 商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表
- 五 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依ル公告及催告並商法第二百二十條ノ二ノ規定ニ依ル通知ヲ爲シタルコトヲ知ルニ足ル書面
- 第十一條 貯蓄銀行カ定款ヲ變更セムトスルトキハ認可申請書ニ理由書及株主總會ノ決議録ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ資本減少ニ關シ定款ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ尙前條第四號及第五號ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ
- 第十二條 貯蓄銀行カ業務ノ種類又ハ方法ヲ變更セムトスルトキハ認可申請書ニ理由書ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ
- 第十三條 削除
- 第十四條 削除
- 第十五條 貯蓄銀行ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シテ之ヲ大藏大臣ニ届出ツヘシ
 - 一 銀行法第六條ニ掲ケタル事項ニ付定款變更ノ認可ヲ受ケテ之ヲ實行シタルトキ
 - 二 取締役又ハ監査役ノ就任又ハ退任アリタルトキ
- 第十六條 貯蓄銀行ノ業務報告書ハ附屬雜形ニ依リ調製スヘシ
- 第十六條ノ二 貯蓄銀行ノ監査役カ作成スヘキ監査書ハ附屬雜形ニ依ルヘシ
- 第十七條 本令ニ定メタル届出ヲ怠リ又ハ其ノ届出ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ若ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ取締役又ハ監査役ヲ百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス
- 第十八條 本令ニ別段ノ規定ヲ設ケサル事項ニ付テハ銀行法施行細則ニ依

ル

附則

第十九條 本令ハ大正十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十條 貯蓄銀行條例施行細則ハ之ヲ廢止ス

舊令ニ依リテ爲シタル申請其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十一條 貯蓄銀行法附則第二十四條第二項ノ貯蓄銀行ハ本令施行ノ際其ノ現ニ營業ノ種類及方法ヲ記載シタル書面ヲ本令施行後一月内ニ大藏大臣ニ提出スヘシ

第二十二條 本令施行前貯蓄銀行ノ爲シタル契約ニシテ本令第四條ノ規定ニ適合セサルモノニ付テハ其ノ契約ノ完了スル迄仍之ヲ繼續スルコトヲ得

第二十三條 貯蓄銀行カ提出スル大正十年七月一日ヨリ同年十二月三十一日ニ至ル間ノ營業ノ報告書ハ舊令附屬雜形ニ依リ調整スヘシ

第二十四條 貯蓄銀行法施行ノ際貯蓄銀行ニ非スシテ現ニ大正四年法律第二十三號附則第四項ノ規定ニ依リ貯蓄銀行法第一條第一項第三號第四號ノ業務ヲ繼續スル者ノ提出スル營業ノ報告書ハ附屬雜形ニ依ルコトヲ要セス

附則 (大正十一年大藏省令第二四號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

貯蓄銀行カ大正十一年司法省令第五號ノ規定ニ依リ貯蓄銀行法第九條ノ規定ニ依リテ供託シタル國債又ハ有價證券ノ下戻ヲ受ケムトスル場合ニ付テハ仍舊令ニ依ル

(業務報告書雜形)

第何期業務報告書

昭和 年 月 日ヨリ同年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也

昭和 年 月 日

何府何市何町何番地

株式何貯蓄銀行

取締役 氏 名印

取締役 氏 名印

取締役 氏 名印

監査役 氏 名印

、 、 氏 名印

大藏大臣 殿

目次

一 第何期營業報告書

二 第何期末貸借對照表

三 第何期損益計算書

四 第何期準備金及利益ノ配當ニ關スル書面

備考

一 本報告書雜形記載以外ノ勘定アルトキハ銀行法施行細則附屬業務報告書雜形ニ記載アルモノハ其ノ例ニ依リ之ニ記載ナキモノハ其ノ性質最モ近似セルモノノ例ニ準シ別ニ項目ヲ設ケ適當ノ場所ニ之ヲ記載スヘシ

二 本報告書ハ之ヲ横書シ數字ハ亞拉比亞數字ヲ用フルコトヲ得

一 第何期昭和 年 月 日營業報告書

株式何貯蓄銀行

第一項 營業ノ景況

(本項ニハ本支店ニ於ケル營業日數、金融ノ繁閑、預金及貸出金利ノ高低、各種勘定ノ伸縮、資金ノ運用其ノ他重要ナル事項ニ關スル狀況ヲ記載スヘシ)

第二項 營業所及代理店

一 當期間ニ於ケル營業所及代理店ノ増減

支店	前期末現在數	當期增加數	當期減少數	當期末現在數
計				
代理店				
出張所				

二 當期末現在營業所ノ位置

店名	位置
何	何府何市何町何番地
、	、 、 、 、 、 、 、 、 、

三 當期末現在代理店ノ位置及代理店主

店名	位置	代理店主ノ氏名又ハ商號及其ノ營業所名
何	何府何市何町何番地	株式何銀行何支店
、	、	、

第三項 株主總會

(本項ニハ總會ノ種類、總會開會ノ年月日及總會ニ於テ決議シタル事項其ノ他總會ニ關スル重要ナル事項ノ要領ヲ記載スヘシ)

第四項 庶務ノ要件

(本項ニハ商業登記簿ニ登記ヲ受ケタル事項、官廳ニ申請又ハ届出ヲ爲シタル事項、監査書備付年月日及訴訟其ノ他重要ナル事項ノ要領ヲ記載スヘシ)

第五項 資本金

一 當期間ニ於ケル増減

資本	内拂込	前期末現在高	當期増加高	當期減少高	當期末現在高

二 當期末現在株式ノ種類(一株ノ金額何圓)

株式種類	株式種類		拂込済ノモノ	拂込未済ノモノ	計
	普通株	優先株			
株數	株數	株數	株數	株數	株數
拂込高	株數	株數	株數	株數	株數

三 (無記名ノ株式ヲ發行シタルモノアルトキハ該當事項ヲ各欄ノ左傍ニ内書スヘシ)
當期間ニ於ケル株式ノ移轉

株式種類	株式種類		一株ノ拂込額	株數	一株ノ普通價格	其ノ他ノ方法ニ依ル移轉株數
	普通株	優先株				
計						

(一株普通價格ハ賣買ノ實例ニ依リ難キトキハ見込ニ依リ之ヲ記載スヘシ)

第六項 準備金

種類	前期末現在高	當期増加高	當期減少高	當期末現在高
法定準備金				
何準備金				
何積立金				
何基金				

計																				
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第七項 預金、積金及賦拂金

種類	普通貯金	普通貯蓄金	定期積金	定期預金	當座預金	特別當座預金	通知預金	賦拂金	計
前期									
繰越									
高									
當期									
增加									
高									
當期									
減少									
高									
當期末									
現在									
高									
口數									

(合併其ノ他ノ事由ニ因リ貯蓄銀行法第一條第一項及第五條第一號第五號第六號ノ受入金以外ノモノアルトキハ各當該欄ノ左傍ニ内書シ且其ノ事由ヲ附記スヘシ)

第八項 普通貯金

一 當期末現在高ヲ金額ノ大小ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

口數	一萬圓以上	五千圓以上	千圓以上	五百圓以上	百圓以上	五十圓以上	五十圓未満	計	一口當金額
金額									

二 普通貯金ノ利率左ノ如シ

最高	最低	普通
年	年	年
分	分	分
厘	厘	厘

第九項 据置貯金

(普通貯金ノ例ニ準シテ記載シ且金額大小別ノ次ニ左ノ事項ヲ挿入シ第二號表ヲ第三號表トシテ記載スヘシ)
 當期末現在高ヲ拂戻期限ノ長短ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

口數	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内	計
金額						

(大正十年十二月三十一日以前締結シタル契約ニシテ五年ヲ超ユルモノアルトキハ五年以内ノ桁ノ上ニ「五年ヲ超ユルモノ」ノ一桁ヲ設ケ其ノ口數及金額ヲ記載スヘシ)

第十項 定期積金

一 當期間ニ於ケル給付契約高ノ増減

前期	繰越	高	當期	增加	高	當期	減少	高	當期末	現在	高

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

二 當期末現在高ヲ給付契約高ノ大小ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

口數	一萬圓以上	五千圓以上	千圓以上	五百圓以上	百圓以上	百圓未滿	計	一口當金額
給付契約高								
受入金								

三 當期末現在高ヲ給付期限ノ長短ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

口數	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内	計
給付契約高						
受入金						

(大正十年十二月三十一日以前締結シタル契約ニシテ五年ヲ超ユルモノアルトキハ五年以内ノ桁ノ上ニ「五年ヲ超ユルモノ」ノ一桁ヲ設ケ其ノ口數及金額ヲ記載スヘシ)

四 定期積金ノ利廻リ左ノ如シ

最	最	最
高	低	通
年	年	年
分	分	分
厘	厘	厘

一 當期末現在高

第十一項 保護預リ

種	類	口	數
披封預リ	類		
封緘預リ	類		
貨渡保護函	類		
計			

二 披封預リ物件種類別

種	類	株券	數	諸面	證	券	總	ノ	枚	數額
諸公債證書	類									
社債	類									
株券	類									
諸證	類									
計										

第十二項 代理事務ニ關スル受拂金

種	類	前期繰越高	當期受入金及支拂基金受入高	當期支拂高	當期末現在高	同上ノ内保管金
債權取立ノ取扱	類					
公共團體ノ金銭出納事務ノ取扱	類					
産業組合ノ金銭出納事務ノ取扱	類					
國債、地方債又ハ特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券ノ募集ノ取扱	類					

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

國債、地方債又は特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券ノ元利金支拂ノ取扱

計																		
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第十三項 債權取立ノ取扱
當期間ニ於ケル増減

前期	繰越	高	當期	引受	高	當期	取立	濟	高	當期末現在	取立未濟	高
----	----	---	----	----	---	----	----	---	---	-------	------	---

當期末現在取立未濟高内譯

種	利	爲	計	種	當期末現在取立未濟高内譯																									
					類	枚	數	金	額	前	期	繰	越	高	當	期	引	受	高	當	期	取	立	濟	高	當	期	末	現	在

第十四項 有價證券割賦販賣
當期間ニ於ケル給付契約高ノ増減

種	國	地	種	當期末現在取立未濟高内譯																										
				類	枚	數	金	額	前	期	繰	越	高	當	期	引	受	高	當	期	取	立	濟	高	當	期	末	現	在	取

(本表ハ給付券面額ニ依リ記載スヘシ第二號表及第三號表ノ給付契約高ニ付亦同シ)
二 當期末現在高ヲ給付契約高ノ大小ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

種	國	地	社	種	當期末現在取立未濟高内譯																									
					類	枚	數	金	額	前	期	繰	越	高	當	期	引	受	高	當	期	取	立	濟	高	當	期	末	現	在

三 當期末現在割賦販賣契約ノ狀況

種 類	計			受 入 賦 金	拂 金
	口 數	契 約 高	契 約 高		
契 約 期 間	口	數	契 約 高	受 入 賦 金	拂 金
一年以内					
二年以内					
三年以内					
四年以内					
五年以内					
計					
何 公 債					
何 市 何 公 債					
一年以内					
二年以内					
三年以内					
四年以内					
五年以内					
計					

第十五項 國債、地方債及特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券ノ募集ノ當期間ニ於ケル取扱高

種 類	面 額	合 計		割 増 金 附 何 債 券	何 債 券					
		計	口 數		計	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内
國 債	面 額	計	口 數	割 増 金 附 何 債 券	計	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内
地 方 債	面 額	計	口 數	割 増 金 附 何 債 券	計	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内
社 債	面 額	計	口 數	割 増 金 附 何 債 券	計	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内
計	面 額	計	口 數	割 増 金 附 何 債 券	計	五年以内	四年以内	三年以内	二年以内	一年以内

計	
第十六項 供託有價證券及供託代用預金部預金	
預金、積金及賦拂金當期末現在高	圓
同 上ノ三分ノ一相當高	
同 上ノ五分ノ一相當高	

供託有價證券及供託代用預金部預金總額

種	類	券	面	總	額	又	ハ	株	數	價	額
國	債				圓						圓
預	金										
計											
地	方	債			圓						
社	債										
株	式								株		
滿	洲	國	有	價	圓						
計											
合	計										

(當期末現在高ニ對シ翌期ニ入りテ新ニ供託若ハ供託代用ヲ爲シタル場合又ハ下戻若ハ代用廢止ヲ爲サムトスル場合ト雖之ヲ加除シ記載スヘシ)

二 供託有價證券内課

種	類	券	面	總	額	又	ハ	株	數	拂	込	總	額	單	價	總	額
國	債				圓												圓
何	公	債															
地	方	債															
何	市	何	公	債													
社	債																
何	社	何	社	債													
株	式																
何	社	何	株	式													
			(株何圓拂込ノモノ)														
滿	洲	國	有	價	圓												
何	公	債															

三 供託代用預金部預金内課

供託代用濟年月日

拂

戻

期

限

金

額

第十七項 利息支拂備金

(本項ニハ据置貯金ノ利息ニ付之ヲ記載スヘシ)

前期	繰越	高	當期	增加	高	當期	減少	高	當期	末現在	高
----	----	---	----	----	---	----	----	---	----	-----	---

第十八項 給付補填備金

(本項ニハ定期積金ノ給付金額ノ拂込總額ヲ超過スル額ニ付前項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第十九項 有價證券給付補填備金

(本項ニハ有價證券割賦販賣ノ給付豫定價額ノ賦拂金總額ヲ超過スル額ニ付第十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第二十項 未拂利息其ノ他

(本項ニハ第十七項乃至第十九項以外ノ損金ニシテ其ノ支拂期限到達セルモ未拂ニ係ルモノ及支拂期限到達セサルモ當期ノ負擔ニ屬スルモノノ合計ヲ「未拂預金利息」及「未拂税金其ノ他」ニ區分シ第七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ但シ口數ノ桁ヲ省略スルコトヲ得)

第二十一項 未拂配當金

(本項ハ第十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第二十二項 未經過利益

(本項ニハ既收益金ニシテ翌期ノ利益ニ屬スヘキモノヲ第十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第二十三項 預金利子諸稅

(本項ニハ預金ノ利息ニ對シテ課セラレタル諸稅ニシテ未タ納付セサルモノヲ第十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第二十四項 所有有價證券

一 當期間ニ於ケル増減

種	類	前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期價額引銷却上高	當期末現在高	同	手許在	其在	其	ノ	他	別
國	債												
地	債												
社	債												
株	式												
滿洲國有價證券													
計													

二 當期末現在有價證券種類內譯

種	類	券面總額又ハ株數	拂込總額	單價	價總	額
國	債					
何	債					
地	債					
何	債					
市	債					
何	債					
社	債					
何	債					
會	債					
社	債					
何	債					
計						

株	株式	株式	株式	株式	株式	株式	株式	株式	株式
何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式	何社何株式

(合併其ノ他ノ事由ニ因リ滿洲國以外ノ外國證券又ハ認可ヲ受ケサル有價證券ヲ所有スルトキハ各相當欄ノ左傍ニ内書シ且其ノ事由ヲ附記スヘシ第二十五項第二號表ニ付亦同シ)

(株式中合併其ノ他ノ事由ニ因リ貯蓄銀行法第十二條ノ規定ニ依ル制限ヲ超ユルモノアルトキハ當該會社ノ總株數、資本金額及所有又ハ擔保ニ徵シタル株數ヲ附記スヘシ)

第二十五項 有價證券擔保貸付金

當期間ニ於ケル増減

前期	越	高	當期	貸	付	高	當期	回	收	高	當期	銷	却	高	當期	末	現	在	高	同	上	口	數

二 當期末現在擔保別

種	類	評	價	額	付	高
國	債					
地	債					
社	債					

第二十六項 不動産抵當貸付金

當期間ニ於ケル増減

前期	越	高	當期	貸	付	高	當期	回	收	高	當期	銷	却	高	當期	末	現	在	高	同	上	口	數

二 當期末現在擔保別

種	類	評	價	額	付	高
田	畑					
宅	地					
建	物					
計						

第二十七項 預金者ニ對スル貸付金

(本項ニハ貯蓄銀行法第十一條第一項第四號ノ規定ニ依ル貸付金ヲ記載スヘシ)

前期	越	高	當期	貸	付	高	當期	回	收	高	當期	銷	却	高	當期	末	現	在	高	同	上	口	數

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

第二十八項 定期積金者ニ對スル貸付金

(本項ニハ貯蓄銀行法第十一條第一項第五號ノ規定ニ依ル貸付金ヲ記載スヘシ)

一 當期間ニ於ケル増減

前期繰越高	當期貨付高	當期回收高	當期銷却高	當期末現在高	同上	口數
-------	-------	-------	-------	--------	----	----

二 當期末現在高内譯

當期末現在高	内		擔保アル金額	超過スル金額
	定期積金受入高ニ相當スル金額	定期積金受入高ヲ超過スル金額		

(貸付金額カ定期積金受入高以内ノモノハ其ノ金額ヲ當期末現在高ノ桁ニ内書スヘシ)

第二十九項 割賦販賣契約者ニ對スル貸付金

(本項ニハ貯蓄銀行法第十一條第一項第六號ノ規定ニ依ル貸付金ヲ第二十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第三十項 道府縣市町村ニ對スル貸付金

(本項ニハ貯蓄銀行法第十一條第一項第七號ノ規定ニ依ル貸付金ヲ第二十七項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第三十一項 割賦償還貸付金

(本項ニハ貯蓄銀行法第十一條第一項第八號ノ規定ニ依ル貸付金ヲ記載スヘシ)

一 當期間ニ於ケル増減

前期繰越高	當期貨付高	當期回收高	當期銷却高	當期末現在高	同上	口數
-------	-------	-------	-------	--------	----	----

二 當期末現在貸付高ヲ金額ノ大小ニ依リ區別スレハ左ノ如シ

口數	五百圓以上	百圓以上	百圓未満	計	一口當金額
貸付金額					

三 債務者ヨリ受入アル預金、積金ノ當期末現在高左ノ如シ

種別	普通貯金	定期積金	計	種類	金額	口數
種別						

第三十二項 預ケ金及郵便貯金

一 當期間ニ於ケル増減

種別	銀行預ケ金	前期繰越高	當期預ケ入高	當期引出高	當期銷却高	當期末現在高
種別	當座預ケ金					
種別	通知預ケ金					
種別	定期預ケ金					

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

預金部預金									
普通預金									
定期預金									
郵便貯金									
計									

二 當期末現在預ヶ先銀行別

預ヶ先									
銀行名	拂込資本金及準備金ノ合計額	金額	貯蓄銀行法第十條第一項ノ制限ヲ超過スル金額	種類數	量單	價價	保額		
何銀行									
、、、									
計									

第三十三項 銀行引受手形
當期間ニ於ケル増減

前期繰越高									
當期買入高									
當期取立及讓渡高									
當期銷却高									
當期末現在高									
同上									
枚數									

二 當期末現在引受銀行別

銀行名	拂込資本金及準備金ノ合計額	金額	貯蓄銀行法第十條第一項ノ制限ヲ超過スル金額	種類數	量單	價價	保額
手形引受先							
銀行							
、、、							
計							

第三十四項 金錢及有價證券信託
當期間ニ於ケル増減

何銀行									
、、、									
計									

二 當期末現在信託會社別

種類	種類	前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期銷却高	當期末現在高
金錢信託	金錢信託以外ノ金錢ノ信託					
有價證券信託						
計						

信託先	信託	財產	擔保
會社名	拂込資本金及準備金ノ合計額	信託金錢	貯蓄銀行法第十條第一項ノ制限ヲ超過スル金額
何會社		信託外ノ金錢ノ信託	第三十四項ノ制限ヲ超過スル金額
、、、		有價證券信託	
計		計	
		種類數	種類數
		量單	量單
		價價	價價
		保額	保額

第三十五項 信託會社引受手形

第四編商業 第一章金融 貯蓄銀行法施行細則

(本項ハ第三十三項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第三十六項 代理店貨

一 當期間ニ於ケル増減

前期	繰越高	當期	增加高	當期	減少高	當期	銷却高	當期	末現在高
	■		■		■		■		■

二 當期末現在代理店別

計	店名	金額	擔保	有價證券ノ種類	及價額

第三十七項 營業用土地建物什器

一 當期間ニ於ケル増減

前期	繰越高	當期	增加高	當期	減少高	當期	價額銷却高	當期	末現在高
	■		■		■		■		■

二 當期末現在高内譯

種	類	數	量	價	額
建	地	何	坪		
土	何				
種	棟	何			
	何				
	坪				

什	器	何	點
計			

第三十八項 所有動産不動産

(本項ニハ營業用以外ノ動産不動産ヲ前項ノ例ニ準シテ記載スヘシ)

第三十九項 現金

(現金ハ通貨及通貨ト同一視シ得ヘキ小切手、利札ノ類ヲ指稱シ當期入金高及當期出金高ノ桁ニハ振替取引ニ係ルモノヲモ合算記載スヘシ)

一 當期間ニ於ケル増減

前期	繰越高	當期	入金高	當期	出金高	當期	末現在高
	■		■		■		■

二 當期末現在高内譯

當期末現在高	貨	幣	銀行	券	小切手、利札ノ類
	■		■		■

第四十項 損益

當期	總	益	金	額	前期ニ對スル増減(△)額	前々期ニ對スル増減(△)額
内	前	繰	越	金		
何	積	立	金	戻	入	
當	期	總	損	金		

第四編商業 第一章金融 貯蓄銀行法施行細則

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

六七四

内	(内) 前期繰越損金	
	差引当期利益(損失)金	
	当期純益(純損)金	

第四十一項 本支店別營業狀況

(支店ヲ有スル銀行ハ本様式ニ依リ各號毎ニ本店及第二項第二號所載ノ支店順ニ記載シ且本支店ヲ通シタル合計ヲ附スヘシ)

預金、積金及賦拂金

店名	種類	前期繰越高	当期貸付高	当期回收高	当期銷却高	當期末現在高	同上口數
本店	普通貯金						
	据置貯金						
	定期積金						
	定期預金						
	當座預金						
	特別當座預金						
	通知預金						
	賦拂金						
	計						

二 諸貸付金

(台六)

店名	種類	前期繰越高	当期貸付高	当期回收高	当期銷却高	當期末現在高	同上口數
本店	有價證券擔保貸付金						
	不動產抵當貸付金						
	預金者ニ對スル貸付金						
	定期積金者ニ對スル貸付金						
	割賦販賣契約者ニ對スル貸付金						
	道府縣市町村ニ對スル貸付金						
	割賦償還貸付金						
	計						

(台六)

三 預ケ金及郵便貯金

店名	種類	前期繰越高	当期預ケ入高	当期引出高	当期銷却高	當期末現在高
本店	銀行預ケ金					
	當座預ケ金					
	通知預ケ金					
	定期預ケ金					
	預金部預金					
	計					

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行細則

六七五

金錢信託以外ノ金錢ノ信託	未拂配當金
有價證券信託	未經過利益
貸付金勘定	預金利息諸稅
有價證券擔保貸付金	株主勘定
不動產抵當貸付金	資本
預金者ニ對スル貸付金	法定準備金
定期積金者ニ對スル貸付金	何準備金
割賦販賣契約者ニ對スル貸付金	何積立金
道府縣市町村ニ對スル貸付金	何基立金
割賦償還貸付金	當期利益金
代理店貸	(內前期繰越金)
動產不動產勘定	何積立金
營業用土地建物什器	何積立金
所有動產不動產	何積立金
株主勘定	何積立金
拂込未済資本金	何積立金
合計	合計

備考

一 支店ヲ有スル銀行ハ本表(本支店合併貸借對照表)ノ外本店及各支店ノ貸借對照表ヲ本表ノ様式ニ準シテ作成添附スヘシ

(台六)

本支店別貸借對照表ニハ本店及各支店間並各支店相互間ニ於ケル勘定ヲモ記載スヘシ

二 本支店合併貸借對照表作成ニ當リ本店及各支店間並各支店相互間ニ於ケル勘定中未達ノ爲期末ニ於テ整理ヲ了セサルモノアルトキハ之ヲ調査シ其ノ性質ニ從ヒ相當科目ニテ整理記載スヘシ若シ本表作成前ニ之ヲ調査スルコトヲ得サリシモノアル場合ニハ未達勘定ノ科目ヲ以テ之ヲ記載スヘシ

尙本支店別貸借對照表ノ勘定ノ各合計金額ニシテ未達ノ爲本支店合併貸借對照表ノ各當該勘定ノ金額ニ符合セサルモノアルトキハ其ノ差額及整理ノ結果ヲ説明シタル書面(各店間勘定差額説明書)ヲ作成シ之ヲ本店貸借對照表ニ添附スヘシ

三 總括科目名及其ノ金額ハ「ゴシツク」式活字若ハ大型ノ文字ヲ用フル等識別シ易キ方法ニ依リ之ヲ記載スヘシ

三 第何期昭和 年 自 月 月 日 損益計算書

株式 何貯蓄銀行

(台六)

國債利息	利 益	金 額	普通貯金利息	損 失	金 額
地方債利息	金 額	四	利息支拂備金繰入	金 額	四
社債利息	金 額		給付補填備金繰入	金 額	
株式配當金	金 額		有價證券給付補填備金繰入	金 額	
滿洲國有價證券利息及配當金	金 額		預金其ノ他ノ利息	金 額	
貸付金利息	金 額		勸誘及集金費	金 額	
信託利益金	金 額		代理店手数料	金 額	
手形賣買利益	金 額		特別利益提供金	金 額	
預ケ金其ノ他ノ利息	金 額		有價證券價額銷却	金 額	
受入手數料	金 額		滯貨金銷却	金 額	

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行規則

有價証券賣却益	有價証券償還益	銷却債權取立益	未拂利息其他戻入	計	前	期	繰	越	金	何	積	立	金	戻	入	計	合
有價証券買却益	土地建物賃借料	行員恩給及一時給與金	給	手	旅	手	費	未	經	過	利	益	戻	入	計	當	期
計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計

(本店及各支店間並各支店相互間ニ於ケル利息其他ノ損益ハ之ヲ控除シテ記載スヘシ)

四 第何期昭和 年自 月 日 準備金及利益ノ配當ニ關スル書面
 當期純益金 何 圓
 前期繰越金 何 圓
 何積立金戻入 何 圓
 合計當期利益金 何 圓

株式 何貯蓄銀行
 (台六)

之ヲ處分スルコト左ノ如シ

法定準備金	何 圓
何準備金	何 圓
何積立金	何 圓
何基金	何 圓
何賞與金	何 圓
何配當金	何 圓
後期繰越金	何 圓

(株ニ付何圓ノ何分ノ割)

監查書(昭和 年第何季自 月 日 至 月 日)

何府何市何町何番地
 株式 何貯蓄銀行
 會社
 監查役 氏
 名印

昭和 年 月 日 作成
 昭和 年 月 日 備付

(本書ニハ監查役社員署名スヘシ)
 (監查書ハ毎年一月ヨリ三月迄ヲ第一季、四月ヨリ六月迄ヲ第二季、七月ヨリ九月迄ヲ第三季、十月ヨリ十二月迄ヲ第四季トス)
 (本書ニハ各季末現在ノ日計表ヲ添附スヘシ)

第一 總況
 (本項ニハ銀行ノ業務及財産ノ狀況ニ付常時調査シタル結果ノ概要ヲ記載スヘシ但シ第二季及第四季ノ監查書ニハ各營業年度ノ決算ニ關スル調
 査ノ結果ヲモ記載スヘシ)
 第二 調査表
 (調査表ハ左記様式ニ依リ各別表トスヘシ)

第四編 商業 第一章 金融 貯蓄銀行法施行規則

甲 新舊役員及是等ノ關係先ニ對スル債權制
昭和 年 第何季末 月 日現在制

株式何貯蓄銀行 會社

債務者(借主) 新舊役員ノ關係先ニ對スル債權 氏名又ハハ商號	職業	有價證券 擔保付金	不動產 擔保付金	預金對付 金	定期積 蓄金對付 金	割賦者 ノ對付 金	割賦 金	合計	擔保 ノ 擔保 額	有 無 擔 保	債務 ノ 擔 保 額	當季間 ノ 増 減	備 考
												當於 季間 ノ 増 減	
計													

備考

- (一)支店ヲ有スル銀行ニ在リテハ本支店分ヲ合算シテ記載スヘシ以下各號諸表ニ付亦同シ
- (二)新舊役員トハ現在取締役、監査役及支配人並退任後五年ヲ經過セサル取締役監査役及支配人ヲ指稱シ是等ノ關係先トハ其ノ家族、親族、使用人又ハ關係會社等ヲ指稱ス
- (三)本表ニハ債務者(借主)毎ニ各口ヲ合算シタルモノヲ記載スヘシ
- (四)債務者(借主)ニシテ銀行ニ對シ預金ヲ有スルモノアルトキハ備考欄ニ之カ種類別金額ヲ記載スヘシ

(台六)

甲號附屬表ノ一 有價證券擔保貸付金明細表

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式何貯蓄銀行 會社

債務者(借主) 氏名又ハハ商號	當初年月 當付日	辨濟日 期	當初 貸付高	現貸 高	利息 合	擔		保 價額	承認監査役 氏名	當季間 ノ 増 減	備 考
						種類	數量				
計											

備考

- (一)本表ハ各口毎ニ之ヲ記載シ同一債務者ニ屬スルモノハ同一場所ニ列記スヘシ
- (二)擔保ノ種類類ニハ有價證券ノ銘柄ヲ掲クヘシ

甲號附屬表ノ二

不動産抵當貸付金明細表

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式何貯蓄銀行
會社

債務者(借主)名號 ノ又ハ、商	貸付年月 當初年 貸付日	辨 濟 日	當 初 貸 付 高	現 付 高	利 割	息 合	抵 當 物			承認 監 査 役 名 氏	當 季 間 ニ 於 テ 増 減 ノ 大 要	備 考
							種類	數量	單位 價額			
			圓	圓					圓			
計												

備考

抵當物ノ種類ハ土地ニ付テハ其ノ地目ヲ、單價ニハ段又ハ坪當リノ時價ヲ掲テ其ノ他之ニ準ス

(台六)

甲號附屬表ノ三

預金者ニ對スル貸付金明細表

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式何貯蓄銀行
會社

債務者(借主)名號 ノ又ハ、商	貸付年月 當初年 貸付日	辨 濟 日	當 初 貸 付 高	現 付 高	利 割	息 合	預 金 現 在 高			承認 監 査 役 名 氏	當 季 間 ニ 於 テ 増 減 ノ 大 要	備 考
							預 通 金	儲 貯 金	合 計			
			圓	圓			圓	圓	圓			
計												

(台六)

△ 貸付金簿

未 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

割賦販賣契約者ニ對スル金 貸付	現在高		回収不能見込額		回収困難額		合計		當季間ニ顯増於ナル大要	備考
	現在高	回収不能見込額	現在高	回収不能見込額	現在高	回収不能見込額	現在高	回収不能見込額		
現在高	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓		
回収不能見込額	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓		
回収困難額	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓		
合計	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓		

又ハ回収困難額(回収上特ニ手数料費用又ハ年月ヲ要スルモノ)ヲ記載スヘシ

(如 左)

(如 左)

乙號附屬表ノ一

有價證券擔保貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

乙號附屬表ノ二

不動産抵當貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

(本表以下各表ハ甲號附屬各表ノ例ニ準シテ作成シ借考欄ノ前ニ回収不能見込額及回収困難額ニ關スル欄ヲ設テ該當事項ヲ明細ニ記載スヘシ)

乙號附屬表ノ三

預金者ニ對スル貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

乙號附屬表ノ四

定期預金者ニ對スル貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

乙號附屬表ノ五

割賦販賣契約者ニ對スル貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

乙號附屬表ノ六

割賦償還貸付金(不良ト認ムル分)明細調

昭和 年 第何季末 月 日現在

株式会社 何貯蓄銀行

○農工銀行法

明治二十九年四月二十日
法律第八十三號

改正 明治三十二年第三三號、三十二年第四〇號、三十二年第一六號、第四二號、第四三號、三十二年第一〇號、四〇年第三八號、四二年第三三號、四三年第三六號、四四年第二七號、四五年第一六號
大正三年第二五號、四年第二二號、六年第一八號、八年第四九號、九年第二二號、一〇年第八二號、一二年第三三號、一五年第二二號
昭和二年第二二號、六年第二二號、八年第三一號、一一年第一二號

(總理、大藏大臣副署)

第一章 總則

- 第一條 農工銀行ハ株式会社ニシテ其ノ資本金ヲ二十萬圓以上トシ各株式ノ金額ハ二十圓トス
- 前項ノ株式金額ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ五十圓迄ニ上スコトヲ得
- 第二條 農工銀行ハ北海道又ハ一府縣ヲ以テ一營業區域トス但シ土地ノ情況ニ依リ勅令ヲ以テ北海道又ハ一府縣ヲ二箇以上ノ營業區域ニ分割スルコトヲ得
- 第三條 農工銀行ノ設立ハ一營業區域内ニ一行ヲ以テ限トス
- 第四條 農工銀行ノ取締役及監査役ハ農工銀行ノ營業區域内ニ住所ヲ有スルコトヲ要ス
- 第五條 農工銀行ノ營業區域内ノ府縣市町村及市制第六條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市ノ區モ亦其ノ株主タルコトヲ得
- 第二章 營業
- 第六條 農工銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス
 - 一 五十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト

- 二 拂込資本金及積立金總高ノ二倍ニ相當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當トシテ五十箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト
- 三 府縣市町村又ハ法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ無抵當ニテ本條第一號第二號ノ貸付ヲ爲スコト
- 四 耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行スル場合ニ於テ耕地整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ無抵當ニテ本條第一號、第二號ノ貸付ヲ爲スコト
- 五 十八以上ノ農業者、工業者又ハ漁業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限リ五十箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ又ハ八十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト
- 六 都市計畫法ニ依リ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ土地區劃整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ無抵當ニテ本條第一號、第二號ノ貸付ヲ爲スコト
- 第六條ノ二 工場財團及工場ニ屬スル敷地又ハ建物ヲ除クノ外市制施行地及勅令ヲ以テ指定スル市街地ニ存在スル宅地若ハ建物ヲ抵當トシ又ハ之ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トスル貸付金額並前條第六號ノ貸付金額ハ拂込資本金額及農工債券發行額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス
- 第七條 前條ノ貸付ハ勅令ヲ以テ指定スル地方ニ限リ拂込資本金額及農工債券發行額迄之ヲ増加スルコトヲ得
- 第七條ノ二 農工銀行ハ第六條第二號ノ制限内ニ於テ漁業權ヲ抵當トシテ

箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコトヲ得

第七條ノ三 農工銀行ハ第六條第二號ノ制限内ニ於テ不動産ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トシ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコトヲ得

第八條 第一項、第九條、第十條、第十八條及第十九條ノ規定ハ前項ノ貸付ノ擔保タル債權ニ附隨スル抵當權及其ノ目的タル不動産ニ之ヲ準用ス

第七條ノ四 農工銀行ハ抵當證券ノ賣買ヲ爲スコトヲ得

第七條ノ五 産業組合、蠶絲共同施設組合、重要輸出品工業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合又ハ其ノ聯合會ニハ無抵當ニテ第六條第一號又ハ第二號ノ貸付ヲ爲スコトヲ得

第七條ノ六 農工銀行ハ日本勸業銀行カ割増金附屬業債券ノ發行ニ依リテ得タル資金ヲ以テ引受ケタル農工債券ニ依ル資金ヲ田、畑、鹽田、山林、牧場若ハ養魚池ヲ抵當トシ又ハ之ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トスル貸付、漁業權ヲ抵當トスル貸付並第六條第三號乃至第五號、第七條ノ二及第七條ノ五ノ貸付ノ外使用スルコトヲ得但シ大藏大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 農工銀行ニ於テ抵當ヲ徵スルトキハ總テ第一抵當ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ農工銀行ヨリ借入スル新債ヲ以テ其ノ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一抵當トナルコトヲ得ヘキトキ又ハ先順位ノ抵當權者カ農工銀行ニシテ舊貸付金額及新貸付金額カ第十條ノ制限ヲ超

エサルトキハ此ノ限ニ在ラス
農工銀行ニ於テ漁業權ヲ抵當トシテ貸付クル場合ニハ有價證券又ハ不動産ヲ添擔保ニ徵スルコトヲ得

第九條 農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル土地ハ永續スヘキ確實ナル收益ノ見込アルモノニ限ル

農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ハ保險付ノモノニ限ル但シ抵當物ノ外ニ貸付金高二倍以上ノ價格ヲ有スル動産又ハ不動産ヲ添抵當ト爲ス場合ニ於テハ保險ニ付セサルコトヲ得

第十條 不動産ヲ抵當トシテ貸付クル金額ハ農工銀行ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス漁業權ヲ抵當トスルトキ亦同シ

第十一條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額ヲ定ムヘシ

前項ノ償還額ハ之ヲ變更スルコトヲ得但シ貸付金ノ一部償還ノ場合ニ於テ其ノ額ヲ更定スルハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 削除

第十三條 貸付金ノ年賦償還ニ付キテハ五箇年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ但シ其ノ年限間ノ利子ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 前項ノ据置年限ハ相手方ノ希望ニ依リ之ヲ定メサルコトヲ得

第十五條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部若ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

第十六條 債務者ハ借用金ノ五分ノ一以上ヲ償還シタルトキハ其ノ割合ニ

應シ抵當物一部ノ解除ヲ要求スルコトヲ得其ノ殘額ニ對シテモ亦同シ
第十七條 農工銀行ハ年賦金ノ拂込ヲ遲延スル債務者ニ對シ償還期限前ト
雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十八條 農工銀行ハ抵當物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第十條ノ
割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増抵當ヲ要求シ若ハ其ノ不足ニ相當スル貸
付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 抵當不動産ノ全部若ハ一部カ土地收用法ニ依リ收用セラルル場
合ニ於テ農工銀行ハ償還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ要求スルコトヲ得但
シ債務者ニ於テ收用ノ補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増抵當ト
スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 無抵當ニテ借入ヲ爲シタル府縣市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セ
ル公共團體ニ於テ年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂込期日ヲ過キ其ノ拂
込ヲ爲ササルトキ又ハ期限前ノ償還要求ニ對シ其ノ拂込ヲ爲ササルトキ
ハ農工銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

第二十一條 農工銀行ハ預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲
スヘシ

第二十二條 農工銀行ハ預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲
スヘシ

監督官廳請求ヲ受ケタルトキハ府縣市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル公
共團體ニ命令シテ延滞金及第十四條ノ利子ヲ拂込マシムヘシ

第二十一條 削除

第二十二條 農工銀行ハ預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲
スヘシ

農工銀行ハ不動産ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トシテ日本勸
業銀行ヨリ定期償還ノ方法ニ依リ借入金ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 農工銀行ハ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第三章 農工債券

第二十六條 農工銀行ハ資本金四分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ拂込金
額ノ十五倍ヲ限リ農工債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總高
及定期償還貸付金總高ヨリ第二十四條第四項及第五項ニ依リ質ト爲シタ
ルモノヲ控除シタル金額ヲ超過スルコトヲ得ス

農工債券ハ券面金額ヲ十圓以上トシ無記名利札付トス但シ應募者若ハ所
有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

農工債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條及第二百條ノ二ノ規定ヲ
適用セス

農工債券ヲ發行スル場合ニ於テ應募總額カ社債申込證ニ記載シタル社債
總額ニ達セサルトキト雖社債ヲ成立セシムル旨ヲ社債申込證ニ記載シタ
ルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ社債總額トス

第二十六條ノ二 農工銀行ハ券面金額二十圓以下ノ農工債券ヲ發行スル場
合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ム
ルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ發行スル農工債券ニハ商號及商法第七十三條第二
號、第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ農工債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之
ヲ起算シ其ノ登記スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル農工債券ノ賣上總額
及商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項トス

第四編 商業 第一章 金融 農工銀行法

農工銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預リ金又ハ營業上ノ餘
裕金ヲ使用スルコトヲ得ス

一 預リ金四分ノ一以上ハ國債證券若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル有價
證券ヲ買入レ又ハ大藏省預金部若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行
ニ預入ルルコト

二 前號ノ證券又ハ農産物、水産物、工業製造品ヲ擔保トスル手形ノ割
引又ハ短期貸付ヲ爲スコト但シ定期預リ金ハ第六條及第七條ノ三ノ
貸付ニ使用スルコトヲ得

三 産業組合、蠶絲共同施設組合、重要輸出品工業組合、漁業組合又ハ
其ノ聯合會ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

四 十人以上ノ農業者、工業者又ハ漁業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ
申出タルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限り無擔保ニテ短期貸付
ヲ爲スコト

五 公共團體ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

第二十四條 農工銀行ハ日本勸業銀行又ハ他ノ農工銀行ノ代理店タルコト
ヲ得

農工銀行ハ府縣市ノ爲ニ其ノ金錢出納ノ取扱ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ハ日本勸業銀行ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テハ日本勸業銀行
ニ對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ハ年賦償還貸付金ノ償權及其ノ擔保タル抵當權ヲ擔保トシテ日
本勸業銀行ヨリ年賦償還ノ方法ニ依リ借入金ヲ爲スコトヲ得

賣出ノ方法ニ依リ農工債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請
書ニハ賣出期間内ニ於ケル農工債券ノ賣上總額ヲ設スル書面ヲ添附スル
コトヲ要ス

第二十六條ノ三 農工銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ農工債券ヲ發行セムトスル
トキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタル事
項ヲ公告スヘシ

第二十七條 農工銀行ハ少クトモ年賦償還貸付金ノ償還高ニ應シ毎年二回
以上抽籤ヲ以テ農工債券ノ償還スヘシ但シ第二十四條第四項又ハ第五項
ニ依リ質ト爲シタルモノノ償還高ハ此ノ限ニ在ラス

第二十八條 農工銀行ハ農工債券借換ノ爲一時第二十六條ノ制限ニ依ラス
低利ノ農工債券ヲ發行スルコトヲ得

低利ノ農工債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ
發行券面金額ニ相當スル舊農工債券ヲ償還スヘシ

第二十九條 農工債券ノ利子ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ之ヲ仕
拂フヘシ

第三十條 農工銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサ
ルトキハ第二十七條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其ノ延滞金額ニ相當ス
ル農工債券ヲ償還スヘシ

第三十一條 農工債券ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金
ハ十五箇年利子ハ五箇年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第三十二條 農工債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第三十三條 削除

第四章 準備金

第三十四條 農工銀行ハ毎年準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分

六九五

ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第五章 政府ノ監督及補助

第三十五條 大藏大臣ハ農工銀行ノ業務ヲ監督ス

第三十六條 農工銀行ノ定款ハ大藏大臣ノ認可ヲ要ス之ヲ變更セムトスルトキモ亦同シ

第三十七條 農工銀行ニ於テ支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ又大藏大臣ニ於テ支店若ハ代理店ヲ要用ナリトスルトキハ農工銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

第三十八條 農工銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 大藏大臣ハ農工銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背反シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第四十條 農工銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第四十一條 大藏大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ農工銀行ノ貸付割引ノ金額及方法ヲ制限スルコトヲ得

第四十二條 農工銀行貸付金ノ利子ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ變更セムトスルトキモ亦同シ

第四十三條 政府ハ特ニ北海道廳府縣高等官中ヨリ農工銀行監理官ヲ命シ大藏大臣ノ指揮ヲ承ケテ農工銀行ノ業務ヲ監視セシム

第四十四條 農工銀行監理官ハ何時ニテモ農工銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

置キ農工銀行設立ノ免許ヲ得ルマテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十九條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ得タル後株主ヲ募集ス

第五十條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込簿ヲ政府ニ差出シ銀行設立ノ免許ヲ稟請スヘシ

第五十一條 設立委員前條ノ免許ヲ得タルトキハ其ノ事務ヲ農工銀行取締役ニ引渡スヘシ

第五十二條 農工銀行ニ關シ此ノ法律ニ規定セサル事項ハ銀行法ヲ適用ス

附則 (明治四二年法律第三三號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十二年勅令第三百三十號ヲ以テ明治四十二年十二月一日ヨリ施行)

附則 (明治四三年法律第三六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十三年勅令第二百三十二號ヲ以テ明治四十三年六月一日ヨリ施行)

附則 (明治四四年法律第二七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十四年勅令第二百二十八號ヲ以テ明治四十四年七月一日ヨリ施行)

附則 (明治四五年法律第一六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十五年勅令第八十號ヲ以テ明治四十五年四月十五日ヨリ施行)

附則 (大正四年法律第二二號)

第四編 商業 第一章 金融 農工銀行補助法

農工銀行監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ農工銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

農工銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第四十五條 農工銀行營業補助ノ方法ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 罰則

第四十六條 農工銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ取締役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 第六條第六條ノ二第七條又ハ第七條ノ六ノ規程ニ反シ貸付ヲ爲シタルトキ

二 第八條ノ規程ニ反シ第一抵當ニ非サルモノニ對シ貸付ヲ爲シタルトキ

三 第二十二條但書ノ規定ニ反シ預リ金ヲ爲シ又ハ第二十三條ノ規定ニ反シ預リ金若ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第二十五條ノ規程ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ

五 第二十六條又ハ第二十六條ノ三ノ規程ニ反シ農工債券ヲ發行シタルトキ但シ第二十八條第一項ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラス

六 第二十七條第二十八條第二項及第三十條ノ規程ニ反シ農工債券ノ償還ヲ爲ササルトキ

七 第三十四條ノ規程ニ反シ利益金ヲ處分シタルトキ

附則

第四十七條 削除

(台六)

(台六)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和二年法律第二二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (昭和六年勅令第三百二十六號ヲ以テ昭和三年一月一日ヨリ施行)

附則 (昭和六年勅令第八十七號ヲ以テ昭和六年八月一日ヨリ施行)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○農工銀行補助法

明治二十九年四月二十日 (總理、大藏)

法律第八十四號 (大臣副署)

改正 明治三三年第四一號、三九年第二八號、大正一〇年第八三號

第一條 農工銀行法ニ依リ設立スル農工銀行ノ營業ヲ補助スル爲政府ハ豫算ニ定ムル所ニ從ヒ其ノ營業區域ヲ管轄スル府縣(沖繩縣ヲ除ク)ニ其ノ株式引受資金ヲ交付ス

前項ノ交付金額ハ該府縣ノ宅地鑛泉地池沼ヲ除キ有租地段別百町ニ付七十圓以内トス但シ如何ナル場合ニ於テモ一府縣ニ交付スル總額三十萬圓ヲ超過シ又ハ農工銀行拂込資本金ノ三分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第二條 北海道及沖繩縣ニ設立スル農工銀行ノ營業ヲ補助スル爲其ノ創立初季ヨリ二十箇年ヲ限リ政府ハ豫算ニ定ムル所ニ從ヒ北海道ノ農工銀行ニ二萬五千圓以内沖繩縣ノ農工銀行ニ五千圓以内ノ毎年交付ス但シ農工銀行ノ拂込資本金額ニ對シ一箇年百分ノ五ノ割合ヲ超過スルコトヲ得ス

第三條 府縣ハ第一條ノ交付金ヲ農工銀行ノ株式引受ニ供スルノ外他ニ使
用スルコトヲ得ス

第四條 此ノ法律ニ依リ府縣ノ引受ケタル株式ニ對シテハ農工銀行ハ其ノ
創立初季ヨリ十五箇年間ハ利益配當ヲ爲スコトヲ要セス

第五條 農工銀行ハ前條ノ期限ヲ經過シタル後ハ此ノ法律ニ依リ府縣ノ引
受ケタル株式ニ對シテ他ノ株式ト同一ノ利益配當ヲ爲スヘシ

第六條 府縣ハ此ノ法律ニ依リ其ノ引受ケタル農工銀行ノ株式ヲ離權スル
コトヲ得ス但シ第七條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 農工銀行創立初季ヨリ二十箇年經過ノ後府縣知事ハ府縣會ノ議決
ヲ經内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ得テ此ノ法律ニ依リ引受ケタル農工銀
行ノ株式ヲ市町村ニ交付スルコトヲ得

第八條 前二條ノ規定ハ日本勸業銀行及農工銀行ノ合併ニ因リ府縣カ此ノ
法律ニ依リ引受ケタル農工銀行ノ株式ニ對シテ交付ヲ受ケタル日本勸業銀
行ノ株式ニ付之ヲ準用ス

前項ノ合併ノ場合ニ於テ生シタル端數株ノ代金ハ之ヲ府縣ノ基本財産ニ
繰入ルヘシ

其事由ヲ審明シ資本入金殘額ヨリ其欠額ニ充ル迄ノ金額ヲ追募スヘシ

第九條 事業ノ伸張ニ由リ資本入金ノ増加ヲ要スル時ハ之ヲ資本入金殘額
ヨリ追募スヘシ

第十條 純益金總額ヨリ株主割賦金ヲ引去リ其殘額ヨリ少クモ二十分ノ一
ヲ左ノ目的ヲ以テ積立金ト爲スコシ

第一 資本金ノ損失ヲ補フ

第二 割賦金ノ不足ヲ補フ

第十一條 日本銀行ノ營業ハ左ノ如シ

第一 政府發行ノ手形爲換手形其他商業手形等ノ割引ヲ爲シ又ハ買入ヲ
爲ス事

第二 地金銀ノ賣買ヲ爲ス事

第三 金銀貨或ハ地金銀ヲ抵當トシテ貸金ヲ爲ス事

第四 豫テ取引約定アル諸會社銀行又ハ商人ノ爲メニ手形金ノ取立ヲ爲
ス事

第五 諸預リ勘定ヲ爲シ又ハ金銀貨貴金屬諸證券類ノ保護預リヲ爲ス
事

第六 公債證書政府發行ノ手形其他政府ノ保證ニ係ル各種ノ證券ヲ抵當
トシテ當座勘定貸又ハ定期貸ヲ爲ス事但其金額及利子ノ割合ハ總
裁副總裁理事監事ニ於テ時々決議シ「大藏卿」ノ許可ヲ受クヘシ

第十二條 日本銀行ハ第十一條ニ記載スル事業ノ外左ニ掲クル件々ハ勿論
其他諸般ノ營業ニ關涉スルコトヲ得ス

第一 不動産及ヒ銀行又ハ諸會社ノ株券ヲ抵當トシテ貸金ヲ爲ス事

第二 本銀行ノ株券ニ對シテ貸金ヲ爲シ又ハ此株券ノ買戻ヲ爲ス事

第三 諸工業會社ノ株主タルハ勿論直接間接ヲ問ハス工業ニ關係スル事

第四編 商業 第一章 金融 日本銀行條例

日本銀行條例左ノ通制定ス

第一條 日本銀行ハ有限責任トシ本行ノ負債辨償ノ爲メ株主ノ負擔スヘキ
義務ハ株金ニ止マルモノトス

第二條 日本銀行ハ本店ヲ東京ニ置クヘシ各府縣ノ首邑其他要用ナル地方
ニ支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締約スル
コトヲ得但支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締
約スル片ハ其事由ヲ「大藏卿」ニ具狀シテ其許可ヲ受クヘシ又「大藏卿」ニ
於テ支店出張所ヲ要用ナリトスル時ハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコ
アルヘシ

第三條 日本銀行ノ營業年限ハ開業ノ日ヨリ滿三十年トス但株主總會ノ決
議ニ依リ營業ノ延期ヲ請願スルコトヲ得

第四條 日本銀行ノ資本金ハ「壹千萬圓」ト定メ之ヲ「五萬株」ニ分チ一株貳
百圓トス但株主總會ノ決議ニ依リ資本金ノ増加ヲ請願スルコトヲ得

○日本銀行條例

明治十五年六月二十七日 (大藏卿)
太政官布告第三十二號 (連署)

改正 明治三年法律第六一號
昭和七年第一〇號

日本銀行條例左ノ通制定ス

第一條 日本銀行ハ有限責任トシ本行ノ負債辨償ノ爲メ株主ノ負擔スヘキ
義務ハ株金ニ止マルモノトス

第二條 日本銀行ハ本店ヲ東京ニ置クヘシ各府縣ノ首邑其他要用ナル地方
ニ支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締約スル
コトヲ得但支店出張所ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コレスボンデンス」ヲ締
約スル片ハ其事由ヲ「大藏卿」ニ具狀シテ其許可ヲ受クヘシ又「大藏卿」ニ
於テ支店出張所ヲ要用ナリトスル時ハ銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコ
アルヘシ

第三條 日本銀行ノ營業年限ハ開業ノ日ヨリ滿三十年トス但株主總會ノ決
議ニ依リ營業ノ延期ヲ請願スルコトヲ得

第四條 日本銀行ノ資本金ハ「壹千萬圓」ト定メ之ヲ「五萬株」ニ分チ一株貳
百圓トス但株主總會ノ決議ニ依リ資本金ノ増加ヲ請願スルコトヲ得

第五條 日本銀行ノ株券ハ總テ記名券トナシ日本人ノ外賣買讓與スルヲ許
サス

第六條 日本銀行ノ株主トナラントスルモノハ「大藏卿」ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 資本金總額五分ノ一即チ貳百萬圓ノ入金アル時ハ營業ヲ開始スル
ヲ得ヘシ但資本金募集ノ手續ハ定款ヲ以テ定ムル者トス

第八條 營業上ニ於テ損失ヲ生シ資本現入金額ノ内幾分ヲ減少シタル時ハ

第四 本支店出張所ヲ開設スル爲メ必要ナル者ノ外一切他ノ不動産ノ所
有主タル事

第十三條 政府ノ都合ニ由リ日本銀行ヲシテ國庫金ノ取扱ヒニ從事セシム
ヘシ

第十四條 日本銀行ハ兌換銀行券ヲ發行スルノ權ヲ有ス但此銀行券ヲ發行
セシムル時ハ別段ノ規則ヲ制定シ更ニ頒布スル者トス

第十五條 日本銀行ハ諸手形及切手ヲ發行スルヲ得ヘシ

第十六條 日本銀行ハ公債證書ヲ買入又ハ之ヲ賣拂フコトヲ得ヘシ但此場合
ニ於テハ「大藏卿」ノ許可ヲ受クヘキモノトス

第十七條 日本銀行ハ總裁一人副總裁一人理事四人ヲ以テ綜理スル者トス
此外ニ監事三人乃至五人ヲ置クヘシ

第十八條 總裁副總裁ハ任期五年トシ總裁ハ勅任副總裁ハ奏任トス但任
期中ハ他ノ官職ヲ兼任スルヲ得ス

第十九條 理事ハ株主總會ニ於テ選舉シ大藏大臣之ヲ命シ監事ハ株主總會
ニ於テ之ヲ選舉ス

理事ノ任期ハ四年トシ監事ノ任期ハ三年トス

理事監事ハ任期中他ノ銀行又ハ會社等ノ役員タルヲ許サス

第二十條 總裁ハ每半年期ニ通常株主總會ヲ召集ス

總裁ハ臨時ノ事項ヲ議スル爲メ必要ト認ムルトキハ臨時株主總會ヲ召集
ス

總裁ハ監事ノ全員又ハ株主總會ノ會員タル者五十名以上ヨリ會議ノ目的
ヲ示シテ請求スルトキハ臨時株主總會ヲ召集セサルコトヲ得ス

株主總會ノ會員ハ開會ノ六十日前ヨリ引續キ十株以上ヲ所有スル者ニ限
ル

株主總會ニ於テハ會員ニ代理ヲ委託スルノ外他人ヲ以テ代理人トナスコトヲ得ス

株主總會ノ會員ハ株數十箇ニ付投票一箇ノ權利ヲ有ス十一株以上ハ五十株毎ニ一箇ノ投票權ヲ增加ス但他人ノ代理委託ヲ受クル者ハ其代理ニ屬スル權利八十箇以上ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十一條 【大藏卿】ハ特ニ監理官ヲ日本銀行ニ派出シテ諸般ノ事務ヲ監視セシムヘシ

第二十二條 日本銀行ハ本支店出張所及約定店等ノ營業上百般ノ景況ヲ調査シ少クモ毎月一回之ヲ【大藏卿】ヘ報告ス可シ

第二十三條 日本銀行ハ本條例ノ旨趣ニ基キ銀行定款ヲ作り政府ノ許可ヲ受クヘシ但定款ヲ改正シ又ハ定款外ノ事件ヲ處スル時ハ株主總會ニ於テ決議シ政府ノ許可ヲ受クヘシ

第二十四條 政府ハ日本銀行諸般ノ業務ヲ監督シ其營業上條例定款ニ背反スル事ハ勿論政府ニ於テ不利ト認ル事件ハ之ヲ制止スヘシ

第二十五條 此條例ヲ改正増削スル時ハ其施行ノ日ヨリ三ヶ月以前ニ之ヲ布告スヘシ

右奉 勅旨布告候事

○法律第三十四號 (昭和十二年三月三十一日)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル日本銀行條例中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本銀行條例中左ノ通改正ス

第十七條ニ左ノ一項ヲ行フ
日本銀行ハ其業務ニ參與スル參與理事七人以内ヲ置クヘシ

第十九條第三項ニ左ノ但書ヲ加フ

但大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス

同條ニ左ノ二項ヲ加フ

參與理事ハ金融業若ハ産業ニ從事シ又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ株主總會ニ於テ選舉シ大藏大臣之ヲ命シ其任期ヲ二年トス

參與理事ハ任期中他ノ銀行又ハ會社等ノ常務ニ從事セントスルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十二年勅令第二百二十七號)

○大藏省告示第三十號 (明治二十年三月十五日)

明治十五年六月第三十二號布告日本銀行條例第四條但書ニ據リ同銀行資本金ヲ改メテ總額貳千萬圓ト爲シ更ニ五萬株ヲ增加スルコトヲ許可ス

○大藏省告示第五十一號 (明治二十八年八月十九日)

今般日本銀行條例第四條ニ依リ日本銀行ノ資本金ヲ更ニ壹千萬圓増加シ株數ヲ五萬株増加スルコトヲ許可候條此旨告示ス

○大藏省告示第二十四號 (明治四十三年二月二十二日)

今般日本銀行條例第三條ニ依リ日本銀行ノ營業年限ヲ【明治四十五年】十月十日ヨリ滿三十年延長スルコト並同條例第四條ニ依リ日本銀行ノ資本金ヲ更ニ三千萬圓増加シ株數ヲ十五萬株増加スルコトヲ許可シタリ

○日本銀行納付金法 昭和七年六月十八日 (總理、大藏大臣副署) 法律第十號

改正 昭和一〇年第四號、一二年第三八號
日本銀行ハ事業年度毎ニ純益金ヨリ左ニ掲グル金額ヲ控除シタル殘額ノ二

○日本銀行金買入法 昭和九年四月七日 (總理、大藏大臣副署) 法律第四十四號

改正 昭和一〇年第四號、一二年第三八號

第一條 政府ハ金ヲ國內ニ保有スル爲大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ金ヲ買入レ之ヲ保有セシムルコトヲ得

第二條 日本銀行ハ本法ニ依リ買入ルル金ノ買入價格ニ付大藏大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第三條 本法ニ依リ買入レタル金ハ之ヲ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツベシ

第四條 政府ハ本法ニ依リ日本銀行ガ買入レタル金ノ買入價格ト其ノ金ヲ純金ノ量目七百五十ミリグラムニ付一圓ノ割合ヲ以テ評價シタル金額トノ差額ニ相當スル金額ヲ補填スル爲同行ニ對シテ同額ノ債務ヲ負擔シ借入金證書ヲ交付ス

前項ノ債務ハ無利子トシ四億圓ヲ限度トス

第五條 政府ハ海外拂其ノ他特別ノ必要アリト認ムルトキハ日本銀行ニ對シ本法ニ依リ買入レタル金ヲ其ノ買入價格ヲ以テ同行ニ於ケル國庫金ノ勘定ニ移スベキコト又ハ之ヲ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ處分スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ日本銀行ハ國庫金ノ勘定ニ移シタル金ニ付其ノ買入價格ト其ノ金ヲ純金ノ量目七百五十ミリグラムニ付一圓ノ割合ヲ以テ評價シタル金額トノ差額ニ相當スル金額ヲ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付スベシ日本銀行ガ金ノ處分ニ依リテ得タル利益ニ相當スル金額ニ付亦同ジ

第六條 日本銀行ハ本法ニ依リ買入レ保有スル金ニ付利益ヲ生ジタルトキハ其ノ利益ニ相當スル金額ヲ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付スベ

分ノ一ヲ政府ニ納付スベシ
一 拂込資本金額ニ對スル年六分ニ相當スル金額
二 日本銀行條例第十條ノ規定ニ依リ積立ツベキ金額ノ最少額ニ相當スル金額
純益金ヨリ前項第一號及第二號ノ金額及前項ノ規定ニ依リ納付金額ヲ控除シタル殘額ガ拂込資本金額ニ對シ年四分ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ノ四分ノ三ヲ更ニ政府ニ納付スベシ
本法ニ依リ納付金額ハ所得稅法ニ依リ所得、營業收益稅法ニ依リ純益及臨時利得稅法ニ依リ利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス
本法ニ依リ納付金ハ前事業年度分ヲ八月末日、後事業年度分ヲ翌年二月末日限政府ニ納付スベシ

附則

本法ハ日本銀行昭和七年後事業年度分ヨリ之ヲ適用ス
明治三十二年法律第五十六號ハ昭和七年七月一日限之ヲ廢止ス但シ同日前ノ發行稅ニ關シテハ仍舊法ニ依ル

日本銀行條例第十條中「十分ノ一」ヲ「二十分ノ一」ニ改ム

○大藏省令第二十一號 (昭和七年九月二十一日)

兌換銀行券發行稅ノ納期等ニ關スル件左ノ通定ム

兌換銀行券發行稅ハ日本銀行ノ事業年度ニ依リ區分シ毎年左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス

前事業年度分 其ノ年八月三十一日限

後事業年度分 翌年二月末日限

日本銀行ハ每事業年度終了後十五日內ニ當該事業年度分兌換銀行券發行稅額算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ申告スベシ

第七條 第四條第一項ノ政府ノ債務ハ第五條第二項及前條ノ納付金ノ納付ノトキニ之ヲ償還ス

第八條 政府ハ日本銀行ニ對シ同行ガ本法ニ依ル金ノ買入ノ爲ニ發行スルヲ要シタル兌換銀行券ノ發行額ニ對シ納付シタル發行稅額ニ相當スル金額ヲ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ交付ス

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行ノ際現ニ日本銀行ニ於ケル國庫金ノ勘定ニ屬スル金ヲ政府ガ同行ニ移ス場合ニ於テハ同行ノ受入ルル金ハ之ヲ本法ニ依リ買入ルルモノト看做ス

○日本銀行金買入規則

昭和九年四月七日
大藏省令第十四號

第一條 日本銀行ハ日本銀行金買入法ニ基キ左ノ各號ニ付造幣局ノ證明アル金ヲ買入ルベシ但シ一口ノ買入數量ハ一キログラム(二百六十六分三厘)ヲ下ルヲ得ズ

一 品位一千分中金九百九十以上ノモノタルコト

二 造幣ニ適スルモノタルコト

第二條 日本銀行ハ大藏大臣ノ承認ヲ經テ内地、朝鮮及臺灣ノ產金業者ヲ指定シ前條ノ金ヲ買入ルベシ

前項ノ指定ニハ一年以内ノ期限ヲ附スベシ

日本銀行ハ朝鮮銀行及臺灣銀行ヲ產金業者ニ準ジ指定スベシ

第三條 前條ノ指定ヲ受ケントスル者ハ最近一年間ノ月別產金額並今後一

年間ノ月別產金見込額及產金賣却希望額ヲ記載シタル書面正副二通ヲ日本銀行ニ提出スベシ

第四條 日本銀行ハ大藏大臣ノ承認ヲ經テ第二條第一項ノ指定ヲ取消スコトヲ得

第五條 日本銀行ハ其ノ買入レタル金ノ買入價額ノ一萬分ノ五ニ相當スル手数料ヲ賣却人ヨリ徴スルコトヲ得

第六條 日本銀行ハ本令ニ依リ買入レタル金ヲ他ノ金ト區分シ保有スベシ

第七條 日本銀行ハ金ノ買入ニ關スル左記事項ニ付毎週報告書ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

一 賣却人

二 買入ノ年月日

三 買入レタル金ノ數量 品位及價格

四 賣却人ヨリ徴シタル手数料

日本銀行ハ前項ノ報告書ノ外大藏大臣ノ必要ト認ムル事項ニ付大藏大臣ニ報告書ヲ提出スベシ

第八條 大藏大臣ハ海外市場ニ於ケル金相場又ハ爲替相場ノ變動其ノ他ノ事由ニ因リ必要アリト認ムルトキハ日本銀行ヲシテ金ノ買入ヲ一時中止セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○日本銀行特別融通及損失補償法

昭和二年五月九日
法律第五十五號 (總理、大藏大臣副署)

改正 昭和九年第三四號、一二年第八號

第一條 日本銀行ハ現ニ預金ノ拂戻停止中ニ非ザル銀行ヨリ其ノ預金(定期積金ヲ含ム)ノ支拂準備ニ充ツル爲資金融通ノ請求アリタル場合ニ於テ財界ノ安定ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ之ニ對シ手形割引ノ方法ニ依リ大藏大臣ノ定ムル特別融通ヲ爲スコトヲ得

現ニ預金ノ拂戻停止中ノ銀行ニシテ將來營業繼續ノ見込アルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス

日本銀行ガ前二項ノ特別融通ヲ爲スニ付テハ特別融通審査會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

特別融通審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 日本銀行ガ前條ノ特別融通ノ爲ニスル手形割引ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ一年トス

第三條 第一條ノ特別融通ノ爲ニスル手形ノ書換ノ爲ニ振出シタル手形ノ割引ニ依ル特別融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ二十年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第四條 政府ハ本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ對シ五億圓ヲ限リ其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ損失ヲ決定スル基準ハ大藏大臣之ヲ定ム
第五條 本法ニ依ル特別融通ニ因リテ日本銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ

○日本銀行特別融通及損失補償法第一條ニ依ル特別融通ニ關スル規程

昭和二年五月九日
大藏省令第十二號

改正 昭和二年第三六號

第一條 日本銀行ガ特別融通ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ定ムル所ニ依リ特別融通審査會ノ議ヲ經ルモノトス

第二條 日本銀行ガ特別融通ノ爲手形割引ヲ爲ス場合ニ於テハ有價證券、不動産及法律ノ規定ニ依リ設定シタル財團ヲ擔保トスル債權ヲ見返ト爲スコトヲ得

特別ノ必要アル場合ニ於テハ日本銀行ハ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ前項ニ定ムル以外ノモノヲ見返ト爲シ手形割引ヲ爲スコトヲ得

第三條 日本銀行カ特別融通ヲ爲ス場合ニ於ケル割引歩合ハ國債擔保ノ貸付利率ニ依ルモノトス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ日本銀行ハ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ前項ノ利率ニ依ラス特別融通ヲ爲スコトヲ得

日本銀行ハ特別融通ヲ爲シタル銀行ノ狀況ニ依リ特別融通資金ノ回收ヲ促進スル爲必要アリト認ムルトキハ特別融通手形書換ノ場合ニ於テ其ノ割引歩合ヲ高ムルコトヲ得

第四條 日本銀行ハ特別融通ノ爲割引ヲ爲シタル手形ニ關シ必要ナル事項ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

第五條 日本銀行ハ特別融通ヲ爲シタル銀行ニ對シ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ其ノ資産負債及營業ノ狀態ヲ調査スルコトヲ得ヘキ旨契約ヲ締結スヘシ

第六條 日本銀行カ前項ノ契約ニ依リ調査ヲ爲シタルトキハ其ノ結果ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

第七條 日本銀行ハ特別融通ヲ爲シタル銀行ト契約ヲ締結シ少クトモ毎月一回日計表其ノ他必要ト認ムル書類各二通ヲ提出セシムヘシ

日本銀行ハ前項ノ契約ニ依リ徴シタル書類各一通ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ
第七條 不動産又ハ法律ノ規定ニ依リ設定シタル財團ヲ擔保トスル債權ヲ見返トスル特別融通ニ付テハ日本銀行ハ株式會社日本勸業銀行、農工銀行、株式會社北海道殖産銀行又ハ株式會社日本興業銀行ヲシテ日本銀行ノ爲其ノ事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第四條 本法ニ依ル融通ニ因リテ日本銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ日本銀行特別融通及損失補償法第五條ノ特別融通損失審査會之ヲ決定ス
第五條 日本銀行特別融通及損失補償法第三條、第四條第二項及第六條乃至第八條ノ規定ハ本法ニ依ル融通、之ニ因ル日本銀行ノ損失及其ノ補償ニ關シ之ヲ準用ス
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○横濱正金銀行條例

明治二十年七月七日 勅令第二十九號

(總理、大藏大臣副署)

改正 明治二十二年第一〇號

第一條 横濱正金銀行ハ有限責任ニシテ其負債ニ對シテ株主ノ負擔スヘキ義務ハ株金ニ止マルモノトス

第二條 横濱正金銀行ハ本店ヲ横濱ニ設置ス又内外國ニ於テ貿易上要用ナル地ニ支店又ハ出張所ヲ設置シ又他ノ銀行ト「コレレスポンドンズ」ヲ締約スルコトヲ得但支店出張所ヲ設置若クハ廢止シ又ハ外國銀行ト「コレレスポンドンズ」ヲ締約若クハ解約スルトキハ其事由ヲ大藏大臣ニ具狀シテ許可ヲ受クヘシ

第三條 横濱正金銀行ノ營業年限ハ開業ノ日即チ明治十三年二月二十八日ヨリ滿二十箇年トス但株主總會ノ決議ニ依リ營業ノ延期ヲ請願スルコトヲ得

第四條 横濱正金銀行ノ資本金ハ六百萬圓ト定メ之ヲ六萬株ニ分チ一株ヲ百圓トス但株主總會ノ決議ニ依リ資本金ノ増減ヲ請願スルコトヲ得

第五條 横濱正金銀行ノ株式ハ日本人ノ外賣買讓與スルコトヲ許サス

朝鮮、關東州及南滿洲鐵道附屬地ニ於ケル朝鮮銀行以外ノ銀行ニ對スル特別融通ニ付テハ日本銀行ハ朝鮮銀行ヲシテ日本銀行ノ爲其ノ業務ヲ代理セシムルコトヲ得

臺灣ニ於ケル株式會社臺灣銀行以外ノ銀行ニ對スル特別融通ニ付テハ日本銀行ハ株式會社臺灣銀行ヲシテ日本銀行ノ爲其ノ業務ヲ代理セシムルコトヲ得

樺太ニ於ケル株式會社北海道殖産銀行以外ノ銀行ニ對スル特別融通ニ付テハ日本銀行ハ株式會社北海道殖産銀行ヲシテ日本銀行ノ爲其ノ業務ヲ代理セシムルコトヲ得

第八條 特別融通ニ關シテハ本令ニ依ルモノノ外大藏大臣之ヲ定ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○臺灣ノ金融機關ニ對スル資金融通ニ關スル法律

昭和二年五月九日 法律第五十六號

(總理、大藏大臣副署)

第一條 政府ハ臺灣統治ノ必要上臺灣ニ於ケル金融機關ヲシテ其ノ機能ヲ維持セシムル爲又ハ海外ニ於ケル帝國ノ信用ヲ維持スル爲必要アリト認ムルトキハ日本銀行ヲシテ臺灣ニ於ケル金融機關ニ對シ手形割引ノ方法ニ依リ二億圓ヲ限リ資金ノ融通ヲ爲サシムルコトヲ得

第二條 日本銀行ヲシテ前條ノ融通ノ爲ニスル手形割引ヲ爲サシムル期間ハ本法施行ノ日ヨリ一年トス

第三條 政府ハ本法ニ依ル融通ニ因リテ日本銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ同行ニ對シ二億圓ヲ限リ其ノ損失ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第六條 横濱正金銀行ノ株券ハ記名券ニシテ定款ニ從ヒ賣買讓與スルコトヲ得

第七條 横濱正金銀行ノ營業ハ左ノ如シ
第一 外國ノ爲替及荷爲替
第二 内國ノ爲替及荷爲替
第三 貸付
第四 諸預金及保護預
第五 爲替手形約束手形其他諸證券ノ割引又ハ其代金取立
第六 貨幣ノ交換
第七 横濱正金銀行ハ營業ノ都合ニ依リ公債證券地金銀又ハ外國貨幣ヲ買入レ又ハ賣拂フコトヲ得

第九條 横濱正金銀行ハ政府ノ命令ニ依リ外國ニ關スル公債及官金ノ取扱ヲ爲スコトアルヘシ

第十條 横濱正金銀行ハ第七條第八條及第九條ニ記載スル事業ノ外他ノ營業ヲ爲スコトヲ許サス

第十一條 横濱正金銀行ハ左ノ場合ヲ除クノ外不動産株券其他ノ物件ヲ買取り又ハ引受クルコトヲ得ス

第十二條 銀行營業ノ爲メ地所家屋ノ必要アルトキ
第二 貸金返済ノ爲メ負債者ヨリ之ヲ引渡シ又ハ賣却スルトキ
第三 貸金ノ抵當ニシテ裁判上公賣ニ付シタルトキ

第十三條 横濱正金銀行ハ本行ノ株券ヲ抵當ニ取り又ハ之ヲ買戻スヘカラズ但負債者其辨償ヲ怠リテ他ニ相當ノ抵當ナク若クハ返済ノ道ナキ場合ニ於テ之ヲ抵當ニ取り又ハ引受クルハ此限ニ在ラス

第十四條 第十一條第二項第三項及第十二條ノ場合ニ於テ不動産株券其他

ノ物引ヲ引受ケシトキハ必ス十箇月以内ニ之ヲ賣却スヘシ但賣却代價不相當ト認メタルトキハ其事實ヲ大藏大臣ニ具申シ延期ヲ請フコトヲ得

第十四條 橫濱正金銀行ハ權利者ノ請求次第ニ支持フヘキ諸預金ニ對シ其四分ノ一以上ニ當ル準備金ヲ備ヘ置クヘシ

第十五條 橫濱正金銀行取締役ハ五人以上トシ其任期ヲ一箇年トシ株主總會ニ於テ其人員ヲ定メ五十株以上ヲ所有スル株主中ニ就キ之ヲ選舉シ大藏大臣ノ認許ヲ受クヘシ其滿期ニ當リ復選セララル、者モ亦同シ

第十六條 頭取ハ取締役ニ於テ之ヲ互選シ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ但大藏大臣ニ於テ必要ト思考スルトキハ特ニ日本銀行副總裁ヲシテ橫濱正金銀行頭取ヲ兼ネシメ又ハ橫濱正金銀行頭取ヲシテ日本銀行理事ヲ兼ネシムルコトアルヘシ

銀行事務ノ都合ニ依リ取締役ニ於テ頭取一人ヲ互選スルコトヲ得但其職權ハ頭取事故アルトキ之ヲ代理スルニ止マルモノトス

頭取取締役ノ職權及責任ハ定款ヲ以テ定ムヘシ

第十七條 橫濱正金銀行ハ毎年二回定式株主總會ヲ開キ定款ニ定メタル事項ヲ決定スヘシ又臨時ノ事件ヲ議スル爲メ何時ニテモ臨時總會ヲ開クコトヲ得

株主總會ニ出席スル者ハ會期六十日以前ヨリ株主タル者ニ限ルヘシ

第十八條 毎季利益金ヲ配當スルトキハ豫メ其割合ヲ大藏大臣ニ具申シテ認可ヲ受クヘシ

第十九條 毎季純益金總額ノ十分ノ一以上ヲ積立テ左ノ目的ニ供スヘシ

第一 資本金ノ損失ヲ補フコト

第二 配當金ノ不足ヲ補フコト

第二十條 貸金返済ノ期限ヲ過キ到底損失ニ歸スヘキモノト認ムルトキハ其損失ト見積リタル金額ニ對シテ準備金ヲ積立ツヘシ

第二十一條 橫濱正金銀行營業上ニ於テ損失ヲ生シ資本金ノ半額以上ヲ減少シタルトキ又ハ此條例ニ背戾シタル所爲アリテ大藏大臣ニ於テ必要ト思考スルトキハ其營業ヲ停止シ又ハ解散ヲ命スルコトヲ得

又株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ許可ヲ受クルニ於テハ任意ノ解散ヲ爲スコトヲ得但此總會ニ於テハ株主總員二分ノ一以上ニシテ總株金二分ノ一以上ニ當ル株主出席シ其議決權ノ三分ノ二以上ニ依テ決議スルモノトス

第二十二條 橫濱正金銀行ニ於テ條例定款ニ背戾スル所爲アルトキ又ハ大藏大臣ニ於テ危險ナル所爲ト認ムル事件アルトキハ大藏大臣ハ之ヲ制止シ又ハ取締役ノ改選ヲ命スルコトヲ得

第二十三條 大藏大臣ハ特ニ監理官ヲ派遣シテ橫濱正金銀行諸般ノ事務ヲ監視セシムヘシ

第二十四條 橫濱正金銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其營業上ニ係ル計算報告書ヲ差出スヘシ

第二十五條 橫濱正金銀行本支店及出張所ニ於テハ重要ノ文書ニ其本支店若クハ出張所ノ印ヲ捺捺スヘシ但橫文ヲ以テ發スル文書ニハ之ヲ捺捺スルコトヲ要セス

第二十六條 橫濱正金銀行ハ明治二十年七月十日ヨリ此條例ヲ遵奉シ株主總會ノ決議ヲ以テ更ニ定款ヲ制定シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ但定款ノ改正増補ヲ要スルトキハ亦本條ニ準ス

第二十七條 橫濱正金銀行ノ頭取取締役其他ノ役員ニシテ此條例ヲ犯シタル者ハ五箇月以上五十箇月以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 此條例ノ改正ヲ要スルコトアルトキハ三箇月以前ニ之ヲ公布

○日本興業銀行法

明治三十三年三月二十三日

(總理、大藏大臣副署)

改正 明治三十八年第九號、三十九年第二號、四十四年第二八號、大正三年第八號、七年第二六號、九年第一九號、一一年第六七號、一二年第五號、昭和四年第四三號、八年第八號

第一章 總則

第一條 日本興業銀行ハ株式會社トシ其ノ本店ヲ東京ニ置ク

第二條 日本興業銀行ノ資本金ハ一千七百五十萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケテ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 日本興業銀行ノ株式ノ金額ハ五十圓トス

第四條 日本興業銀行ノ存立時期ハ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケテ之ヲ延長スルコトヲ得

第二章 重役

第五條 日本興業銀行ニ總裁副總裁各一人理事三人以上監査役三人以上ヲ置ク

第六條 總裁ハ日本興業銀行ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ總裁副總裁ノトキ其ノ職務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ日本興業銀行ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監査役ハ日本興業銀行ノ業務ヲ監査ス

第七條 總裁及副總裁ハ二百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五箇年トス

理事ハ百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ選舉シタル二倍ノ候補者中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ三箇年トス

監査役ハ六十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二箇年トス

第八條 總裁、副總裁及日本興業銀行ノ業務ヲ分掌スル理事ハ何等ノ名稱ニ拘ラス他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 營業

第九條 日本興業銀行ハ左ノ事務ヲ營ムモノトス

第一 國債證券、地方債證券、社債券及株券ヲ買トスル貸付

第二 國債證券、地方債證券、社債券ノ應募又ハ引受

第三 預り金及保護預り

第四 擔保附社債ニ關スル信託事業

第五 手形ノ割引

第六 爲替及荷爲替

第七 法律ノ規定ニ依リ設定シタル財團ヲ抵當トスル貸付

第八 工場ニ屬スル敷地又ハ建物ヲ抵當トスル貸付

第九 十五年以内ニ於ケル年賦償還又ハ五年以内ニ於ケル定期償還ノ方法ニ依リ船舶又ハ製造中ノ船舶ヲ抵當トスル貸付

第十 造船材料又ハ船舶屬具ヲ擔保トスル貸付

第十一 國債證券地方債證券社債券若ハ株券ノ募集、其ノ拂込金ノ受入又ハ其ノ元利金若ハ配當金ノ支拂ノ取扱

前項ノ外主務大臣ノ認可ヲ受ケ株式ノ應募又ハ引受ヲ爲スコトヲ得

第九條ノ二 日本興業銀行ハ市制施行地及勸令ヲ以テ指定スル市街地ニ存

在スル宅地又ハ建物ヲ擔保トシテ當座貸又ハ定期貸ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ貸付金額高ハ拂込資本金額ノ三分ノ二ヲ超過スルコトヲ得ス

第十條 日本興業銀行ハ營業上餘裕金アルトキハ國債證券、地方債證券、社債券、株券及地金銀ノ買入ヲ爲スコトヲ得

第十一條 日本興業銀行ハ本法ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ外國ニ於テ營業銀行業務及其ノ附帶業務ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四章 興業債券

第十二條 日本興業銀行ハ拂込資本金額ノ十倍ニ限リ債券ヲ發行スルコトヲ得但シ其ノ貸付金現在高、割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル國債證券、地方債證券、社債券、株券、地金銀現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

第十三條 日本興業銀行ハ外國ニ於ケル公益事業ニ對シ資金ノ需要アル場合ニ限リ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ本法第十二條、第十五條及商法第二百條ノ規定ニ依ラズシテ債券ヲ發行スルコトヲ得

第十四條 前項公益事業ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 債券ハ券面金額二十圓以上トシ無記名利札付トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ因リ記名ト爲スコトヲ得

第十六條 日本興業銀行ハ券面金額五十圓以下ノ興業債券ヲ發行スル場合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セス

第十七條 第一項ノ規定ニ依リ發行スル興業債券ニハ商號及商法第七十三條第二號、第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ興業債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之

ヲ起算シ其ノ登記スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル興業債券ノ賣上總額及商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項トス

賣出ノ方法ニ依リ興業債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請書ニハ賣出期間内ニ於ケル興業債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第十三條ノ三 日本興業銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ興業債券ヲ發行セムトスルトキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項ヲ公告スヘシ

第十四條 興業債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第十五條 日本興業銀行ニ於テ債券ヲ發行セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第十六條 日本興業銀行ニ於テ債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條及第二百條ノ二ノ規定ヲ適用セス

第十七條 興業債券ヲ發行スル場合ニ於テ應募總額カ社債申込證ニ記載シタル社債總額ニ達セサルトキト雖社債ヲ成立セシムル旨ヲ社債申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ社債總額トス

第十八條 日本興業銀行ノ債券ノ利子ハ毎年二回以上之ヲ支拂ヒ其ノ元金ハ發行ノ年ヨリ三十箇年以内ニ抽籤ヲ以テ之ヲ償還スヘシ

第十九條 日本興業銀行ハ其ノ債券借換ノ爲低利ノ債券ヲ發行スル場合ニ於テハ第十二條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第二十條 低利ノ債券ヲ發行シタルトキハ發行後三箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊債券ヲ償還スヘシ

第二十一條 日本興業銀行ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金ハ十五箇年利子ハ五箇年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第十六條ノ三 日本興業銀行ノ債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第十七條 日本興業銀行ハ每營業年度準備金トシテ資本ノ闕損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ且利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第十八條 政府ノ監督及補助

第十九條 政府ハ日本興業銀行ノ業務ヲ監督ス

第二十條 日本興業銀行ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十一條 日本興業銀行ニ於テ支店代理店ヲ設置シ又ハ他ノ銀行ト「コルレス」トシテ締結セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十二條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ支店代理店ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第二十三條 日本興業銀行ハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲サムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十四條 主務大臣ハ日本興業銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背反シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第二十五條 日本興業銀行ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第二十六條 主務大臣ハ特ニ日本興業銀行監理官ヲ置キ日本興業銀行ノ業務ヲ監視セシム

第二十七條 日本興業銀行監理官ハ何時ニテモ日本興業銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

第二十八條 日本興業銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述

第四編 商業 第一章 金融 日本興業銀行法

スルコトヲ得

第二十六條 日本興業銀行ノ配當金ニシテ每營業年度ニ於テ年百分ノ五ノ割合ニ達セサルトキハ政府ハ創立初期ノ末日ヨリ五箇年間ヲ限リ之ニ達セシムヘキ金額ヲ補給スヘシ但シ其ノ補給額ハ如何ナル場合ト雖拂込資本金額ノ百分ノ五ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十七條 罰則

第一 本法ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ

一 第九條ノ二但書ノ規定ニ反シ貸付ヲ爲シタルトキ

二 第十一條ノ規定ニ反シ本法ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ

三 第十二條、第十三條ノ三又ハ第十六條ノ規定ニ反シ債券ヲ發行シタルトキ

四 第二十八條ノ規定ニ反シ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十九條 附則

第一 政府ハ設立委員ヲ置キ日本興業銀行ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第二 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集ス

第三 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ政府ニ提出シ日本興業銀行設立ノ認可ヲ稟請スヘシ

第四 前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク各株式ニ付第一回ノ拂

込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第三十二條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ日本興業銀行總裁ニ引渡スヘシ

附則 (大正九年法律第一九號)

本法施行前ニ發行シタル興業債券ニ關シテハ第十六條ノ二ノ規定ニ依ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

○日本興業銀行法ニ於ケル公益事業ノ種類ニ關スル件

明治四十二年四月二十七日 (總理、大藏大臣副署) 勅令第百十三號

日本興業銀行法第十二條ノ二ニ依ル外國ニ於ケル公益事業ノ種類左ノ如シ
一 帝國政府、外國政府又ハ居留民團ノ施設スル事業
二 交通事業
三 大藏大臣ノ公益ニ關スト認メタル拓殖事業

○日本興業銀行法等ニ依ル市街地及地方ノ指定ニ關スル件

明治四十四年五月一日 (總理、大藏大臣副署) 勅令第百三十二號

改正 大正七年第四〇三號、一三年第一五號、昭和二年第二九三號、七年第二五號、第二七二號
日本興業銀行法第九條ノ二ノ規定ニ依リ市街地ヲ指定スルコト左ノ如シ
埼玉縣 【浦和町】
栃木縣 【栃木町】

○舊韓國起業資金貸付ノ爲發行シタル英貨興業債券ノ元利支拂爲替差損金補給ニ關スル法律

昭和八年三月二十八日 (總理、大藏、拓務大臣副署) 法律第十六號

第一條 政府ハ日本興業銀行ガ舊韓國起業資金貸付ノ爲發行シタル政府保證第十三回英貨興業債券ノ未償還額百三萬五千三百磅ノ償還又ハ其ノ昭和七年十二月二日以後ノ利子支拂ヲ爲ス場合ニ於テ之ニ要スル邦貨金額ガ其ノ償還社債ノ額面金額又ハ支拂利札ノ券面金額ヲ英貨一磅ニ付九圓七十六錢三厘ノ割合ヲ以テ換算シタル金額ニ比シ多額ナルトキハ其ノ超過額ニ相當スル金額ヲ限度トシ同行ニ對シ補給金ヲ交付スルコトヲ得
前項ノ補給金額ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第二條 前條ノ補給金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得
第三條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得
第四條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大藏大臣之ヲ定ム
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

日本勸業銀行法第十四條ノ二ノ規定ニ依リ市街地ヲ指定スルコト左ノ如シ

埼玉縣 【浦和町】
栃木縣 【栃木町】

農工銀行法第六條ノ二ノ規定ニ依リ市街地ヲ指定スルコト左ノ如シ
地方ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 拂込資本金額及農工債券發行額増加シ得ルモノ
東京府 大阪府
- 二 拂込資本金額及農工債券發行額ノ三分ノ二迄増加シ得ルモノ
神奈川縣 兵庫縣 愛知縣 廣島縣
- 三 拂込資本金額及農工債券發行額ノ二分ノ一迄増加シ得ルモノ
愛媛縣 大分縣 鹿兒島縣
- 四 拂込資本金額及農工債券發行額ノ三分ノ一迄増加シ得ルモノ
岐阜縣 宮城縣 德島縣

附則

本令中第一項ノ規定ハ公布ノ日、其ノ他ノ規定ハ明治四十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○日本勸業銀行法

明治二十九年四月二十日 (總理、大藏大臣副署) 法律第八十二號

改正 明治三十一年第二號、三三年第三九號、三五年第四一號、三六年第九號、三八年第四八號、四〇年第三七號、四二年第三二號、四三年第三五號、四四年第二六號、四五年第一五號、大正三年第二四號、四年第二〇號、六年第一七號、七年第二五號、九年第一八號、一〇年第八一號、一二年第二號、第四三號、一五年第一號、昭和六年第二二號、八年第三一號、一一年第一一號

第一章 總則

第一條 日本勸業銀行ハ株式會社トシ其ノ本店ヲ東京ニ置ク
第二條 日本勸業銀行ノ資本金ハ一千萬圓トス但シ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ資本金ヲ増加スルコトヲ得
第三條 日本勸業銀行ノ各株式ノ金額ハ五十圓トス
第四條 日本勸業銀行ノ存立時期ハ設立免許ノ日ヨリ百箇年トス但シ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ存立時期ヲ延長スルコトヲ得
第二章 重役
第五條 日本勸業銀行ニ總裁副總裁各一人理事監查役各三人以上ヲ置ク前項ニ規定スルモノノ外農工銀行ノ存在セサル府縣毎ニ地方顧問二人以内ヲ置クコトヲ得
第六條 總裁ハ日本勸業銀行ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス
副總裁ハ總裁事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ
副總裁及理事ハ總裁ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ日本勸業銀行ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監査役ハ日本勸業銀行ノ業務ヲ監査ス

地方顧問ハ定款ノ定ムル所ニ依リ當該府縣内ニ於ケル日本勸業銀行ノ業務ニ關シ總裁ノ諮問ニ應ス

第七條 總裁副總裁ハ四百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

理事ハ二百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ任期ヲ五箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後本條ノ手續ニ依リ再任ヲ命スルコトヲ得

監査役ハ二百二十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選定シ其ノ任期ヲ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再選スルコトヲ得

地方顧問ハ當該府縣内ニ住所ヲ有シ百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

第八條 總裁副總裁及日本勸業銀行ノ業務ヲ分掌スル理事ハ在任中何等ノ名稱ニ拘ラス他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得但シ大藏大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 株主總會

第九條 通常株主總會ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ總裁之ヲ召集ス

第十條 臨時株主總會ハ臨時ノ事項ヲ議スル爲何時ニテモ總裁之ヲ召集スルコトヲ得

第十一條 監査役又ハ總裁金ノ五分ノ一以上ニ當ル株主ハ會議ノ目的ヲ示シテ臨時株主總會ヲ召集ヲ請スルコトヲ得

總裁前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ臨時株主總會ヲ召集スヘシ

コトヲ得

産業組合、蠶絲共同施設組合、重要輸出品工業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合又ハ其ノ聯合會ニハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付若ハ年賦償還貸付ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ノ存在セサル府縣内ニ於テハ八十人以上ノ農業者、工業者又ハ漁業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限リ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ又ハ十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

都市計畫法ニ依リ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ土地區劃整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付又ハ年賦償還貸付ヲ爲スコトヲ得

第十五條ノ二 日本勸業銀行ハ割増金附勸業債券ノ發行ニ依リテ得タル資金ハ田、畑、鹽田、山林、牧場若ハ養魚池ヲ抵當トシ又ハ之ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トスル貸付、漁業權ヲ抵當トスル貸付、前條第一項乃至第四項ノ貸付及農工債券又ハ産業債券ノ引受ノ外之ヲ使用スルコトヲ得但シ大藏大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 日本勸業銀行ニ於テ抵當ヲ徵スルコトキハ總テ第一抵當ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ日本勸業銀行ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一抵當トナルコトヲ得ヘキトキ又ハ先順位ノ抵當權者カ日本勸業銀行ニシテ舊貸付金額及新貸付金額カ第十八條ノ制限ヲ超エサルトキハ此ノ限ニ在ラス

日本勸業銀行ニ於テ漁業權ヲ抵當トシテ貸付スル場合ニハ有價證券又ハ不動産ヲ添擔保ニ徵スルコトヲ得

第十二條 株主總會ニ於テハ株主ハ議決權ヲ有スル株主ノ外代理ヲ委託スルコトヲ得但シ法定代理人ハ此ノ限ニ在ラス

日本勸業銀行ノ役員及使用人ハ株主總會ニ於テ株主ノ代理人タルコトヲ得ス

第十三條 削除

第四章 營業

第十四條 日本勸業銀行ハ五十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スモノトス

日本勸業銀行ハ不動産ヲ抵當トシ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコトヲ得但シ水産業ノ爲貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ漁業權ヲ抵當トスルコトヲ得

前項ノ貸付金額及第三十一條ノ二ノ貸付金額ハ拂込資本金及積立金總高ノ二倍ヲ超過スルコトヲ得ス

鐵道財團及軌道財團ハ本法ノ適用ニ付キテハ之ヲ不動産ト看做ス

第十四條ノ二 工場財團及工場ニ屬スル敷地又ハ建物ヲ除クノ外市制施行地及勸令ヲ以テ指定スル市街地ニ存在スル宅地若ハ建物ヲ抵當トシ又ハ之ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トスル貸付金額並第十五條第五項ノ貸付金額ハ拂込資本金額及勸業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第十五條 日本勸業銀行ハ府縣市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ貸付ヲ爲ス場合ニ於テ抵當ヲ徵セサルコトヲ得

耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行スル場合ニ於テ耕地整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付又ハ年賦償還貸付ヲ爲ス

第十七條 日本勸業銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル土地ハ永續スヘキ確實ナル收益ノ見込アルモノニ限ル

日本勸業銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ハ保險付ノモノニ限ル但シ抵當物ノ外貸付金高二倍以上ノ價格ヲ有スル動産又ハ不動産ヲ添擔當ト爲ス場合ニ於テハ保險ニ付セサルコトヲ得

第十八條 不動産ヲ抵當トシテ貸付タル金額ハ日本勸業銀行ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス漁業權ヲ抵當トスルトキ亦同シ

第十九條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額ヲ定ムヘシ

前項ノ償還額ハ之ヲ變更スルコトヲ得但シ貸付金ノ一部償還ノ場合ニ於テ其ノ額ヲ更定スルハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 削除

第二十一條 貸付金ノ年賦償還ニ付キテハ五箇年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ但シ其ノ年限間ノ利子ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ据置年限ハ相手方ノ希望ニ因リ之ヲ定メサルコトヲ得

第二十二條 年賦償還期限前天然災事變其ノ他避クヘカラサル事故アリタルトキハ五箇年以内ニ於テ更ニ据置年限ヲ定ムルコトヲ得

第二十三條 債務者年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂込ヲ遅延シタルトキハ拂込期日ノ翌日ヨリ其ノ金額ニ對シ利子ヲ仕拂フノ義務ヲ負フ

第二十四條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部若ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ日本勸業銀行ハ定款ニ於テ定ムル所ノ率ニ依リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得

ニ應シ抵當物一部ノ解除ヲ要求スルコトヲ得其ノ殘額ニ對シテモ亦同シ
第二十五條 日本勸業銀行ハ八年賦金ノ拂込ヲ遅延スル債務者ニ對シ償還期
限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第二十六條 日本勸業銀行ハ抵當物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第
十八條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増抵當ヲ要求シ若ハ其ノ不足ニ相
當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セサルトキハ日本勸業銀行ハ償還期限前ト雖貸付
金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第二十七條 抵當不動産ノ全部若ハ一部カ土地收用法ニ依リ收用セラレル
場合ニ於テ日本勸業銀行ハ償還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ要求スルコト
ヲ得但シ債務者ニ於テ收用補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増抵
當トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

其ノ收用一部ニ止マルトキハ償還ノ要求モ其ノ割合ニ應スヘキモノトス

第二十八條 無抵當ニテ借入ヲ爲シタル府縣市町村其ノ他法律ヲ以テ組織
セル公共團體ニ於テ年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂込期日ヲ過キ之ヲ
拂込マサルトキ又ハ期限前ノ償還要求ニ對シ其ノ拂込ヲ爲ササルトキハ
日本勸業銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ日本勸業銀行ハ府縣ニ對シテハ内務大臣ニ市町村其ノ
他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シテハ第一次監督官廳ニ其ノ請求ヲ
爲スヘシ

監督官廳請求ヲ受ケタルトキハ府縣市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル公
共團體ニ命令シテ延滞金及第二十二條ノ利子ヲ拂込マシムヘシ

第二十九條 日本勸業銀行ハ農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝
鮮殖産銀行ノ發行スル債券ヲ引受クルコトヲ得

三 産業組合、蠶絲共同施設組合、重要輸出品工業組合、漁業組合又ハ
其ノ聯合會ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

四 農工銀行ノ存在セサル府縣内ニ於テ十人以上ノ農業者、工業者又ハ
漁業者申合セ連帯責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ其ノ信用ノ確實
ナルモノニ限り無擔保ニテ短期貸付ヲ爲スコト

五 公共團體ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト
定期預り金ハ前項ノ外第十四條第二項及第三十一條ノ二ノ定期償還貸付
ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第三十二條ノ二 日本勸業銀行ハ府縣市ノ爲ニ其ノ金銭出納ノ取扱ヲ爲ス
コトヲ得

第三十二條ノ三 日本勸業銀行ハ其ノ發行スル債券ニシテ政府ノ所有又ハ
保管ニ係ルモノヲ日本銀行ノ爲ニ管理スルコトヲ得

第三十三條 日本勸業銀行ハ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第五節 勸業債券
第三十四條 日本勸業銀行ハ資本金四分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ拂
込金額ノ十五倍ヲ限リ勸業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金

總高、定期償還貸付金總高並其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、
産業債券及朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券現在高ヲ超過スルコトヲ得
ス

勸業債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條及第二百條ノ二ノ規定ヲ
適用セス

勸業債券ヲ發行スル場合ニ於テ應募總額カ社債申込證ニ記載シタル社債
總額ニ達セサルトキト雖社債ヲ成立セシムル旨ヲ社債申込證ニ記載シタ
ルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ社債總額トス

第三十條 日本勸業銀行ハ農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮
殖産銀行ノ發行スル債券ヲ引受ケムトスル場合ニ於テ農工銀行、北海道
拓殖銀行、産業組合中央金庫又ハ朝鮮殖産銀行ノ業務及財産ノ實況ヲ調
査スルコトヲ得

第三十一條 日本勸業銀行ハ農工銀行ノ年賦償還貸付金ノ債權及其ノ擔保
タル抵當權ヲ擔保トシテ年賦償還ノ方法ニ依リ貸付金ヲ爲スコトヲ得

第三十一條ノ二 日本勸業銀行ハ不動産ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含
ム)ヲ質トシテ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコトヲ得

第十六條第一項、第十七條、第十八條、第二十六條及第二十七條ノ規定
ハ前項ノ貸付ノ擔保タル債權ニ附隨スル抵當權及其ノ目的タル不動産ニ
之ヲ準用ス

第三十一條ノ三 日本勸業銀行ハ抵當證券ノ賣買ヲ爲スコトヲ得

本法中貸付ニ關スル規定ハ抵當證券ノ買入ニ關シ之ヲ準用ス

第三十一條ノ四 日本勸業銀行ハ預り金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護
預りヲ爲スコトヲ得但シ定期預り金及第三十二條ノ二ニ依リ取扱ヒタル
金銭ニシテ運用ヲ許サレタル公金預り金以外ノ預り金ノ總額ハ拂込資本
金額ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十二條 日本勸業銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預り金又ハ營業上
ノ餘裕金ヲ使用スルコトヲ得ス
一 預り金四分ノ一以上ハ國債證券若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル有價
證券ヲ買入レ又ハ大藏省預金部若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行
ニ預入ルルコト
二 前號ノ證券又ハ農産物、水産物、工業製造品ヲ擔保トスル手形ノ割
引又ハ短期貸付ヲ爲スコト

第三十五條 勸業債券ハ券面金額ヲ十圓以上トシ無記名札附トス但シ應
募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第三十五條ノ二 日本勸業銀行ハ券面金額二十圓以下ノ勸業債券ヲ發行ス
ル場合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ
定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ發行スル勸業債券ニハ商號及商法第七十三條第二
號、第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ勸業債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之
ヲ起算シ其ノ登記スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル勸業債券ノ賣上總額
及商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項トス

賣出ノ方法ニ依リ勸業債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請
書ニハ賣出期間内ニ於ケル勸業債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添附スル
コトヲ要ス

第三十五條ノ三 日本勸業銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ勸業債券ヲ發行セムト
スルトキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタ
ル事項ヲ公告スヘシ

第三十五條ノ四 勸業債券ハ割引ノ方法ヲ以テ之ヲ發行スルコトヲ得

第三十六條 日本勸業銀行ハ少クとも年賦償還貸付金並其ノ引受ケタル農
工債券、北海道拓殖債券、産業債券及朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券ノ
償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ勸業債券ヲ償還スヘシ

日本勸業銀行ニ於テ勸業債券ヲ償還スル場合ニ於テハ割増金ヲ附與スル
コトヲ得但シ其ノ方法及金額ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十六條ノ二 日本勸業銀行ハ第二十三條ニ依リ期限前ノ償還ヲ受ケタ

ル場合ニ於テハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ金額ヲ限度トシ勸業債券ノ買入消却ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 日本勸業銀行ハ勸業債券借換ノ爲一時第三十四條ノ制限ニ依ラス低利ノ勸業債券ヲ發行スルコトヲ得

發行券面金額ニ相當スル舊勸業債券ヲ償還スヘシ

第三十八條 勸業債券ノ利子ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ之ヲ仕拂フヘシ但シ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ六箇月毎ニ複利ノ計算ヲ爲シ一定ノ年數毎ニ又ハ元金償還ノ時迄據置キ之ヲ仕拂フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ元金償還ノ時迄利子据置ノ方法ヲ以テ發行スル勸業債券ニハ利札ヲ附セサルコトヲ得

第三十九條 日本勸業銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサルトキ及其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券ニシテ之ヲ發行シタル農工銀行、北海道拓殖銀行、産業組合中央金庫又ハ朝鮮殖産銀行解散ノ爲ニ全額ノ償還ヲ得ルコト能ハサルトキハ第三十六條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其ノ延滞金額又ハ償還ヲ得サル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券面金額ニ相當スル勸業債券ヲ償還スヘシ

第四十條 勸業債券ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金ハ十五箇年利子ハ五箇年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第四十一條 勸業債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第四十二條 割増金附無記名勸業債券又ハ其ノ利札ヲ喪失シタル者ハ擔保ヲ提供シ又ハ確實ナル保證人ヲ立テ其ノ元金、割増金又ハ利子ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條 大藏大臣ハ特ニ日本勸業銀行監理官ヲ置キ日本勸業銀行ノ業務ヲ監視セシム

大藏大臣ハ農工銀行ノ存在セサル府縣ニ日本勸業銀行地方監理官ヲ置キ當該府縣内ニ於ケル日本勸業銀行ノ業務ヲ監視セシム

第五十四條 日本勸業銀行監理官及日本勸業銀行地方監理官ハ何時ニテモ日本勸業銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

日本勸業銀行監理官及日本勸業銀行地方監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ日本勸業銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本勸業銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第五十五條 日本勸業銀行ノ配當金年百分ノ五ニ達セサルトキハ政府ハ創立初季ヨリ十箇年間ヲ限リ之ニ達セシムヘキ金額ヲ補給スヘシ其ノ額ハ如何ナル場合ト雖拂込資本金ノ百分ノ五ヲ超過スルコトヲ得ス

第八章 罰則

第五十六條 日本勸業銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ總裁若ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ又ハ代理スル副總裁ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス其ノ事犯副總裁又ハ理事ノ分擔業務ニ係ルトキハ副總裁理事ヲ過料ニ處スルコト亦同シ

一 第十四條第十四條ノ二又ハ第十五條ノ二ノ規程ニ反シ貸付ヲ爲シタルトキ

二 第十六條ノ規程ニ反シ第一抵當ニ非サルモノニ對シテ貸付ヲ爲シタルトキ

三 第三十一條ノ四但書ノ規定ニ反シ預リ金ヲ爲シ又ハ第三十二條ノ規程ニ反シ預リ金若ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第三十三條ノ規程ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ

五 第三十四條又ハ第三十五條ノ三ノ規程ニ反シ勸業債券ヲ發行シタルトキ但シ第三十七條第一項ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラス

六 第三十六條第一項第三十七條第二項及第三十九條ノ規程ニ反シ勸業債券ノ償還ヲ爲ササルトキ

七 第四十三條ノ規程ニ反シ利益金ヲ處分シタルトキ

第五十七條 日本勸業銀行ノ總裁副總裁及理事第八條ノ規程ヲ犯シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第五十八條 削除

第五十九條 政府ハ設立委員ヲ置キ日本勸業銀行設立ノ免許ヲ與フルマテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第六十條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ得タル後株主ヲ募集ス

第六十一條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込簿ヲ政府ニ差出シ銀行設立ノ免許ヲ稟請スヘシ

第六十二條 設立委員前條ノ免許ヲ得タルトキハ其ノ事務ヲ日本勸業銀行總裁ニ引渡スヘシ

第六十三條 設立初度ノ總裁副總裁理事及監査役ノ第七條ニ依リ所有スヘキ株數ノ時期ニ付テハ同條第四項ヲ適用スルノ限ニ在ラス

第六十四條 設立初度ノ總裁副總裁及理事ノ任期ハ三箇年トス

設立初度ノ理事及監査役ハ株主中ヨリ政府之ヲ命ス

附則 (明治四十二年法律第三二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 準備金

第四十三條 日本勸業銀行ハ毎年準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第七章 政府ノ監督及補助

第四十四條 大藏大臣ハ日本勸業銀行ノ業務ヲ監督ス

第四十五條 日本勸業銀行ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十六條 日本勸業銀行ニ於テ支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ又ハ大藏大臣ニ於テ支店若ハ代理店ヲ要ナリトスルトキハ日本勸業銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

第四十七條 日本勸業銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第四十八條 大藏大臣ハ日本勸業銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背戻シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第四十九條 日本勸業銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第五十條 大藏大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ日本勸業銀行ノ貸付割引ノ金額及方法ヲ制限スルコトヲ得

第五十一條 日本勸業銀行貸付金ノ利子ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ之ヲ變更セムトスルトキモ亦同シ

第五十二條 日本勸業銀行ニ於テ勸業債券ヲ發行セムトスルトキハ直接ニ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

附則 (明治四三年法律第三五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十二年勅令第三百三十號ヲ以テ同年十二月一日ヨリ施行)

附則 (明治四四年法律第二六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十三年勅令第二百三十二號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

附則 (明治四五年法律第一五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十四年勅令第二百二十八號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

附則 (大正四年法律第二〇號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(大正四年勅令第四百四十四號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行)

附則 (昭和六年法律第二二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和六年勅令第八十七號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行)

○日本勸業銀行及農工銀行ノ合併ニ關スル法律

大正十年四月二十二日 (總理、大藏) 法律第八十號 (大臣副署)

第一條 農工銀行ハ日本勸業銀行ニ合併ヲ爲スコトヲ得

日本勸業銀行及農工銀行ハ前項ノ規定ニ依リ合併ヲ爲サムトスルトキハ

ノ二ノ規定ニ依ル通知ヲ爲シタルコトヲ知ルニ足ル書面
第二條 日本勸業銀行カ本店及支店ノ所在地ニ於テ合併ニ因ル變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記申請書ニ添附シタル書類ヲ添へ遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ届出ツヘシ但シ合併ノ認可申請書ニ添附シタル書類及株式ノ割當並引受ヲ證スル書面ハ之ヲ添附スルコトヲ要セス

○北海道拓殖銀行法

明治三十二年三月二十二日 (總理、大藏) 法律第七十六號 (大臣副署)

改正 明治三十八年第五〇號、四〇年第三九號、四二年第一〇號、第三四號、四三年第三七號、四四年第二九號、四五年第一七號、大正四年第二一號、五年第二四號、六年第一九號、九年第二〇號、一一年第六九號、一二年第四號、一五年第三號、昭和二年第二三號、六年第二三號、八年第三一號、一一年第一一號

第一章 總則

第一條 北海道拓殖銀行ハ北海道及樺太ノ拓殖事業ニ資本ヲ供給スルヲ以テ目的トス

北海道拓殖銀行ハ株式會社トシ其ノ本店ヲ北海道札幌ニ置ク

第二條 北海道拓殖銀行ノ資本金ハ三百萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケテ之ヲ増加スルコトヲ得

第三條 北海道拓殖銀行ノ存立時期ハ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケテ之ヲ延長スルコトヲ得

第二章 重役

第四條 北海道拓殖銀行ニ取締役四人以上監査役三人以上ヲ置ク

第五條 取締役ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選

第四編 商業 第一章 金融 北海道拓殖銀行法

主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
第二條 合併ニ因リテ消滅シタル農工銀行ノ農工債券ハ之ヲ勸業債券ト看做ス

第三條 日本勸業銀行及農工銀行カ合併ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テ商法第七十八條第二項ノ規定ニ依リテ爲スヘキ催告ハ預金者、保護預金人並記名ノ勸業債券及農工債券ノ所有者ニ對シテハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第四條 日本勸業銀行及農工銀行カ合併ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テ商法第七十八條第二項但書ノ期間ハ一月迄之ヲ下スコトヲ得合併ニ因ル株式合併ノ場合ニ於テ商法第二百二十條ノ二但書ノ期間ニ付亦同シ

第五條 日本勸業銀行ハ農工銀行ト合併ヲ爲シタルトキハ當該農工銀行ノ本店及支店ノ所在地ニ支店ヲ設クヘシ但シ日本勸業銀行ノ本店又ハ支店ノ所在地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

○日本勸業銀行及農工銀行ノ合併ニ關スル手續

大正十年四月二十二日 大藏省令第十二號

第一條 日本勸業銀行及農工銀行カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲シタル後日本勸業銀行總裁及農工銀行總取締役ノ署名シタル認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ
一 總會ノ決議錄
二 合併ニ關スル契約書
三 商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表
四 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依ル公告及催告並商法第二百二十條

任シ其ノ任期ヲ三箇年トス
監査役ハ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ二箇年トス

第六條 取締役ハ在任中何等ノ名稱ニ拘ラス他ノ職務ニ從事スルコトヲ得ス但シ營利ノ目的トセサル職務ニシテ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 營業

第七條 北海道拓殖銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

一 五十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トスル貸付
二 五十箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ不動産又ハ漁業權ヲ抵當トスル貸付
三 北海道樺太ノ拓殖ヲ目的トスル株式會社ノ株券債券ヲ質トスル貸付
四 爲替、荷爲替及北海道樺太ノ產物ヲ擔保トスル貸付
五 預リ金及保護預リ
六 手形ノ割引
七 擔保附社債ニ關スル信託事業
八 他銀行ノ業務代理
九 國債證券地方債證券社債券若ハ株券ノ募集、其ノ拂込金ノ受入又ハ其ノ元利金若ハ配當金ノ支拂ノ取扱

拓殖銀行ハ前項第四號ニ依ルノ外仍北海道樺太ノ產物ノ貯藏ヲ主タル目的トスル倉庫内ニ貯藏スル產業上必要ノ貨物ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スコトヲ得
漁業權ヲ抵當トシテ貸付クル場合ニハ有價證券又ハ不動産ヲ添擔保ニ徵

スルコトヲ得

北海道拓殖銀行ハ五十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ又ハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ北海道又ハ樺太ニ於ケル鐵道財團又ハ軌道財團ヲ抵當トスル貸付ヲ爲スコトヲ得

第七條ノ二 北海道拓殖銀行ハ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トスル債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ質トスル貸付ヲ爲スコトヲ得

第七條ノ三 北海道拓殖銀行ハ抵當證券ノ賣買ヲ爲スコトヲ得
本法中貸付ニ關スル規定ハ抵當證券ノ買入ニ關シ之ヲ準用ス

第八條 北海道、北海道ニ於ケル市又ハ法律ニ依リ組織スル北海道若ハ樺太ノ公共團體ニ對シ北海道拓殖銀行ハ無擔保ニテ年賦若ハ定期償還ノ方法ニ依リ貸付ヲ爲スコトヲ得

耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行スル場合ニ於テ耕地整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ年賦若ハ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

十人以上ノ農業者、工業者又ハ漁業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限リ五箇年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ又ハ十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

産業組合、蠶絲共同施設組合、重要輸出品工業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合又ハ其ノ聯合會ニハ年賦若ハ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

都市計畫法ニ依リ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ土地區劃整理組合若ハ其ノ聯合會ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以

金及遲延利子ヲ拂込マシムヘシ

第四章 北海道拓殖債券

第十二條 北海道拓殖銀行ハ拂込資本金額ノ十五倍ヲ限リ債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總高及定期償還貸付金總高ヲ超過スルコトヲ得ス

債券ハ券面金額ヲ十圓以上トシ無記名札付トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條及第二百條ノ二ノ規定ヲ適用セス

北海道拓殖債券ヲ發行スル場合ニ於テ應募總額カ社債申込證ニ記載シタル社債總額ニ達セザルトキト雖社債ヲ成立セシムル旨ヲ社債申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ社債總額トス

第十二條ノ二 北海道拓殖銀行ハ券面金額二十圓以下ノ債券ヲ發行スル場合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ發行スル債券ニハ商號及商法第七十三條第二號、第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之ヲ起算シ其ノ登記スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル債券ノ賣上總額及商法第七十三條第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項トス

賣出ノ方法ニ依リ債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請書ニハ賣出期間内ニ於ケル債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

テ借用ヲ申出タルトキハ年賦若ハ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

第八條ノ二 北海道拓殖銀行ハ前四條ニ依ルノ外預リ金ヲ以テ國債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ擔保トスル短期貸付ヲ爲スコトヲ得

第八條ノ三 第七條第一項第三號第四號第六號、同條第二項及前條ノ事業ニ使用スヘキ金額ハ第七條第一項第一號第二號、同條第四項、第七條ノ二及第八條ニ依ル貸付金總額ヲ超過スルコトヲ得ス

第九條 北海道拓殖銀行ハ營業上餘裕金アルトキハ國債證券地方債證券社債券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ應募、引受又ハ買入ヲ爲スコトヲ得

第十條 北海道拓殖銀行ハ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス但シ樺太ニ於テ營業業務ニ付主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 北海道拓殖銀行ハ第七條第一號及第二號ノ貸付ヲ爲シタル場合ニ於テ債務者カ貸付ノ目的ニ反シ貸付金ヲ使用シタルトキハ償還期限前ト雖其ノ貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十一條ノ二 無擔保ニテ借入ヲ爲シタル北海道市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂込日ヲ過キ其ノ拂込ヲ爲ササルトキ又ハ期限前ノ償還要求ニ對シ其ノ拂込ヲ爲ササルトキハ北海道拓殖銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ北海道拓殖銀行ハ北海道ニ對シテハ内務大臣ニ、市町村其ノ他ノ公共團體ニ對シテハ第一次監督官廳ニ其ノ請求ヲ爲スヘシ監督官廳請求ヲ受ケタルトキハ市町村其ノ他ノ公共團體ニ命令シテ延滞

第十二條ノ三 北海道拓殖銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ債券ヲ發行セムトスルトキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項ヲ公告スヘシ

第十三條 北海道拓殖銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ其ノ債券ヲ償還スヘシ

第十四條 北海道拓殖銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セザルトキハ前條ト同時期ニ抽籤ヲ以テ延滞金額ニ相當スル債券ヲ償還スヘシ

第十五條 北海道拓殖銀行ハ債券借換ノ爲一時第十二條ノ制限ニ依ラス低利ノ債券ヲ發行スルコトヲ得

低利ノ債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊債券ヲ償還スヘシ

第十五條ノ二 北海道拓殖債券ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セザルトキハ元金ハ十五箇年利子ハ五箇年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第五章 準備金

第十六條 北海道拓殖銀行ハ每營業年度準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第十七條 政府ハ北海道拓殖銀行ノ業務ヲ監督ス

第十八條 北海道拓殖銀行ハ其ノ定款ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條 北海道拓殖銀行ハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條 北海道拓殖銀行ハ年賦償還貸付金利息ニ付毎營業年度ノ初ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ經テ其ノ最高歩合ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第二十一條 主務大臣ハ北海道拓殖銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背反シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第二十二條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ北海道拓殖銀行ニ對シ支店代理店ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第二十三條 北海道拓殖銀行ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第二十四條 政府ハ北海道拓殖銀行監督官ヲ置キ主務大臣ノ指揮ヲ承ケテ北海道拓殖銀行ノ業務ヲ監視セシム

第二十五條 北海道拓殖銀行監督官ハ何時ニテモ北海道拓殖銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

第二十六條 北海道拓殖銀行監督官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ北海道拓殖銀行ニ命シテ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出サシムルコトヲ得

第二十七條 北海道拓殖銀行監督官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第二十八條 政府ハ百萬圓ヲ限度トシ北海道拓殖銀行ノ株式ヲ引受クヘシ

第二十九條 前條ニ依リ政府ノ引受ケタル株式ニ對シテハ北海道拓殖銀行ハ其ノ創立初期ノ末日ヨリ十箇年間ハ利益配當ヲ爲スコトヲ要セス

第三十條 前項ノ期限經過後仍舊五箇年間ハ北海道拓殖銀行ハ前條政府ノ引受ケタル株式ニ對スル配當金ヲ悉皆準備金ニ繰入ルヘシ

第二十七條 北海道拓殖銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ取締役ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 第八條ノ三ノ規定ニ違反シタルトキ

二 第十條ノ規定ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ミタルトキ

三 第十二條又ハ第十二條ノ三ノ規定ニ反シ債券ヲ發行シタルトキ但シ第十五條第一項ニ依レルモノハ此ノ限ニアラス

四 第十三條第十四條及第十五條第二項ノ規定ニ反シ債券ノ償還ヲ爲ササルトキ

五 本法ニ於テ認可ヲ受クヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ

第二十八條 北海道拓殖銀行ノ取締役第六條ノ規定ヲ犯シタルトキハ二十四以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十九條 北海道拓殖銀行ノ發行スル債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

附則

第三十條 主務大臣ハ北海道拓殖銀行設立委員ヲ置キ北海道拓殖銀行ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十一條 設立委員ハ定款ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集ス

第三十二條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ主務大臣ニ提出シ銀行設立ノ認可ヲ稟請スヘシ

第三十三條 前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク各株式ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第三十四條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ北海道拓殖銀行取締役ニ引渡スヘシ

第三十四條 北海道拓殖銀行ニ關シ此ノ法律ニ規定セサル事項ハ銀行法ヲ適用ス

(昭和六年勅令第百八十七號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行)

附則 (明治四二年法律第三四號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十二年勅令第三百三十號ヲ以テ同年十二月一日ヨリ施行)

附則 (明治四三年法律第三七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十三年勅令第二百三十二號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

附則 (明治四五年法律第一七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(明治四十五年勅令第八十號ヲ以テ同年四月十五日ヨリ施行)

附則 (大正四年法律第二二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(大正四年勅令第四百四十四號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行)

附則 (大正一年法律第六九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(大正十一年勅令第五百十二號ヲ以テ同年一月一日ヨリ施行)

附則 (昭和二年法律第二三號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和二年勅令第三百二十六號ヲ以テ昭和三年一月一日ヨリ施行)

附則 (昭和六年法律第二三號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四編 商業 第一章 金融 産業組合中央金庫法

第二節 中央金庫

○産業組合中央金庫法

大正十二年四月六日 (總理、大藏、農法律第四十二號) (商務大臣副署)

改正 昭和六年第六三號、七年第三一號

第一章 總則

第一條 産業組合中央金庫ハ法人トシ其ノ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

第二條 産業組合中央金庫ハ組織ハ有限責任トス

第三條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケテ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得

第四條 主務大臣ニ於テ從タル事務所ヲ必要ナリトスルトキハ産業組合中央金庫ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトヲ得

第五條 産業組合聯合會ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ代理スルコトヲ得

第六條 産業組合中央金庫ノ存立期間ハ設立許可ノ日ヨリ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ經テ存立期間ヲ延長スルコトヲ得

第七條 産業組合中央金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬圓ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

第八條 産業組合中央金庫ハ資本金全額ノ拂込前ト雖出資者總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ資本金ヲ增加スルコトヲ得

第九條 政府、産業組合聯合會又ハ産業組合ノ外産業組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ス

第四編 商業 第一章 金融 產業組合中央金庫法

產業組合聯合會ノ有スベキ出資口數ハ千口ヲ、産業組合ノ有スベキ出資口數ハ五百口ヲ超ユルコトヲ得ズ

第六條 政府ハ千五百萬圓ヲ限リ産業組合中央金庫ニ出資スヘシ政府ハ其ノ出資額ニ對シ設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス政府以外ノ出資者ハ其ノ出資ニ對シ設立當初ニ於テ出資額ノ五分ノ一ヲ拂込ミ爾後十箇年間に其ノ殘餘ヲ拂込ムモノトス政府ノ産業組合中央金庫ニ對シテ所有スヘキ持分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 産業組合法中産業組合ニ關スル規定ハ本法ニ別段ノ規定アルモノ及産業組合法第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規定ヲ除ク外産業組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第八條 産業組合中央金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セス登錄稅法及印紙稅法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ産業組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第二章 役員 第九條 産業組合中央金庫ニ理事長、副理事長各一人理事、監事各三人以上ヲ置ク 第十條 理事長ハ産業組合中央金庫ヲ代表シテ其ノ事務ヲ總理ス副理事長ハ理事長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ 副理事長及理事ハ理事長ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ産業組合中央金庫ノ業務ヲ掌理ス 監事ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第十一條 理事長、副理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ任命ス

シテ前條第一號乃至第三號ノ業務ヲ爲スコトヲ得 第十五條 産業組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ 一 國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト 二 大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト 三 産業組合聯合會又ハ産業組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト 前項ノ餘裕金運用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 産業組合中央金庫ハ本法ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス 第四章 産業債券 第十七條 産業組合中央金庫ハ拂込金額ノ十倍ヲ限リ産業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ貸付金現在高割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ズ 産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム 所得稅法及登錄稅法中社債ニ關スル規定ハ産業債券ニ付之ヲ準用ス

第十八條 産業債券ハ券面金額五拾圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得 第十九條 産業組合中央金庫ハ産業債券借換ノ爲一時第十七條ノ制限ニ依ラス低利ノ産業債券ヲ發行スルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ産業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊産業債券ヲ償還スヘシ

第二十條 産業組合中央金庫ニ於テ産業債券ヲ發行セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四編 商業 第一章 金融 產業組合中央金庫法

理事長、副理事長及理事ノ任期ハ五箇年監事ノ任期ハ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

第十二條 産業組合中央金庫ニ評議員二十名以内ヲ置キ主務大臣之ヲ任命ス但シ其ノ半数以上ハ産業組合關係者中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ要ス評議員ハ名譽職トシ定款ノ定ムル所ニ依リ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長ノ諮問ニ應スルモノトス 評議員ノ任期ハ三箇年トス

第三章 業務 第十三條 産業組合中央金庫ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス 一 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト 二 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ三十箇年以内ノ年賦償還貸付ヲ爲スコト但シ其ノ金額ハ拂込出資金及産業債券發行額ノ二分ノ一ヲ超エサルモノトス 三 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト 四 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ爲替業務ヲ爲スコト 五 産業組合聯合會、産業組合、公共團體其ノ他營利ノ目的トセザル法人ヨリ預リ金ヲ爲スコト 六 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ有價證券ノ保護預リヲ爲スコト 七 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ有價證券ノ委託買賣ヲ爲スコト

第十四條 産業組合中央金庫ハ必要アリト認メタル場合ニ於テハ擔保ヲ徵

第二十一條 産業債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス 第二十二條 産業債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス 第五章 計算 第二十三條 産業組合中央金庫ノ事業年度ハ六箇月トス 第二十四條 産業組合中央金庫ハ毎事業年度ニ於テ準備金トシテ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ 第六章 監督及補助 第二十五條 主務大臣ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監督ス 本法中主務大臣トアルハ農林大臣及大藏大臣トス 第二十六條 産業組合中央金庫ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ 第二十七條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ 第二十八條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ業務ニ關スル諸般ノ狀況及計算報告書ヲ差出スヘシ 第二十九條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ産業組合中央金庫ノ貸付又ハ割引ノ金額若ハ方法ヲ制限スルコトヲ得 第三十條 産業組合中央金庫ノ貸付金利子ノ最高歩合ハ毎事業年度ノ初ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ事業年度内ニ於テ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ 第三十一條 主務大臣ハ特ニ産業組合中央金庫監理官ヲ置キ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監視セシム 第三十二條 産業組合中央金庫監理官ハ何時ニテモ産業組合中央金庫ノ業

務及財産ノ状況ヲ検査スルコトヲ得
産業組合中央金庫監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ産
業組合中央金庫ニ命シテ業務上諸般ノ計算及状況ヲ報告セシムルコトヲ
得

産業組合中央金庫監理官ハ出資者總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見
ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第三十三條 産業組合中央金庫ハ創立初期ヨリ十五箇年間政府ノ出資ニ對
シ剩餘金ノ配當ヲ爲スコトヲ要セス

第七章 罰則

第三十四條 左ノ場合ニ於テハ産業組合中央金庫ノ理事長、副理事長、理
事又ハ監事ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス
一 本法ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルト
キ

二 主務大臣ノ命令ニ反シタルトキ

三 第十五條ノ規定ニ反シ業務上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第十六條ノ規定ニ反シ本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

五 第十七條第一項及第十九條第二項ノ規定ニ反シタルトキ

第三十五條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過
料ニ之ヲ準用ス

附則

第三十六條 主務大臣ハ設立委員ヲ置キ産業組合中央金庫ノ設立ニ關スル
一切ノ事務ヲ處理セシム

第三十七條 設立委員ハ定款ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後出資者ヲ
募集ス

ノ員數、任期及選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ
總代ハ道府縣毎ニ出資者之ヲ互選スヘシ

第四條 産業組合中央金庫ハ每事業年度總會又ハ總代會ニ於テ一所属産業
組合聯合會又ハ一所属産業組合ニ對シテ爲ス産業組合中央金庫法第十三
條及第十四條ノ規定ニ依ル貸付又ハ手形ノ割引ニ付其ノ金額ノ最高限度
ヲ議決スヘシ

前項ノ規定ハ産業組合中央金庫法第十五條ノ規定ニ依ル貸付ニ付之ヲ準
用ス
前二項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ハ遲滞ナク之ヲ農林大臣及大藏大臣
ニ届出ツヘシ

第五條 剩餘金ノ配當ハ拂込済出資額又ハ所属産業組合聯合會及所属産業
組合ニ對シ取扱ヒタル事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス
拂込済出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ス但シ
準備金ノ額力出資總額ノ四分ノ一ニ達シタルトキハ年八分迄之ヲ増加ス
ルコトヲ得

第六條 産業組合中央金庫ノ理事長、副理事長、理事及監事ノ報酬又ハ賞
與ニ關スル事項ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

前項役員ノ報酬ノ額ハ農林大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
第七條 財産目録、貸借對照表及事業報告書ニ付總會又ハ總代會ノ承認ア
リタルトキハ産業組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ農林大臣及大藏大臣ニ提
出シ且定款ノ定ムル方法ニ從ヒ貸借對照表ヲ公告スヘシ

第八條 産業組合中央金庫ニ於テ事業施行ニ關スル規程ヲ設ケタルトキハ
遲滞ナク之ヲ農林大臣及大藏大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同
シ

第三十八條 設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申立書ヲ主務
大臣ニ提出シ産業組合中央金庫設立ノ許可ヲ稟請スヘシ
前項ノ許可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資第一回ノ拂込ヲ爲
サシムルコトヲ要ス

第三十九條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ産業組合中
央金庫理事長ニ引渡スヘシ

第四十條 産業組合中央金庫設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定
ム

附則 (昭和七年法律第三二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第二十三條ノ改正規定ハ昭和八
年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(昭和七年勅令第二百七十七號ヲ以テ第二十三條ノ
改正規定ヲ除クノ外昭和七年十月一日ヨリ施行)

○産業組合中央金庫法施行規則

大正十二年七月五日 (大藏大
農商務省令第十六號) (臣連署)

改正 昭和七年農林省令第二六號

第一條 産業組合中央金庫ニ對シテ政府ノ有スル持分ハ拂込済資本金ニ對
スル政府ノ拂込済出資額ノ割合ニ依ルモノトス

第二條 資本金増加ノ場合ニ於テ加入金及増口金ヲ徵收セムトスルトキハ
産業組合中央金庫ハ農林大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受ケヘシ
加入金及増口金ハ準備金ニ組入ルヘシ

第三條 産業組合中央金庫ニ於テ總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款ニ總代

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合中央金庫設立ニ關スル件

大正十二年七月四日 (總理、農商務、
勅令第三百三十三號) (大藏大臣副署)

第一條 産業組合中央金庫ニ出資ノ申込ヲ爲サムトスル産業組合聯合會又
ハ産業組合ハ出資申立書三通ニ其ノ名稱及住所並其ノ引受ケヘキ口數ヲ
記載シ其ノ代表者之ニ署名捺印スヘシ
前項ノ出資申立書ハ設立委員之ヲ作成シ之ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 定款認可ノ年月日

二 目的

三 資本ノ總額

四 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

五 出資第一回ノ拂込金額

六 申込ミ得ヘキ最高出資口數

七 主たる事務所ノ所在地及從タル事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ所在地

八 存立期間

九 公告ノ方法

十 産業組合中央金庫ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用

第二條 出資ノ申込ニ對スル割當ニ付テハ設立委員ハ【農商務大臣】及大藏
大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第三條 産業組合中央金庫設立ノ許可ヲ稟請スル場合ニハ出資申立書ノ外
各産業組合聯合會又ハ各産業組合ノ出資ノ割當口數ヲ記載シタル書面ヲ

【農商務大臣】及大藏大臣ニ提出スヘシ

第四條 出資ノ引受ヲ爲シタル産業組合聯合會又ハ産業組合カ出資第一回ノ拂込ヲ爲ササルトキハ設立委員ハ一定ノ期間内ニ其ノ拂込ヲ爲スヘキ旨及其ノ期間内ニ之ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フヘキ旨ヲ其ノ産業組合聯合會又ハ産業組合ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三週間ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ通知アリタルニ拘ラス出資ノ引受ヲ爲シタル産業組合聯合會又ハ産業組合カ其ノ期間内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テ設立委員ハ其ノ者カ引受ケタル出資ニ付更ニ出資者ヲ募集スヘシ

第五條 出資第一回ノ拂込ヲ終リタルトキハ設立委員ハ各出資者ノ出資口數、拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日ヲ記載シタル書面並産業組合中央金庫ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用ノ計算書ヲ提出シ【農商務大臣】及大藏大臣ノ承認ヲ受クヘシ

第六條 前條ノ承認アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スヘシ

第七條 創立總會ヲ召集スルニハ會日ヨリ三週間前ニ各出資者ニ對シテ其ノ通知ヲ發スヘシ

第八條 設立委員ハ産業組合中央金庫ノ設立ニ關スル事項ヲ創立總會ニ報告スヘシ

第九條 創立總會ハ出資者ノ半数以上出席スルニ非サレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第十條 創立總會ニ於ケル決議ハ出席者ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

一 名稱
二 産業債券ノ總額
三 各産業債券ノ金額
四 産業債券ノ利率
五 産業債券償還ノ方法及期限
六 數回ニ分チテ産業債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
七 産業債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
八 産業組合中央金庫ノ資本金及拂込ミタル出資ノ總額
九 最終ノ貸借對照表ニ依リ産業組合中央金庫ニ現存スル財産ノ額
十 前ニ産業債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘサル總額
十一 産業債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ産業債券申込證ニ應募價額ヲ記載スヘシ

(台六)

第十一條 創立總會ニ於テハ出資者ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得代理人タルコトヲ得ル者ハ出資者ニ限ル

第十二條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ【農務大臣】及大藏大臣ニ届出ツヘシ

第十三條 産業組合中央金庫理事長ハ設立委員ヨリ其ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ二週間内ニ其ノ旨ヲ【農務大臣】及大藏大臣ニ届出テ同時ニ産業組合中央金庫原簿ヲ提出スヘシ

前項ノ規定ニ依ル届出及提出アリタルトキハ【農務大臣】及大藏大臣ハ各事務所所在地ノ登記所ニ設立ノ登記ヲ囑託シ且主タル事務所所在地ノ登記所ニ産業組合中央金庫原簿ヲ送付スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○産業債券令
大正十二年七月二十六日 (總理、農商務、大藏大臣副署)
勅令第三百五十八號

第一條 産業組合中央金庫ノ産業債券ノ發行ハ募集又ハ賣出ノ方法ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

第二條 産業組合中央金庫ハ前ニ募集シタル産業債券ノ總額ノ拂込前ト雖更ニ産業債券ヲ發行スルコトヲ得

第三條 産業債券ノ募集ニ應セムトスル者ハ産業債券申込證二通ニ其ノ引受クヘキ産業債券ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名又ハ記名捺印スヘシ

第四條 産業債券申込證ハ理事長之ヲ作り左ニ掲クル事項ヲ之ニ記載スヘシ

一 賣出期間
二 産業債券發行ノ價額
三 第三條第二項第一號乃至第五號及第八號乃至第十號ニ掲クル事項
四 第九條ニ規定スル事項
第五條 賣出期間内ニ賣上ケタル産業債券ノ總額カ前條ノ規定ニ依リ公告シタル産業債券ノ總額ニ達セサルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ産業債券ノ總額トス

第六條 第六條ノ拂込アリタルトキ又ハ賣出期間満了シタルトキハ左ニ掲クル事項ヲ登記スヘキモノトス
一 第三條第二項第二號乃至第五號ニ掲クル事項
二 各産業債券ニ付拂込ミタル金額
三 前項ニ掲クル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘキモノトス

第七條 第六條ノ拂込アリタルトキ又ハ賣出期間満了シタルトキハ理事長ハ二週間内ニ左ニ掲クル書類ヲ添付シ前條第一項ニ掲クル事項ヲ【農務大臣】及大藏大臣ニ届出ツヘシ
一 最終ノ貸借對照表
二 産業債券ノ引受ヲ證スル書面又ハ賣出期間内ニ於ケル賣上總額ヲ證スル書面
三 産業債券申込證
四 各産業債券ニ付第六條ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ【農務大臣】及大藏大臣ハ各事務所所在地ノ登記所ニ登記ヲ囑託スヘシ

一 名稱
二 産業債券ノ總額
三 各産業債券ノ金額
四 産業債券ノ利率
五 産業債券償還ノ方法及期限
六 數回ニ分チテ産業債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
七 産業債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
八 産業組合中央金庫ノ資本金及拂込ミタル出資ノ總額
九 最終ノ貸借對照表ニ依リ産業組合中央金庫ニ現存スル財産ノ額
十 前ニ産業債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘサル總額
十一 産業債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ産業債券申込證ニ應募價額ヲ記載スヘシ

第十四條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ産業債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セズ産業債券募集ノ委託ヲ受ケタル者カ自ら産業債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同シ

第十五條 産業債券ノ應募總額カ産業債券申込證ニ記載シタル産業債券ノ總額ニ達セサルトキト雖産業債券ノ發行ヲ成立セシムル旨ヲ産業債券申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ産業債券ノ總額トス

第十六條 産業債券ノ募集力完了シタルトキハ理事長ハ遲滞ナク各産業債券ニ付其ノ金額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十七條 産業債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ハ自己ノ名ヲ以テ産業組合中央金庫ノ爲ニ第三條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第十八條 産業債券ノ賣出ヲ爲サシムルトキハ理事長ハ左ニ掲クル事項ヲ

一 賣出期間
二 産業債券發行ノ價額
三 第三條第二項第一號乃至第五號及第八號乃至第十號ニ掲クル事項
四 第九條ニ規定スル事項
第五條 賣出期間内ニ賣上ケタル産業債券ノ總額カ前條ノ規定ニ依リ公告シタル産業債券ノ總額ニ達セサルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ産業債券ノ總額トス

第六條 第六條ノ拂込アリタルトキ又ハ賣出期間満了シタルトキハ理事長ハ二週間内ニ左ニ掲クル書類ヲ添付シ前條第一項ニ掲クル事項ヲ【農務大臣】及大藏大臣ニ届出ツヘシ
一 最終ノ貸借對照表
二 産業債券ノ引受ヲ證スル書面又ハ賣出期間内ニ於ケル賣上總額ヲ證スル書面
三 産業債券申込證
四 各産業債券ニ付第六條ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ【農務大臣】及大藏大臣ハ各事務所所在地ノ登記所ニ登記ヲ囑託スヘシ

一 名稱
二 産業債券ノ總額
三 各産業債券ノ金額
四 産業債券ノ利率
五 産業債券償還ノ方法及期限
六 數回ニ分チテ産業債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
七 産業債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
八 産業組合中央金庫ノ資本金及拂込ミタル出資ノ總額
九 最終ノ貸借對照表ニ依リ産業組合中央金庫ニ現存スル財産ノ額
十 前ニ産業債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘサル總額
十一 産業債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ産業債券申込證ニ應募價額ヲ記載スヘシ

第十四條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ産業債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セズ産業債券募集ノ委託ヲ受ケタル者カ自ら産業債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同シ

前項ノ規定ニ依リ登記ノ囑託ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ囑託書ニハ第一項ノ届書及添附書類ヲ添付スヘシ

第十二條 第十條第一項ニ掲クル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ理事長ハ二週間内ニ其ノ變更ノ事由ヲ證スル書面ヲ添付シ其ノ事項ヲ「農商務大臣」及大藏大臣ニ届出ツヘシ

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 産業債券ハ全額ノ拂込アリタル後ニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得ス

第十四條 産業債券ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ理事長之ニ署名又ハ記名捺印スヘシ

一 産業債券ノ番號

二 第三條第二項第一號乃至第五號ニ掲クル事項賣出ノ方法ニ依リ發行スル産業債券ニハ第三條第二項第二號ニ掲クル事項ヲ記載スルコトヲ要セス

第十五條 理事長ハ主タル事務所ニ産業債券原簿ヲ備ヘ置クヘシ

産業組合中央金庫ノ出資者及債權者ハ業務取扱時間内何時ニテモ産業債券原簿ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 産業債券原簿ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

一 産業債券ノ數及番號

二 産業債券發行ノ年月日

三 第三條第二項第二號乃至第六號ニ掲クル事項

四 各産業債券ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

産業債券ヲ記名ト爲シタルトキハ前項ニ掲クル事項ノ外債權者ノ氏名住

所ヲ設置セシムルコトヲ得

第三條 商業組合聯合會、工業組合聯合會、輸出組合聯合會又ハ銀行ハ商工組合中央金庫ノ業務ノ一部ヲ代理スルコトヲ得

商工組合中央金庫前項ノ聯合會又ハ銀行ヲシテ業務ノ一部ヲ代理セシメントストキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ

商業組合聯合會、工業組合聯合會又ハ輸出組合聯合會ハ商工組合中央金庫ニ對シ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ商業組合聯合會、工業組合聯合會又ハ輸出組合聯合會ハ商工組合中央金庫ノ委任ヲ受ケ其ノ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第四條 商工組合中央金庫ノ存立期間ハ設立認可ノ日ヨリ五十年トス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第五條 商工組合中央金庫ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 事務所ノ所在地
- 四 存立期間
- 五 出資者タル資格ニ關スル規定
- 六 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 資本金額並ニ出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
- 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 十 出資者ノ權利義務ニ關スル規定
- 十一 業務及其ノ執行ニ關スル規定

所及取得ノ年月日ヲ産業債券原簿ニ記載スヘシ

第十七條 産業債券債權者ニ償還スヘキ金額カ券面額ニ超ユヘキコトヲ定メタルトキハ其ノ金額ハ各産業債券ニ付同一ニ定メ且券面ニ之ヲ記載スヘシ

第十八條 産業債券應募者ニ對スル通知又ハ催告ハ産業債券申込證ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者カ別ニ其ノ住所ヲ産業組合中央金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○商工組合中央金庫法

昭和十一年五月二十七日 (總理、大藏、商) 法律第十四號 (工大臣副署)

第一章 總則

第一條 商工組合中央金庫ハ商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、輸出組合及輸出組合聯合會ニ對スル金融ノ圓滑ヲ圖ル爲必要ナル業務ヲ營ムコトヲ目的トス

第二條 商工組合中央金庫ハ法人トス

第三條 商工組合中央金庫ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

商工組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得

(合六)

十二 商工債券ノ發行ニ關スル規定

十三 役員ニ關スル規定

十四 會議ニ關スル規定

十五 會計ニ關スル規定

十六 公告ノ方法

第六條 商工組合中央金庫ノ資本金ハ千萬元トシ之ヲ十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓トス

第七條 商工組合中央金庫ハ資本金全額ノ拂込前ト雖モ總會ノ決議ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受ケ資本金ヲ増加スルコトヲ得

第八條 政府、商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、輸出組合又ハ輸出組合聯合會ノ外商工組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ズ

第九條 一組合又ハ一聯合會ノ有スベキ出資口數ハ千口ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第十條 商工組合中央金庫ノ出資者ノ責任ハ其ノ出資額ヲ限度トス

第十一條 政府ハ其ノ出資額ニ對シ設立當初ニ於テ二百萬圓ヲ拂込ミ爾後三年間ニ其ノ剩餘ヲ拂込ムモノトス

第十二條 組合又ハ聯合會ハ其ノ出資額ニ對シ設立當初ニ於テ出資額ノ五分ノ一ヲ拂込ミ爾後十年間ニ其ノ剩餘ヲ拂込ムモノトス

第十三條 政府ノ商工組合中央金庫ニ對シテ有スベキ持分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 商工組合中央金庫ハ出資者ニ對シ其ノ持分ヲ拂戻スコトヲ得ズ

第十五條 所屬組合又ハ所屬聯合會ハ持分ノ讓渡ニ依リテノミ脱退スルコトヲ得

ヲ得

第十一條 出資者ハ總出資者ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ理事長ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

理事長ガ正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間以内ニ總會招集ノ手續ヲ爲サザルトキハ其ノ請求ヲ爲シタル出資者ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第十二條 商工組合中央金庫ニ非ザルモノハ商工組合中央金庫又ハ之ニ類似ノ名稱ヲ用フルコトヲ得ズ

第十三條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十四條 本法ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ事實ノ生ジタル後二週間以内ニ之ヲ登記スベシ

登記スベキ事項ニシテ主務大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十五條 商工組合中央金庫ハ理事長ガ設立委員ヨリ其ノ事務ノ引渡ヲ受ケタル後二週間以内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スベシ

登記スベキ事項左ノ如シ

- 一 第五條第一號、第二號、第四號、第七號及第十六號ニ掲ゲタル事項
 - 二 事務所
 - 三 拂込資本金額
 - 四 設立認可ノ年月日
 - 五 理事長、理事及監事ノ氏名及住所
- 前項ニ掲ゲタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ但シ

第二十一條 商工組合中央金庫ニ關スル登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

各登記所ニ商工組合中央金庫登記簿ヲ備フ

第二十二條 商工組合中央金庫ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セズ

第二十三條 民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十條、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項、第六十六條、第七十條、第七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條、非訟事件手續法第三百三十八條、第三百三十八條ノ三、第四百十條第五號、第四百四十一條乃至第五百一十一條ノ六、第五百四十四條乃至第五百五十七條、第五百六十五條、第七百七十二條乃至第七百七十六條、第七百七十七條第二項及第七百七十八條並ニ産業組合法第五條、第十條、第十七條第一項、第十八條乃至第二十二條、第二十四條、第二十九條乃至第三十一條ノ三、第三十三條、第三十四條ノ二第一項、第三十五條乃至第三十七條、第三十八條ノ二、第三十九條第一項第二項、第四十三條、第四十四條、第四十八條、第四十八條ノ二、第六十條第二項、第六十二條(第一項第四號ヲ除ク)、第六十三條第一項、第六十五條、第七十條乃至第七十三條ノ三、第七十四條ノ二第一項及第四條ノ規定ハ商工組合中央金庫ニ之ヲ準用ス但シ民法第四十五條第三項及第四十八條第一項中一週間トアルハ之ヲ二週間トシ民法及産業組合法中理事トアルハ之ヲ理事長(民法第五十九條並ニ産業組合法第三十三條及第三十四條ノ二第一項ニ在リテハ理事長及理事)トシ地方長官又ハ監督官廳トアルハ之ヲ主務大臣トス

第二十四條 商工組合中央金庫ニ理事長一人、理事三人以上及監事二人以上

第四編 商業 第一章 金融 商工組合中央金庫法

前項第三號ニ掲ゲタル事項ニ付テハ每事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年度終了後一月以内ニ登記ヲ爲スコトヲ得

第十六條 設立ノ登記ハ理事長、理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記申請書ニハ定款、創立總會ノ決議録、出資ノ引受ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面及申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十七條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事長又ハ清算人全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記申請書ニハ申請人ノ資格ヲ證スル書面及登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スベシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人ガ同一登記所ニ前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セズ

第十八條 解散ノ登記ハ清算人全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及理事長ガ清算人タラザル場合ニ於テハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十九條 清算人ノ選任アリタルトキハ商工組合中央金庫ハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ氏名及住所ヲ登記スベシ

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ

第二十條 清算人ニ關スル登記及清算終了ノ登記ハ清算人全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

上ヲ置ク

第二十五條 理事長ハ商工組合中央金庫ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス

理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ理事長ヲ補助シ商工組合中央金庫ノ業務ヲ掌理シ理事長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

第二十六條 監事ハ商工組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第二十七條 理事長及理事ノ任期ハ五年、監事ノ任期ハ三年トス

第二十八條 商工組合中央金庫ニ評議員二十人以上以内ヲ置キ主務大臣之ヲ命ズ但シ其ノ半数以上ハ商業組合、工業組合及輸出組合ノ關係者中ヨリ之ヲ命ズルコトヲ要ス

第二十九條 評議員ハ名譽職トシ定款ノ定ムル所ニ依リ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ付理事長ノ諮問ニ應ズルモノトス

第三十條 所屬組合又ハ所屬聯合會ニ對シ擔保ヲ徵セズシテ五年以内ノ定期償還又ハ半年賦償還貸付ヲ爲スコト

第三十一條 所屬組合又ハ所屬聯合會ニ對シ擔保ヲ徵セズシテ二十年以内ノ年賦償還又ハ半年賦償還貸付ヲ爲スコト

第三十二條 所屬組合又ハ所屬聯合會ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

第三十三條 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ荷爲替手形ニ關スル保證業務ヲ爲ス

コト

五 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ内國爲營業務ヲ爲スコト
六 商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、輸出組合、輸出組合聯合會、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセザル法人ヨリ預金ノ受入ヲ爲スコト

七 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ有價證券ノ保護預リ又ハ其ノ委託賣買ヲ爲スコト

商工組合中央金庫ハ必要アリト認ムルトキハ擔保ヲ徵シテ前項第一號乃至第四號ノ業務ヲ爲スコトヲ得

年賦償還又ハ半年賦償還貸付ニシテ其ノ期限五年ヲ超ユルモノニ付テハ其ノ總額ハ拂込資本金額及商工債券發行額ノ合計額ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二十九條 商工組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ

一 國債證券、地方債證券又ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ノ買入ヲ爲スコト

二 大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便貯金ト爲スコト

三 商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、輸出組合又ハ輸出組合聯合會ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

前項ノ餘裕金運用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條 商工組合中央金庫ハ本法ニ規定セザル業務ヲ營ムコトヲ得ズ

第四章 商工債券

第三十一條 商工組合中央金庫ハ拂込資本金額ノ十倍ヲ限リ商工債券ヲ發

行スルコトヲ得但シ貸付金現在額、割引手形現在額及其ノ所有ニ係ル有價證券現在額ノ合計額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三十二條 商工債券ハ券面金額五十圓以上トシ無記名式利札付トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依ル記名式ト爲スコトヲ得

第三十三條 商工組合中央金庫ハ商工債券借換ノ爲一時第三十一條ノ制限ニ依ラズ商工債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ商工債券ヲ發行シタルトキハ發行後一月以内ニ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊商工債券ヲ償還スベシ

第三十四條 商工組合中央金庫ニ於テ商工債券ヲ發行セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十五條 商工債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五年、利子ニ在リテハ五年ヲ以テ完成ス

第三十六條 所得税法、資本利子税法及登録税法中社債ニ關スル規定ハ商工債券ニ之ヲ準用ス

第三十七條 商工債券ノ構造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第三十八條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外商工債券ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十九條 商工組合中央金庫ノ事業年度ハ四月ヨリ九月迄及十月ヨリ翌年三月迄トス

第四十條 商工組合中央金庫ハ事業年度毎ニ準備金トシテ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツベシ

第四十一條 主務大臣ハ商工組合中央金庫ノ業務ヲ監督ス

第四十二條 商工組合中央金庫ノ定款ノ變更及剩餘金ノ處分ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第四十三條 主務大臣ハ商工組合中央金庫ニ對シ其ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ、検査ヲ爲シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十四條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ商工組合中央金庫ノ貸付、手形ノ割引又ハ保證ニ付其ノ金額又ハ方法ヲ制限スルコトヲ得

第四十五條 商工組合中央金庫ハ事業年度毎ニ貸付利率及手形ノ割引歩合ノ最高限度ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第四十六條 主務大臣ハ商工組合中央金庫監督官ヲ置キ商工組合中央金庫ノ業務ヲ監視セシム

第四十七條 商工組合中央金庫監督官ハ何時ニテモ商工組合中央金庫ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

商工組合中央金庫監督官ハ監視上必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ商工組合中央金庫ニ命ジテ業務及財産ノ狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

商工組合中央金庫監督官ハ商工組合中央金庫ノ總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第四十八條 商工組合中央金庫ノ業務若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ業務ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ商工組合中央金庫ノ行爲ガ法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害スル虞アルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 總會ノ決議ヲ取消

二 役員又ハ清算人ノ解任

三 業務ノ停止

第四十九條 商工組合中央金庫ハ設立ノ時ヨリ三十事業年度間政府ニ對シ剩餘金ノ配當ヲ爲スコトヲ要セズ

第五十條 商工組合中央金庫ノ理事長、理事又ハ監事何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ商工組合中央金庫ノ業務ノ範圍外ニ於テ貸付若ハ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ投機取引ノ爲ニ商工組合中央金庫ノ財産ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ適用セズ

第五十一條 左ノ場合ニ於テハ商工組合中央金庫ノ理事長、理事、監事又ハ清算人ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

二 行政官廳又ハ總會若ハ總會代會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 本法ニ依リ行政官廳ノ命ズル報告ヲ爲サズ、其ノ検査ヲ拒ミ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハザルトキ

四 本法ニ違反シテ出資者ノ持分ヲ拂戻シタルトキ

五 本法ニ違反シテ出資者ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタルトキ

六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シテ業務上ノ餘裕金ヲ運用シタルトキ

七 本法ニ規定セザル業務ヲ營ミタルトキ

八 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シテ商工債券ヲ發行シタルトキ

九 第三十三條第二項ノ規定ニ違反シタルトキ

十 本法ニ違反シテ破産ノ宣告ヲ請求セザルトキ

十一 清算ノ場合ニ於テ本法ニ違反シテ辨濟ヲ爲シ又ハ財産ノ分配ヲ爲シタルトキ

第五十二條 左ノ場合ニ於テハ商工組合中央金庫ノ理事長、理事、監事又ハ清算人ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 本法ニ依ル總會又ハ總會ノ召集ヲ怠リタルトキ

三 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ事務所ニ備置クベキ書類ヲ備ヘザルトキ、其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閲覧ヲ拒ミタルトキ

四 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

第五十三條 第十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第五十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前三條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第五十五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 昭和十一年勅令第百三十三號ヲ以テ(昭和十一年六月二十日ヨリ施行)

昭和一十一年八月十二日 商工省令 大藏省令

○商工組合中央金庫法施行規則

昭和一十一年八月十二日 商工省令 大藏省令

第一條 商工組合中央金庫法第三條第二項ノ認可ハ業務ノ一部ヲ代理セシメントスル聯合會又ハ銀行ノ名稱又ハ商號、住所及代理ノ事務ヲ行フベキ事務所又ハ本支店ノ所在地並ニ代理セシムベキ業務ノ範圍ヲ具シ之ヲ商工大臣及大藏大臣ニ申請スベシ

第二條 商業組合聯合會、工業組合聯合會又ハ輸出組合聯合會商工組合中央金庫法第三條第三項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲サントスルトキハ事業年度毎ニ總會ニ於テ一組合又ハ一聯合會ノ爲ニ爲ス保證額ノ最高限度ヲ議決スベシ

第三條 聯合會ハ前項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ遲滞ナク地方長官(地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル聯合會ニ在リテハ商工大臣)ニ届出ヅベシ

第四條 政府ノ商工組合中央金庫ニ對シテ有スル持分ハ拂込資本金額ニ對スル政府ノ拂込ミタル出資額ノ割合ニ依ルモノトス

第五條 總會ハ定款ノ定ムル所ニ依リ所屬ノ商業組合及商業組合聯合會、工業組合及工業組合聯合會並ニ輸出組合及輸出組合聯合會中ヨリ各別ニ互選シタル總代ヲ以テ之ヲ組織ス

第六條 總代ノ定數、任期及選舉ニ關スル規定ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第七條 商工組合中央金庫ノ剩餘金ノ配當ハ拂込ミタル出資額又ハ所屬組合若ハ所屬聯合會ニ對シ取扱ヒタル事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條 拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九條 商工組合中央金庫ハ前二條ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ遲滞ナク商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

第十條 財產目錄、貸借對照表及業務報告書ニ付總會又ハ總會ノ承認アリタルトキハ商工組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及大藏大臣ニ提出シ且定款ノ定ムル方法ニ從ヒ貸借對照表ヲ公告スベシ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ商工組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

一 業務ノ執行其ノ他ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキ

第五十六條 政府ハ設立委員ヲ命ジ商工組合中央金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第五十七條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後政府以外ノ出資者ヲ募集スベシ

第五十八條 設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申込書ヲ主務大臣ニ提出シ商工組合中央金庫設立ノ認可ヲ申請スベシ

前項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資ノ第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

設立委員ハ商工組合中央金庫ノ設立ニ關スル事項ヲ創立總會ニ報告スベシ

第五十九條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ事務ヲ商工組合中央金庫理事長ニ引渡スベシ

第六十條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外商工組合中央金庫ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 登録稅法第六條第一項第十一號中「産業債券」ノ下ニ「商工債券」ヲ、第十九條第七號中「漁業組合聯合會」ノ下ニ「商工組合中央金庫」ヲ、「漁業法」ノ下ニ「商工組合中央金庫法」ヲ加フ

印刷稅法第四條第一項第十一號中「漁業組合聯合會」ノ下ニ「商工組合中央金庫」ヲ加フ

但シ準備金ノ額ガ資本金額ノ四分ノ一ニ達シタルトキハ年八分迄之ヲ増加スルコトヲ得

第六條 新ニ商工組合中央金庫ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徵收シ又ハ新ニ出資口數ヲ增加スル者ヨリ増口金ヲ徵收セントスルトキハ其ノ額ニ付商工大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クベシ

加入金及増口金ハ之ヲ準備金ニ組入ルベシ

第七條 商工組合中央金庫ノ理事長、理事及監事ノ報酬又ハ賞與ニ關スル事項ハ定款又ハ總會若ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ムベシ

前項ノ報酬ノ額ハ商工大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クベシ

第八條 商工組合中央金庫ハ事業年度毎ニ總會又ハ總會ニ於テ一所屬組合又ハ一所屬聯合會ニ對シテ爲ス貸付、手形ノ割引又ハ保證ニ付其ノ金額ノ最高限度ヲ議決スベシ

前項ノ規定ハ商工組合中央金庫法第二十九條第一項第三號ノ規定ニ依ル貸付ニ之ヲ準用ス

第九條 前條第一項ノ規定ハ商工組合中央金庫ノ借入金額ノ最高限度ニ之ヲ準用ス

第十條 商工組合中央金庫ハ前二條ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ遲滞ナク商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

第十一條 財產目錄、貸借對照表及業務報告書ニ付總會又ハ總會ノ承認アリタルトキハ商工組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及大藏大臣ニ提出シ且定款ノ定ムル方法ニ從ヒ貸借對照表ヲ公告スベシ

第十二條 左ノ場合ニ於テハ商工組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

一 業務ノ執行其ノ他ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキ

第四編 商業 第一章 金融 商工組合中央金庫ノ設立ニ關スル件

- 二 商工組合中央金庫法ニ依ル登記ヲ爲シタルトキ
- 三 商工組合中央金庫ニ加入シ又ハ脱退シタル者アルトキ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一回事業年度ニ於ケル第八條及第九條ノ最高限度ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム
ベシ

○商工組合中央金庫法中主務大臣ヲ定ムルノ件

昭和十一年六月十九日 (總理、大藏、商)
勅令第百十四號 (工大臣副署)

商工組合中央金庫法中主務大臣トアルハ商工大臣及大藏大臣トス

附則

本令ハ商工組合中央金庫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○商工組合中央金庫ノ設立ニ關スル件

昭和十一年六月十九日 (總理、大藏、商)
勅令第百十五號 (工大臣副署)

第一條 商工組合中央金庫ニ出資ノ申込ヲ爲サントスル商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、輸出組合又ハ輸出組合聯合會ハ出資申込書三通ニ其ノ名稱及住所並ニ其ノ引受クベキ口數ヲ記載シ其ノ代表者之ニ記名捺印スベシ
前項ノ出資申込書ハ設立委員之ヲ作成シ之ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 定款認可ノ年月日
二 目的

- 三 事務所ノ所在地
- 四 存立期間
- 五 出資者タル資格
- 六 資本金額
- 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 申込ミ得ベキ最高出資口數
- 九 公告ノ方法

第二條 出資ノ申込ニ對スル割當ニ付テハ設立委員ハ商工大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クベシ
出資申込書ハ前項ノ認可申請書ニ添附シ之ヲ提出スベシ

第三條 出資ノ引受ヲ爲シタル組合又ハ聯合會ガ出資ノ第一回ノ拂込ヲ爲サザルトキハ設立委員ハ一定ノ期間内ニ其ノ拂込ヲ爲スベキ旨及其ノ期間内ニ之ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フベキ旨ヲ其ノ組合又ハ聯合會ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三週間ヲ下ルコトヲ得ズ
前項ノ通知アリタルニ拘ラズ出資ノ引受ヲ爲シタル組合又ハ聯合會ガ其ノ期間内ニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テハ設立委員ハ其ノ者ガ引受ケタル出資ニ付更ニ出資者ヲ募集スベシ

第四條 出資ノ第一回ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク各出資者ノ出資口數、拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日ヲ記載シタル書面並ニ之ニ關スル證書類ヲ提出シ商工大臣及大藏大臣ノ検査ヲ受クベシ

第五條 創立總會ヲ召集スルニハ少クモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ各出資者ニ通知スベシ

第六條 創立總會ハ出資者ノ半數以上出席スルニ非ザレバ之ヲ開クコトヲ得ズ

創立總會ニ於ケル議決ハ出席者ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス
第七條 創立總會ニ於ケル出資者ノ議決權ハ平等トス
第八條 出資者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ出資者ニ非ザレバ代理人タルコトヲ得ズ

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ設立委員ニ差出スベシ

第九條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

第十條 商工組合中央金庫理事長設立委員ヨリ其ノ事務ノ引渡ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ商工大臣及大藏大臣ニ届出ヅベシ

附則

本令ハ商工組合中央金庫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○商工債券令

昭和十一年九月二十四日 (總理、大藏、商)
勅令第三百五十三號 (工大臣副署)

第一條 商工組合中央金庫ハ募集又ハ賣出ノ方法ニ依リ商工債券ヲ發行スルコトヲ得
第二條 商工組合中央金庫ハ前ニ發行シタル商工債券ノ總額ノ拂込前ト雖モ更ニ商工債券ヲ發行スルコトヲ得
第三條 商工債券ノ募集ニ應ゼントスル者ハ商工債券申込證二通ニ其ノ引受クベキ商工債券ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名又ハ記名捺印スベシ
前項ノ商工債券申込證ハ理事長之ヲ作成シ之ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 商工組合中央金庫ノ名稱
二 商工債券ノ總額

第四編 商業 第一章 金融 商工債券令

三 各商工債券ノ金額
四 商工債券ノ利率
五 商工債券償還ノ方法及期限
六 數回ニ分チテ商工債券ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
七 商工債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額
八 商工組合中央金庫ノ資本金及拂込資本金額
九 最終ノ貸借對照表ニ依リ商工組合中央金庫ニ現存スル財産ノ額
十 前ニ商工債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額
商工債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ商工債券申込證ニ應募價額ヲ記載スベシ
第四條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ商工債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セズ商工債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ガ自ラ商工債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同ジ
第五條 商工債券ノ應募總額ガ商工債券申込證ニ記載シタル商工債券ノ總額ニ達セザルトキト雖モ商工債券ヲ成立セシムル旨ヲ商工債券申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ商工債券ノ總額トス
第六條 商工債券ノ募集ガ完了シタルトキハ理事長ハ遲滞ナク各商工債券ニ付其ノ金額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ
第七條 商工債券募集ノ委託ヲ受ケタル者ハ自己ノ名ヲ以テ商工組合中央金庫ノ爲ニ第三條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得
第八條 賣出ノ方法ニ依リ商工債券ヲ發行セントスルトキハ理事長ハ左ノ事項ヲ公告スベシ
一 賣出期間

第四編 商業 第一章 金融 商工債券令

二 商工債券賣出ノ價額

三 第三條第二項第一號乃至第五號及第八號乃至第十號ニ掲ゲタル事項
四 第九條ニ規定スル事項

第九條 賣出期間内ニ賣上ゲタル商工債券ノ總額ガ前條ノ規定ニ依リ公告シタル商工債券ノ總額ニ達セザルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ商工債券ノ總額トス

第十條 商工組合中央金庫ハ第六條ノ拂込アリタル後又ハ第八條ノ賣出期間満了シタル後二週間以内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スベシ
一 第三條第二項第二號乃至第五號ニ掲ゲタル事項
二 各商工債券ニ付拂込ミタル金額

前項ノ登記ハ理事長ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ
前項ノ登記申請書ニハ最終ノ貸借對照表並ニ商工債券ノ引受ヲ證スル書面、商工債券申込證及各商工債券ニ付第六條ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面又ハ賣出期間内ニ於テ賣上ゲタル商工債券ノ總額ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十一條 前條第一項ニ掲ゲタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ二週間以内ニ其ノ登記ヲ爲スベシ
前項ノ登記ハ理事長又ハ清算人全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ
前項ノ登記申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十二條 商工債券ハ全額ノ拂込アリタル後ニ非ザレバ之ヲ證券ノ發行ヲ爲スコトヲ得ズ

第十三條 商工債券ニハ左ノ事項ヲ記載シ理事長之ニ署名又ハ記名捺印スベシ

一 商工債券ノ番號

二 商工債券ノ金額
三 第三條第二項第一號、第二號、第四號及第五號ニ掲ゲタル事項賣出ノ方法ニ依リ發行スル商工債券ニハ第三條第二項第二號ニ掲ゲタル事項ヲ記載スルコトヲ要セズ

第十四條 理事長ハ主タル事務所ニ商工債券原簿ヲ備ヘ置クベシ
商工組合中央金庫ノ出資者及債權者ハ業務取扱時間内何時ニテモ商工債券原簿ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第十五條 商工債券原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 商工債券ノ數及番號
二 商工債券ノ證券發行ノ年月日
三 第三條第二項第二號乃至第六號ニ掲ゲタル事項
四 各商工債券ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

商工債券ヲ記名式ト爲シタルトキハ前項ニ掲ゲタル事項ノ外其ノ商工債券ノ所有者ノ氏名及住所並ニ取得ノ年月日ヲ商工債券原簿ニ記載スベシ
第十六條 商工債券權利者ニ償還スベキ金額ガ各商工債券ノ券面金額ヲ超ユベキコトヲ定メタルトキハ其ノ超過額ハ各商工債券ニ付同率ナルコトヲ要シ且之ヲ券面ニ記載スベシ

第十七條 記名式商工債券ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ商工債券原簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ券面ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ商工組合中央金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ
記名式商工債券ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ質權者ノ氏名及住所ヲ商工債券原簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ商工組合中央金庫其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十八條 商工債券應募者ニ對スル通知又ハ催告ハ商工債券申込證ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ商工組合中央金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル未ダ商工債券ノ證券ノ發行ヲ爲スニ至ラザル場合ニ於テ商工債券權利者ニ對スル通知又ハ催告ニ付亦同ジ

記名式商工債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ハ商工債券原簿ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者ガ別ニ其ノ住所ヲ商工組合中央金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル
前二項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス
無記名式商工債券ノ所有者ニ對スル通知又ハ催告ハ公告ノ方法ニ依ルコトヲ得

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三節 無盡業

○無盡業法

昭和六年四月一日 (總理、司法、大藏、法律第四十二號 (拓務大臣副署))

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル無盡業法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
無盡業法

第一條 本法ニ於テ無盡ト稱スルハ一定ノ口數ト給付金額トヲ定メ定期ニ掛金ヲ拂込マシメ一口毎ニ抽籤、入札其ノ他類似ノ方法ニ依リ掛金者ニ對シ金錢ノ給付ヲ爲スヲ謂フ無盡類似ノ方法ニ依リ金錢又ハ有價證券ノ

第四編 商業 第一章 金融 無盡業法

給付ヲ爲スモノ亦同ジ但シ賭博又ハ富籤ニ類似スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 無盡ハ營業トシテ之ヲ爲ストキハ之ヲ商行爲トス
第三條 無盡業ハ主務大臣ノ免許ヲ受タルニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ
前項ノ免許ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ定款、事業方法ヲ記載シタル書面及無盡契約約款ヲ添附シ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

第四條 無盡業ハ資本金三萬圓以上ニシテ拂込金額一萬五千圓以上ノ株式會社ニ非ザレバ之ヲ營ムコトヲ得ズ
第五條 無盡會社ハ其ノ商號中ニ無盡ナル文字ヲ用フベシ
無盡會社ニ非ザルモノハ其ノ商號中ニ無盡ヲ業トスル者タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第六條 無盡會社ハ他ノ業務ヲ營ムコトヲ得ズ
第七條 無盡會社ノ營業區域ハ道府縣ノ區域内ニ於テ之ヲ定メ定款中ニ記載スベシ
第八條 無盡會社ハ左ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ
一 定款ヲ變更セントスルトキ
二 事業方法又ハ無盡契約約款ヲ變更セントスルトキ
三 出張所又ハ代理店ヲ設置セントスルトキ
四 本店其ノ他ノ營業所ノ位置ヲ變更セントスルトキ

第九條 無盡會社ハ代理店主ヲシテ其ノ代理事務ニ關シ代理店ノ出張所其ノ他ノ從タル營業所又ハ復代理店ヲ設ケシムルコトヲ得ズ
無盡會社ノ代理店主ハ其ノ代理事務ニ關シ代理店ノ出張所其ノ他ノ從タル營業所又ハ復代理店ヲ設ケタルコトヲ得ズ

第十條 無盡會社ハ左ノ方法ニ依ルノ外其ノ營業上ノ資金ヲ運用スルコトヲ得ズ

一 國債、地方債其ノ他特別ノ法令ニ依リ設立シタル法人ノ債券又ハ株式ノ買入

二 前號ノ有價證券又ハ不動産ヲ擔保トスル貸付

三 掛金者ニ對シ既ニ拂込ミタル金額ヲ限度トスル貸付

四 掛金者ニ對シ既ニ拂込ミタル金額ヲ超過シ契約給付金額ヲ限度トスル貸付

五 銀行ヘノ預ケ金又ハ郵便貯金

前項第四號ノ規定ニ依ル貸付金額ハ拂込資本金及諸準備金ノ總額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第十一條 無盡會社ガ會社財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザルニ至リタルトキハ無盡契約ニ基ク會社ノ債務ニ付各取締役ハ連帶シテ其ノ辨償ノ責ニ任ズ

第十二條 無盡會社並ニ其ノ取締役、監査役、使用人及代理店主ハ何人ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ計算ニ於テ其ノ會社ト無盡契約ヲ爲スコトヲ得ズ

第十三條 無盡會社ハ無盡ノ缺口又ハ掛金ノ拂込ヲ爲サザル者アル場合ト雖モ第一回ノ抽籤、入札其ノ他類似ノ方法ヲ行ヒタル後ハ掛金者ノ不利益ニ給付ヲ變更シ又ハ掛金額ヲ増加スルコトヲ得ズ

第十四條 無盡會社ハ資本ノ總額ニ達スル迄ハ利益ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其ノ利益ノ十分ノ一以上ヲ積立ツベシ

第十五條 無盡會社ノ營業年度ハ一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス

第十六條 無盡會社ハ營業年度毎ニ業務報告書ヲ作成シテ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

第十七條 無盡會社ハ營業年度毎ニ主務大臣ノ定ムル様式ニ依リ貸借對照表ヲ作成シ新聞紙ニ依リ之ヲ公告スベシ

第十八條 無盡會社ノ監査役ハ無盡會社ノ業務及財産ノ狀況ニ關スル調査ノ結果ヲ記載シタル監査書ヲ每營業年度一回作成シテ之ヲ本店ニ備ヘ置クベシ

第十九條 無盡會社ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ガ他ノ會社ノ常務ニ從事セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十條 掛金者ハ無盡會社ニ對シ其ノ加入シタル無盡ノ掛金者五分ノ一以上ノ同意ヲ以テ其ノ加入シタル無盡ニ關シ命令ノ定ムル事項ニ付説明書ヲ交付ヲ求ムルコトヲ得

第二十一條 無盡會社ノ合併ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十二條 主務大臣ハ何時ニテモ無盡會社ヲシテ其ノ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ監査書其ノ他ノ書類帳簿ヲ提出セシムルコトヲ得

第二十三條 主務大臣ハ何時ニテモ無盡會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第二十四條 主務大臣ハ無盡會社ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ事業方法若ハ無盡契約約款ノ變更、業務ノ停止又ハ財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 無盡會社ガ法令、定款若ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ業務ノ停止若ハ取締役、監査役ノ改任ヲ命ジ又ハ營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十六條 主務大臣ハ業務ノ停止ヲ命ゼラレタル無盡會社ニ對シ其ノ整理ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十七條 無盡業ノ廢止又ハ無盡會社ノ解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十八條 無盡會社ガ其ノ目的ヲ變更シ他ノ業務ヲ營ム會社トシテ存續スル場合ニ於テハ無盡會社ニ關スル事務ヲ管理スル主務大臣ハ其ノ會社ガ掛金者ニ對スル債務ヲ完済スルニ至ル迄財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得合併ニ因リ無盡會社ニ非ザル會社ガ無盡會社ノ掛金者ニ對スル債務ヲ承繼シタル場合亦同ジ

第二十九條 無盡會社ガ營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ之ニ因リテ解散ス

第三十條 前項ノ場合ニ於テ清算人ハ利害關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ裁判所之ヲ選任ス其ノ清算人ノ解任亦同ジ

第三十一條 裁判所ハ無盡會社ノ清算事務及財産ノ狀況ヲ検査シ、財産ノ供託ヲ命ジ其ノ他清算ノ監督ニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第三十二條 無盡會社ノ清算、破産又ハ強制和議ノ場合ニ於テ裁判所ハ無盡會社ノ検査監督ニ從事スル官吏ニ對シ意見ヲ求メ又ハ検査若ハ調査ヲ囑託スルコトヲ得

第三十三條 無盡會社ノ清算、破産又ハ強制和議ノ場合ニ於テ無盡會社ノ

検査監督ニ從事スル官吏ハ裁判所ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第三十四條 無盡管理會社ハ其ノ管理スル無盡ノ掛金ノ拂込ナキ場合ニ於テ掛金者ニ代リ掛金ノ拂込ヲ爲ス責ニ任ズ

第三十五條 無盡管理會社ハ其ノ管理スル無盡ノ加入者ニ代リ掛金ノ拂込及給付金ノ支拂ニ關シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

第三十六條 主務大臣ノ免許ヲ受ケズシテ無盡業ヲ營ミタル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條 左ノ場合ニ於テハ取締役、監査役、支配人又ハ清算人ヲ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 業務報告書又ハ監査書ノ不實ノ記載、虚偽ノ公告其ノ他ノ方法ニ依リ官廳又ハ公衆ヲ欺罔シタルトキ

二 本法ニ依ル検査ニ際シ帳簿書類ノ隱蔽、不實ノ申立其ノ他ノ方法ニ依リ検査ヲ妨ゲタルトキ

第三十八條 左ノ場合ニ於テハ取締役、監査役、支配人、代理店主(代理店主法人ナルトキハ其ノ業務ヲ執行スル社員、取締役其ノ他法人ノ代表者)又ハ清算人ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但シ其ノ行爲ニ付刑ヲ科スベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 第六條、第八條、第九條、第十條、第十三條、第十四條、第十七條

又ハ第十九條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 第七條ノ規定ニ依リ定メタル營業區域外ニ於テ營業ヲ爲シタルトキ

三 無盡會社ガ第十二條ノ規定ニ違反シタルトキ

四 正當ノ理由ナクシテ第二十條ノ説明書ノ交付ヲ拒ミ又ハ之ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタルトキ

五 本法ニ依リ無盡會社ニ備ヘ置クベキ書類ノ備附若ハ主務大臣ニ提出スベキ書類ノ提出ヲ怠リ、之ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ之ニ不實ノ記載ヲ爲シタルトキ

六 第二十四條、第二十五條、第二十八條又ハ第三十一條ノ規定ニ依リ主務大臣又ハ裁判所ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

七 本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第三十九條 第十二條ノ規定ニ違反シタル取締役、監査役、使用人又ハ代理店主(代理店主法人ナルトキハ其ノ業務ヲ執行スル社員、取締役其ノ他法人ノ代表者)ハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

第四十條 第五條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

第四十一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ本法ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

第四十二條 本法中主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第四十三條 本法中無盡會社並ニ其ノ取締役、監査役、支配人、使用人、清算人及代理店主ニ關スル規定ハ無盡管理會社並ニ其ノ取締役、監査役、支配人、清算人及代理店主ニ、無盡業ニ關スル規定ハ無盡管理業ニ之ヲ準用ス

附則 付テハ其ノ營業主(營業主法人ナルトキハ其ノ業務ヲ執行スル社員)ニ之ヲ準用ス

第五十二條 従前ノ第三十一條第一項又ハ第三十二條ノ無盡業者ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル

第五十三條 非訟事件手續法第三百三十六條、第三百七條及第三百三十八條ノ二中「銀行」ヲ「銀行又ハ無盡業若ハ無盡管理業ヲ營ム會社」ニ改ム

勅令第二百二十二號 (昭和五年十一月五日) 改正 昭和六年第一六二號 除無盡業法ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

無盡業法ハ同法第七條、第三十八條第二號及第四十二條ノ規定ヲ除キ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中主務大臣ノ職務ハ樺太廳長官之ヲ行フ

附則 本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○無盡業法施行細則 昭和六年六月二十九日 大藏省令第二十三號

無盡業法施行細則左ノ通改正ス 無盡業法施行細則 第一條 無盡業ヲ營ムントスル株式會社ハ免許申請書ニ總取締役署名シ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

一 定款 二 事業方法書 第四編 商業 第一章 金融 無盡業法施行細則

第四十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 従前ノ規定ニ依リテ免許ヲ受ケタル株式會社以外ノ無盡業者ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法施行後五年ヲ限り仍其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

本法中無盡會社ニ關スル規定ハ前項ノ無盡業者ニ之ヲ準用ス

第四十六條 従前ノ規定ニ依リテ免許ヲ受ケタル無盡業者ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノニ付テハ第四條ノ改正規定ニ拘ラズ本法施行後五年ヲ限り仍従前ノ規定ニ依ル

第四十七條 従前ノ規定ニ依リテ免許ヲ受ケタル無盡業者ニシテ前條ノ期限迄ニ第四條ノ改正規定ノ要件ヲ具備セザルモノガ其ノ期限迄ニ爲シタル無盡契約ニ付テハ之ガ完了ニ至ル迄其ノ契約ニ關スル業務ニ限り之ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ無盡業者ガ前項ノ業務以外ニ無盡業ヲ營ミタルトキハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十八條 従前ノ規定ニ依リテ免許ヲ受ケタル無盡業者ノ本法施行ノ際現ニ有スル本店及支店以外ノ營業所又ハ代理店ハ本法施行後一年內ニ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ之ヲ存續スルコトヲ得ズ

前項ノ認可申請書ハ本法施行後三月內ニ主務大臣ニ提出スベシ

第四十九條 本法施行ノ際現ニ無盡會社ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ニシテ他ノ會社ノ常務ニ從事スル者ハ本法施行後一年ヲ限り主務大臣ノ認可ヲ受ケズシテ引續キ其ノ會社ノ常務ニ從事スルコトヲ得

第五十條 第四十五條第一項ノ無盡業者ニシテ會社ニ非ザルモノノ業務廢止ニ付テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケベシ

第五十一條 本法中取締役ニ關スル規定ハ第四十五條第一項ノ無盡業者ニ

三 無盡契約約款 四 株式ノ引受ヲ證スルニ足ル書面

五 株式申込證ノ雛形並ニ株式申込人ノ氏名又ハ商號、住所及申込株式數ヲ記載セル書面

六 取締役及監査役又ハ検査役ノ調査報告書及其ノ附屬書類

七 検査役ノ報告ニ關スル裁判アリタルトキハ其ノ際本

八 發起人ガ取締役及監査役ヲ選任シタルトキハ之ニ關スル書類

九 創立總會ノ決議錄 十 營業所ノ位置ヲ記載シタル書面

十一 免許申請前日ニ於ケル日計表 十二 預ケ先ノ預金證明書

株式會社ガ其ノ目的ヲ變更シテ無盡業ヲ營ムントスル場合ニ於ケル免許申請書ニハ前項第一號乃至第三號、第十號及第十一號ニ記載シタル書類ノ外左ノ書類ヲ添附スベシ

一 會社登記簿ノ謄本 二 免許申請ノ際現ニ存スル取引ノ性質ヲ知ルニ足ル書面

方法

- 五 掛金ノ取立又ハ拂込ノ方法
 - 六 抽籤、入札其ノ他給付ノ順位ヲ定ムル方法
 - 七 入札ノ場合ニ於ケル最低手取金高ノ制限
 - 八 入札差金分配ノ方法
 - 九 掛金ニ對スル保證又ハ擔保ニ關スルコト
 - 十 缺口處理ノ方法
 - 十一 代理店ノ權限ニ關スルコト
 - 十二 勸誘又ハ集金ニ要スル經費
 - 十三 其ノ他重要ナル事項
- 前項第二號ノ豫定收支計算ハ無盡ノ口數、毎回ノ掛金額、給付ノ金額、回數及其ノ毎回ニ於ケル收入及支出金額ヲ表記スルコトヲ要ス
- 第三條** 無盡契約ノ款ニハ前條第一項第五號乃至第九號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ規定スルコトヲ要ス
- 一 掛金延滞ノ場合ニ於ケル違約金又ハ遅延利息ニ關スルコト
 - 二 無盡契約解除ノ條件及效果ニ關スルコト
 - 三 無盡契約ニ基ク權利義務ノ讓渡ニ關スルコト
 - 四 其ノ他重要ナル事項
- 第四條** 無盡契約ヲ爲スニハ書面ヲ用フルコトヲ要ス無盡契約書ニハ無盡契約約款ノ全文ヲ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ但シ無盡契約約款中當該無盡ニ關セザル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條** 無盡契約ノ期間ハ五年ヲ超ユルコトヲ得ズ
- 第六條** 無盡ノ給付金額ハ千圓ヲ超ユルコトヲ得ズ
- 第七條** 無盡ノ口數ハ百ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八條 無盡會社ハ特ニ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ニ在リテハ前三條ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第九條 無盡會社ガ營業ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ六月内ニ業務ヲ開始セザルトキハ其ノ免許ハ效力ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ大藏大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 無盡會社ガ業務ヲ開始シタルトキハ遅滞ナク之ヲ地方長官ニ届出ズベシ

第十一條 無盡會社ガ無盡業法第八條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ地方長官ニ提出スベシ

一 理由書

二 定款ヲ變更スル場合ニハ之ニ關スル株主總會ノ決議錄

三 代理店ヲ設置スル場合ニハ代理店契約書並ニ代理店主ノ住所、氏名及職業ヲ記載シタル書面

定款ノ變更ガ資本金ノ變更又ハ支店ノ設置ニ關スルモノナルトキハ左ノ書類ヲモ添附スベシ

一 最近ノ日計表

二 資本金ヲ増加スル場合ニハ資本金變更ニ關スル方法ヲ記載シタル書面

三 資本金ヲ減少スル場合ニハ前號ノ書類ノ外第二十一條第四號及第五號ニ掲ゲタル書類

第十二條 無盡會社ガ資本金ノ變更又ハ支店ノ設置ニ付定款變更ノ認可ヲ受ケタル日ヨリ六月内ニ之ヲ實行セザルトキハ其ノ事項ニ關シ認可ハ效力ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ地方長官ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

ニ提出スベシ

一 理由書

二 履歷書

三 無盡會社及常務ニ從事セントスル他ノ會社ニ於ケル常務ノ處理方法ヲ記載シタル書面

四 常務ニ從事セントスル他ノ會社ノ定款、最終ノ營業報告書、財産目錄、貸借對照表、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書面其ノ他最近ニ於ケル業務、財産及損益ノ狀況ヲ知ルニ足ル書面

五 無盡會社ト常務ニ從事セントスル他ノ會社トノ取引其ノ他ノ關係ヲ記載シタル書面

第十九條 無盡業法第二十條ノ説明書ニハ附屬雜形ニ依リ左記各號ニ關スル事項ヲ記載スベシ

一 掛金

二 給付金(入札差金ヲ含ム)

三 入札差金

四 解約ニ因ル受拂金

五 利益ニ組入レタル金額

第二十條 無盡會社ハ各無盡毎ニ住所、氏名ヲ記載シタル掛金者名簿ヲ作成シ當該無盡ノ入札若ハ抽籤ノ際其ノ場所ニ備ヘ置クベシ

第二十一條 無盡會社ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ規定ニ依ル手續ヲ了シタル後無盡會社ノ總取締役ノ署名シタル認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

一 株主總會ノ決議錄及社員ノ同意アリタルコトヲ知ルニ足ル書面

二 合併ニ關スル契約書

出張所若ハ代理店ノ設置ニ付認可ヲ受ケタル場合亦前項ニ同ジ

第一項ノ規定ハ第一條第一項第十號ノ書面ニ記載シタル營業所ニ付之ヲ準用ス

第十三條 無盡會社ノ本店及支店以外ノ營業所ニハ出張所ナル名稱ヲ附スベシ

第十四條 代理店設置ノ認可ハ代理店ノ位置ニ變更アリタルトキハ其ノ效力ヲ失フ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ地方長官ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 無盡業法第十六條ノ規定ニ依ル業務報告書ハ營業報告書、貸借對照表、損益計算書並ニ準備金及利益ノ配當ニ關スル書面ニ分チ附屬雜形ニ依リテ之ヲ作成スベシ

前項ノ業務報告書ハ營業年度經過後二月内ニ大藏大臣ニ提出スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ニ於テ豫メ地方長官ノ承認ヲ受ケタルトキハ之ヲ提出ヲ延期スルコトヲ得

第十六條 無盡會社ガ公告スベキ貸借對照表ハ大藏大臣ニ提出スル業務報告書ノ一部タル貸借對照表ト同一ノ様式ニ依ルベシ

前項ノ貸借對照表ニハ取締役及監査役全員ノ氏名ヲ附記スベシ

第十七條 無盡業法第十八條ノ規定ニ依ル監査書ハ毎年一月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄ノ各期間ニ於ケル業務及財産ノ狀況ニ關シ調査シタル結果ヲ附屬雜形ニ依リテ記載作成シ各期間經過後二月内ニ之ヲ本店ニ備ヘ置クベシ但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ期間内ニ監査書ヲ作成備ヘ置クコト能ハザリシ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ監査書ニ附記スベシ

第十八條 無盡會社ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ガ他ノ會社ノ常務ニ從事セントスルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ地方長官

三 合併後存続スル無盡會社又ハ合併ニ因リ設立スル無盡會社ノ定款
 四 商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表
 五 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依ル公告、催告及商法第二百二十條ノ二ノ規定ニ依ル通知ヲ爲シタルコトヲ知ルニ足ル書面
 第二十二條 無盡會社ガ無盡業ノ廢止又ハ解散ノ決議ヲ爲シタルトキハ認可申請書ニ左ノ書類ヲ添附シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スベシ
 一 理由書
 二 株主總會ノ決議錄
 三 最近ノ日計表
 四 資産負債ノ内容ヲ明ニシタル書面
 五 無盡契約ニ基ク債務ノ辨濟方法ヲ記載シタル書面
 第二十三條 無盡會社ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シテ之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ
 一 商號ノ變更、資本金ノ變更若ハ支店ノ設置ニ付定款變更ノ認可ヲ受ケテ之ヲ實行シタルトキ又ハ無盡業法第八條第三號、第四號及第二十一條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事項ヲ實行シタルトキ
 二 無盡會社ノ取締役、監査役又ハ支配人ノ就任又ハ退任アリタルトキ
 三 無盡會社ヲ代表スル取締役又ハ無盡會社ノ常務ニ從事スル取締役ノ就任又ハ退任アリタルトキ
 四 無盡會社ノ常務ニ從事スル取締役又ハ支配人ニシテ他ノ會社ノ常務ニ從事スルモノガ該會社ノ常務ニ從事セザルニ至リタルトキ
 五 代理店契約ノ變更、消滅若ハ更新アリタルトキ又ハ代理店主ノ住所、氏名若ハ職業ニ變更アリタルトキ
 六 支拂停止ヲ爲シタルトキ又ハ支拂停止中ノ無盡會社ガ支拂ヲ開始シ

タルトキ
 七 和議開始ノ申立ヲ爲シ、和議認可ノ決定ガ確定シ又ハ和議ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ
 八 破産ノ宣告ヲ受ケ、破産宣告ニ對シ抗告ヲ爲シ又ハ抗告ニ對シ裁判所ノ決定ヲ受ケタルトキ
 九 強制和議認可ノ決定ガ確定シ又ハ強制和議ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ
 十 會社合併ノ方法ニ依ラズシテ他人ノ營業ヲ讓受ケタルトキ
 前項第五號ノ場合ニ於テハ變更シタル條項ヲ記載シタル書面、第七號ノ場合ニ於テハ和議ノ條件ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ
 第二十四條 無盡會社ガ支店、出張所又ハ代理店ヲ廢止シタルトキハ廢止ノ年月日、廢止ノ理由及掛金者ニ對スル處置ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ届出ヅベシ
 第二十五條 本令中給付金、給付金額トアルハ有價證券ノ給付ヲ爲ス無盡ニ在リテハ給付證券、給付證券價額トシ、無盡會社ノ利益ニ組入ルベキ金額トアルハ無盡管理會社ニ在リテハ管理手數料其ノ他管理者ノ取得スベキ利益トス
 第二十六條 無盡業法又ハ本令ノ規定ニ依リ大藏大臣ニ提出スベキ書類ハ總テ地方長官ヲ經由スルコトヲ要ス
 第二十七條 左ノ場合ニ於テハ取締役、監査役又ハ支配人ヲ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 一 本令ニ依ル届出ヲ怠リ又ハ其ノ届出若ハ提出書類ニ虛偽ノ記載ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
 二 第四條、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ違反シタルトキ

第二十八條 本令中無盡會社並ニ其ノ取締役、監査役及支配人ニ關スル規定ハ無盡管理會社並ニ其ノ取締役、監査役及支配人ニ、無盡業ニ關スル規定ハ無盡管理業ニ之ヲ準用ス
 附則
 第二十九條 本令ハ昭和六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第三十條 本令中無盡會社ニ關スル規定ハ本令施行ノ際現ニ存スル株式會社以外ノ無盡業者ニ之ヲ準用ス
 第三十一條 本令施行ノ際現ニ存スル株式會社以外ノ無盡業者ニ付テハ本令中取締役トアルハ營業主(營業主法人ナルトキハ其ノ業務ヲ執行スル社員)トシ株主總會ノ決議錄トアルハ合名會社又ハ合資會社ニ在リテハ社員ノ同意アリタルコトヲ知ルニ足ル書面トス
 第三十二條 第十一條ノ規定ハ無盡業法第四十八條ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ之ヲ準用ス
 第三十三條 第二十二條ノ規定ハ無盡業法第五十條ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ之ヲ準用ス
 第三十四條 從前ノ無盡業法第三十一條第一項ノ無盡業者ノ業務報告書ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
 第三十五條 昭和六年六月ニ至ル迄ノ業務ニ付テハ從前ノ附屬雛形ニ依リ業務報告書ヲ作成スベシ
 (業務報告書雛形)

第何期業務報告書
 一 第何期昭和 年 自 月 日 營業報告書
 至 月 日 營業報告書

昭和 年 月 日ヨリ同年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也
 昭和 年 月 日
 何府何市何町何番地
 何縣何郡何村何番地
 何無盡株式會社
 取締役 氏 名印
 取締役 氏 名印
 監査役 氏 名印
 大藏大臣 殿
 目次
 一 第何期營業報告書
 二 第何期末貸借對照表
 三 第何期損益計算書
 四 第何期準備金及利益ノ配當ニ關スル書面
 備考
 一 本報告書雛形記載以外ノ勘定アルトキハ其ノ性質最モ近似セルモノノ例ニ準ジ別ニ項目ヲ設ケ適當ノ場所ニ之ヲ記載スベシ
 二 本報告書ハ之ヲ横書シ數字ハ亞拉比亞數字ヲ用フルコトヲ得

第四編 商業 第一章 金融 無盡業法施行細則

七五〇

第一項 營業ノ景況

(本項ニハ本支店ニ於ケル營業日數、無盡契約及無盡取引ノ増減、資金ノ運用其他重要ナル事項ニ關スル狀況ヲ記載スベシ)

一 當期間ニ於ケル營業所及代理店ノ増減
 第二項 營業所及代理店

計	代理店	出張所	支店	前期末現在數			當期增加數			當期減少數			當期末現在數					
				支店	出張所	代理店	支店	出張所	代理店	支店	出張所	代理店	支店	出張所	代理店			

二 當期末現在營業所及代理店ノ位置

店名	位置
何々	何縣何郡何村何町何番地
、	、
、	、
、	、
、	、
、	、
、	、
、	、

第三項 株主總會

(本項ニハ總會ノ種類、總會開會ノ年月日及總會ニ於テ決議シタル事項其ノ他總會ニ關スル重要ナル事項ノ要領ヲ記載スベシ)

第四項 庶務ノ要件

(本項ニハ商業登記簿ニ登記ヲ受ケタル事項、官廳ニ申請又ハ届出ヲ爲シタル事項、監査書備付年月日及訴訟其ノ他重要ナル事項ノ要領ヲ記載スベシ)

第五項 資本金

一 當期間ニ於ケル増減

(台六)

資本金	前期末現在高		當期増加高		當期減少高		當期末現在高	
	内拂込	未拂込	内拂込	未拂込	内拂込	未拂込	内拂込	未拂込
圓								

(台六)

二 當期末現在株式ノ種類(一株ノ金額何圓)

株式種類	拂込済ノモノ		一株何圓拂込ノモノ		計
	株數	金額	株數	金額	
普通株	圓		圓		圓
優先株	圓		圓		圓
合計	圓		圓		圓

(無記名ノ株式ヲ發行シタルモノアルトキハ該當事項ヲ各欄ノ左傍ニ内書スベシ)

三 當期間中株式ノ移轉

株式種類	一株ノ拂込額		株數	一株ノ普通價格		其ノ他ノ方法ニ依ル移轉株數
	買	賣		買	賣	
普通株	圓		圓			

第四編 商業 第一章 金融 無盡業法施行細則

七五一

同	優	先	株
同			
計			

(一株普通價格ハ賣買ノ實例ニ依リ難キトキハ見込ニ依リ之ヲ記載スベシ)

第六項 準備金

種類	前期末現在高	當期增加高	當期減少高	當期末現在高
法定準備金	圓			圓
何積立金				
計				

第七項 無盡契約

本店	店名	無盡期	回數	口數	掛金	一口ノ給付額	給付金契約高	掛金契約高	無盡給付金	未拂給金
計					圓	圓	圓	圓	圓	圓

(給付済高ノ桁ニハ入札ノ場合ニ於ケル入札差金ヲ控除セザル給付金總額ヲ掲グベシ)

(支店ハ本店ノ次ニ店別ニ本店ニ準ジ列記シ且本支店ノ合計ヲ附スベシ)
 (滿會無盡ニシテ取引完了セザルモノアル場合ハ口數、給付金契約高及掛金契約高ノ各桁ニハ未了口ノミニ記載シ計及合計欄ニハ未了口ノ口數及金額ヲ左傍ニ内書スベシ)
 二 當期末現在無盡契約高期間別

期	間	別	組	數	總	口	數	給付金契約高	掛金契約高
一	年	迄						圓	
二	年	迄							
三	年	迄							
四	年	迄							
五	年	迄							
計									

三 (五年超過ノモノニ在リテハ一年毎ニ右ノ例ニ準ジ掲グベシ)
 當期末現在無盡契約高給付金額別

給付金額別	組	數	總	口	數	給付金契約高	掛金契約高
百圓迄						圓	
三百圓迄							
五百圓迄							
千圓迄							
計							

第四編 商業 第一章 金融 無盡業法施行細則

(千圓超過ノモノニ在リテハ千圓毎ニ右ノ例ニ準ジ掲グベシ)

四 當期末現在無盡契約高口數別

計	百口迄	七十口迄	五十口迄	三十口迄	口數別別組	總口數			給付金契約高	掛金契約高
						農	商	工		

(百口超過ノモノニ在リテハ十口ヲ増ス毎ニ右ノ例ニ準ジ掲グベシ)

五 當期末現在無盡契約高職業別

種別	農		商		工		雜		計
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	
給付金契約高		圓		圓		圓		圓	
給付金高		圓		圓		圓		圓	

六 當期末現在無盡契約高郡市別

何郡市	何郡市別	口數	給付金契約高

七 當期末現在受入掛金高內譯

計	當期末現在受入掛金高	
	給付未濟口掛金	給付濟口掛金
	圓	圓
	圓	圓
	圓	圓
	圓	圓
	圓	圓

八 當期末現在受入未濟掛金高內譯

計	期限未經過	期限經過	計	當期末現在受入未濟掛金高	
				給付未濟口掛金	給付濟口掛金
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓

九 當期末現在給付濟口受入未濟掛金擔保別

計	給付濟口受入未濟掛金	擔保別			
		不動產	有價証券	債權	其他
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓
	圓	圓	圓	圓	圓

一 未收無盡掛金

第八項 無盡取引諸勘定

前越	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	未給内	
													給付濟口	給付濟口

四	四	四	四	四	四	四	四	四	四
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(當期末現在高及其ノ内譯ノ各桁ニハ滿會口ニ屬スル分ヲ左傍ニ内書スベシ)

二 未拂無盡給付金

前期繰越高	當期給付確定高	當期給付済高	當期末現在高
四	四	四	四

三 未拂入札差金

(本項ニハ給付ノ確定シタル金高ヲ掲ゲ給付確定高及給付済高ノ桁ニハ入札差金ヲ合メル金高ヲ掲グベシ)

前期繰越高	當期受入高	當期支出高	當期末現在高
四	四	四	四

四 未拂解約返戻金

(當期受入高ノ桁ニハ入札差金ノ確定金額ヲ、當期支出高ノ桁ニハ各口ニ分配シタル金高及利益組入高ノ合計ヲ掲グベシ)

前期繰越高	當期解約返戻確定高	當期解約返戻済高	當期末現在高
四	四	四	四

五 無盡給付資金

前期繰越高	當期受入高	當期支出高	當期末現在高
四	四	四	四

(當期受入高ノ桁ニハ掛金期限到達高及無盡給付資金補填高ノ合計ヲ、當期支出高ノ桁ニハ給付確定高、解約ニ因ル返戻確定高及掛金免除高並ニ利益組入高ノ合計ヲ掲グベシ)

一 當期間ニ於ケル増減

第九項 有價證券

種別	前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期價格引上却高	當期末現在高
國債	四	四	四	四	四
地方債					
債					
株式					
計					

二 當期末現在有價證券種類内譯

種類	株券面總數額	拂込總額	單價	價總額
國債	四	四	四	四
何公債				
地方債				
何市何公債				
債				
債				

何會社何社債									
株									
何會社何株式									
株何株式									
株何株式									
株何株式									

一 當期間ニ於ケル増減

第十項 諸貸付金

種 類	前期繰越高	當期貸付高	當期回收高	當期銷却高	現當在期高末	同上口數
有價證券擔保貸付		圓	圓	圓	圓	
不動產擔保貸付						
拂込金限度貸付						
給付金限度貸付						
計						

種 類	評 價	額	當 期 末 現 在 貸 付 高
國 債		圓	
地 方 債			
債 券			
計			

二 當期末現在有價證券擔保貸付擔保内譯

三 當期末現在不動產擔保貸付擔保内譯

株 式									
計									
種 類	評 價	額	當 期 末 現 在 貸 付 高						
田 畑		圓							
宅 地									
建 物									
計									

四 當期末現在拂込金限度貸付内譯

當 期 末 現 在 貸 付 高	圓	掛 同 金 上 拂 込 對 高 ス ル 給 付 金 契 約 高	圓
-----------------	---	---------------------------------	---

五 當期末現在給付金限度貸付内譯

當 期 末 現 在 貸 付 高	圓	當 期 末 現 在 同 上	圓
内	拂込金額ニ相	拂込金額ヲ超過スル金高	圓
内	當 ス ル 金 高	擔保アル金高	圓
内	其	其他	圓
内	給付金契約高		圓

第十一項 預ケ金

種	類	前期繰越高	當期預ケ入高	當期引出高	當期銷却高	當期末現在高
當座預ケ金		四				四
通知預ケ金						
定期預ケ金						
計						
郵便貯金						
合計						

第十二項 代理店貸

前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期銷却高	當期末現在高
四	四	四	四	四

第十三項 假拂金

第十四項 假受金

第十五項 營業用土地建物什器

前期繰越高	當期增加高	當期減少高	當期價額銷却高	當期末現在高
四	四	四	四	四

(前二項ハ代理店貸ノ例ニ準ジテ記載シ其ノ内容ヲ附記スベシ)

當期間ニ於ケル増減

二 當期末現在高内譯

種	類	數	量	價	額
土	地	何	坪		四
建	物	何	棟		
什	器	何	點		
計					

第十六項 現金

前	期	繰	越	高	當	期	入	金	高	當	期	出	金	高	當	期	末	現	在	高
四					四				四					四					四	

二 當期末現在高内譯

當	期	末	現	在	高
貨	内				
幣	銀	行	券	小	切
手	利	札	ノ	類	
四					四

第十七項 損益

當	期	總	益	金	額	前	期	ニ	對	ス	ル	増	減	(△)	額	前	々	期	ニ	對	ス	ル	増	減	(△)	額
四					四									四											四	
內	前	期	繰	越	金																					
何	積	立	金	戻	入																					

備考

支店ヲ有スル無盡會社ハ本表(本支店合併貸借對照表)ノ外本店及各支店ノ貸借對照表ヲ本表ノ様式ニ準ジテ作成添附スベシ
 本支店別貸借對照表ニハ本店及各支店間ニ於ケル勘定ヲモ記載スベシ

三 第何期昭和 年 自 月 月 日 損益計算書

何無盡株式會社

利益		損失	
金額	損金額	金額	損金額
無盡利益金	無盡給付資金繰入		
入札差金	未收無盡掛金銷却		
解約手数料	貸付金銷却		
貸付金利息	何價額銷却		
有價證券利息及配當金	稅金		
預ケ金利息	勸誘費		
雜益	集金費		
	給料費		
	旅費		
	營業費		
前期繰越金	前期利息金		
何積立金戻入	(內当期純益金)		
合計	合計		

(台六)

合計	四 第何期昭和 年 自 月 月 日 準備金及利益ノ配當ニ關スル書面	合計	何無盡株式會社
----	-----------------------------------	----	---------

当期純益金
 前期繰越金
 何積立金戻入
 合計当期利益金
 之ヲ處分スルコト左ノ如シ

法定準備金
 何積立金
 賞與金
 配當金(一株ニ付何圓 年何分ノ割)

後期繰越金

監査書(昭和 年 自 月 月 日)

昭和 年 月 日 作成
 昭和 年 月 日 備付

(本書ニハ監査役全員署名スベシ)
 (本書ニハ各期末現在ノ日計表ヲ添附スベシ)

第一 總 況

(本項ニハ無盡會社ノ業務及財産ノ狀況ニ付常時調査シタル結果ノ概要及當該營業年度ノ決算ニ關スル調査ノ結果ヲ記載スベシ)

何府何市何町何番地
 何縣何郡何村何番地
 何無盡株式會社
 監査役 氏
 名印

第二 調査表

(調査表ハ左記様式ニ依リ各別表トスベシ)

甲 號表

甲 無盡給付状況調査

昭和 年 月 日現在

種別	無盡番號	回数	數	口數	無盡給付状況			無盡給付金額	缺口數	備考
					要給付高	給付高	未給付高			
					給付済高	未給付高	無盡金	計	給付未定高	
計										

備考

(一)無盡給付状況ノ欄要給付高ニハ各無盡ノ超過回数ニ一ノ口ノ給付金額ヲ乗ジタル金高ヲ掲グベシ
 (二)無盡給付状況ノ欄給付未定高ニハ要給付高ト給付確定高トノ差額ヲ掲グベシ之ガ未定ノ事由ヲ備考欄ニ記載スベシ

甲號附属表

無盡給付状況期別比較表

區分	無盡給付未確定高				要給付高	割分厘	備考
	未給	未拂付	無盡金	計			
當期末							
前期末							
々々前期末							

乙 號 表

乙 未 收 無 盡 掛 金 測

昭和 年 月 日現在

延滞回数別 摘要	三 回 迄		五 回 迄		七 回 迄		八 回 以 上		合 計		備 考
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	
給付未済口		圓		圓		圓		圓		圓	
給付済會 口(内)											
計											

備 考

日掛無盡ニ在リテハ延滞二十回ヲ以テ一回ト計算記載スベシ

(中 止)

乙號附屬表

未 收 無 盡 掛 金 期 別 比 較 表

區 分 期 別	未 收 無 盡 掛 金				既 往 掛 金 往 到 達 高	同 上 ニ 對 スル 未 收 無 盡 掛 金 ノ 割 合	備 考
	未 給 付	收 未 済 口	無 給 付	盡 済 口			
當 期 末		圓		圓			
前 期 末							
前々期末							

丙 號 表

丙 新舊役員及是等ノ關係先ニ對スル債權調

昭和 年 月 日現在

債 務 者	債 務 者 職 業	有價證券擔保貸付	不動産擔保貸付	、 、 、 、	合 計	債務ノ保證又ハ裏書	備 考
		圓	圓	圓	圓	圓	
計							

備 考

- (一)支店ヲ有スル無盡會社ニ在リテハ本支店分ヲ合算シテ記載スベシ
以下各號諸表ニ付亦同シ
- (二)新舊役員トハ現任取締役、監査役及支配人並ニ退任後五年ヲ經過セザル取締役、監査役及支配人ヲ指稱シ是等ノ關係先トハ其ノ家族、親族、使用人又ハ關係會社等ヲ指稱ス
- (三)本表ニハ債務者毎ニ各口ヲ合算シタルモノヲ記載スベシ

(四六)

(四六)

丁 號 表

丁 不良ト認ムル債權調

昭和 年 月 日現在

債 務 者 氏名又ハ職業	有價證券擔保貸付	不動産擔保貸付	給付金限度貸付	未收無盡掛金	、 、 、 、	、 、 、 、	合 計	備 考
	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
計								

備 考

- (一)本表ニハ各債權ニ付其ノ期限ノ到來セルト否トニ拘ラズ債務者、保證人ノ資產信用擔保物ノ現狀ヲ斟酌シ嚴正ニ査定シテ回収不能見込額又ハ回収困難額ヲ記載スベシ
- (二)本表ニハ債務者毎ニ各口ヲ合算シタルモノヲ記載スベシ
- (三)未收無盡掛金ノ額ニハ給付済口未收無盡掛金ニ付之ヲ記載スベシ
- (四)給付済口期限未經過ノ掛金中回収不能見込額ニ付テハ未收無盡掛金ノ額ニ外書朱書スベシ

戊 號 表

戊 多 數 口 加 入 者 調

昭和 年 月 日現在

加 入 者 職 業	氏 名	者 同 一 利 害 關 係 者	給 付 未 濟 口 金 高		給 付 済 口 金 高		合 計 口 金 高		掛 金 拂 込 額	掛 金 延 滞 額	備 考
			給 付 口 數	給 付 未 済 口 數	給 付 済 口 數	給 付 未 済 口 數	給 付 済 口 數	給 付 未 済 口 數			
	甲、乙、	甲ノ妻									
	計										
	丙、丁、	丙ノ經營スル會社									
	計										
	計										

備 考

- (一)多數口數トハ同一加入者及之ト同一利害關係ヲ有スル者ノ加入口數ノ合計ガ十口ヲ超ユルモノヲ指稱ス
- (二)本項ニハ加入者毎ニ各口ヲ合計シタルモノヲ記載スベシ

(4411)

(説明書様形)

無盡種類、、、番號、、、ニ關スル説明書

昭和 年 月 日現在

掛 期 限 到 達 高	入 金、解 約 免 除 及 銷 却 高	金 差 引 未 收 高	給 付 確 定 高	付 済 給 付 高	金 差 引 給 付 未 済 高	入 金 受 入 高	札 加 入 者 へ 加 分 配 高	差 益 租 入 高	金 差 引 未 拂 高	解 約 ニ 因 ル 受 拂 金			利 益 租 入 高	備 考
										返 戻 確 定 高	返 戻 済 高	差 引 返 戻 未 済 高		
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	

口 現 在 口 數
口 經 過 回 數

備 考

當該無盡ノ無盡給付資金現在高ヲ備考欄ニ記載スベシ

何無盡株式會社取締役氏名印

○無盡業法第四十二條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ヲ地方官ヲシテ行ハシムルノ件

昭和六年六月二十九日 (總理、大藏) 勅令第五百五十九號 (大臣副署)

朕大正四年勅令第七十八號無盡業法第二十九條ニ依リ主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ヲ地方官ヲシテ行ハシムルノ件改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

無盡業法第四十二條ノ規定ニ依リ左ニ掲グル事項ハ無盡會社又ハ無盡管理會社ノ營業區域ヲ管轄スル地方官ヲシテ之ヲ行ハシム但シ第二號又ハ第三號ニ掲グル事項ハ事宜ニ依リ主務大臣ニ於テ之ヲ行フ

- 一 無盡業法第八條及第十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ爲スコト
- 二 無盡業法第二十二條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サシメ又ハ書類帳簿ヲ提出セシムルコト
- 三 無盡業法第二十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ爲スコト

附則

本令ハ昭和六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ存スル株式會社以外ノ無盡業者ニ關シテハ本令ヲ準用ス

○無盡業取扱方ニ關スル件

昭和六年七月十八日 大藏省訓令第十四號

北海道廳 府縣

大正四年大藏省訓令第十六號無盡業取扱方ニ關スル心得左ノ通改正ス
第一條 無盡業ノ免許申請書又ハ無盡會社ノ合併、無盡業ノ廢止若ハ無盡

會社ノ解散ノ認可申請書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ具シテ進達スベシ

第二條 事業方法若ハ無盡契約約款ノ變更、業務ノ停止、財産ノ供託又ハ取締役、監査役ノ改任ヲ命ジ、其ノ他必要ナル命令ヲ爲シ、又ハ營業ノ免許ヲ取消スノ必要アリト認ムルトキハ其ノ事由ヲ具シテ上申スベシ

第三條 無盡業法第八條又ハ第十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ爲シタルトキハ遅滞ナク之ヲ報告スベシ

第四條 無盡業法施行細則第十二條又ハ第十四條但書ノ規定ニ依ル承認ヲ爲シタルトキハ遅滞ナク之ヲ報告スベシ

第五條 無盡業法施行細則第十條、第二十三條又ハ第二十四條ノ規定ニ依ル届書ヲ受理シタルトキハ遅滞ナク之ヲ報告スベシ

第六條 無盡會社ノ検査ヲ爲シタル場合ニハ其ノ結果ニ關スル要領ヲ記載シ之ヲ報告スベシ

第七條 無盡會社帳簿ヲ備ヘ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 商號
二 營業所ノ位置
三 營業區域
四 資本金、拂込資本金、一株ノ金額並ニ株式ノ種類別數量
五 存立時期
六 取締役、監査役及支配人ノ氏名
七 會社ヲ代表スル取締役及常務ニ從事スル取締役ニ付テハ其ノ旨
八 代理店ノ位置並ニ代理店主ノ氏名、住所及職業
九 無盡業法施行細則第二十三條第一項第六號乃至第十號ノ届出アリタルトキハ其ノ事由及年月日

十 無盡業法ノ規定ニ依リテ爲シタル認可又ハ行政處分ノ年月日

十一 其ノ他重要ナル事項及年月日

前項ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ之ヲ記入スベシ

第八條 無盡會社ノ提出シタル業務報告書ヲ受理シタルトキハ遅滞ナク之ヲ進達スベシ

業務報告書ノ提出延期ニ付承認ヲ爲シタルトキハ遅滞ナク之ヲ報告スベシ

第九條 株式會社以外ノ無盡業者ニ關シテハ本令ニ準ジ取扱フベシ

第四節 融資及補償

○不動産融資及損失補償法

改正 昭和七年九月六日 (總理、大藏) 法律第二十四號

第一條 日本勸業銀行、農工銀行又ハ北海道拓殖銀行(以下融資銀行ト稱ス)ハ銀行ヨリ左ノ方法ニ依ル不動産資金融通ノ請求アリタル場合ニ於テ金融ノ疏通ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ當該銀行又ハ其ノ債務者ニ對シ資金ノ融通ヲ爲スコトヲ得

一 當該銀行ノ不動産又ハ不動産抵當附債權(抵當證券ヲ含ム)ヲ擔保トスル貸付
二 當該銀行ニ對スル不動産ヲ抵當トスル債務ノ辨濟ノ爲ニ當該不動産ヲ抵當トスル貸付

第二條 融資銀行ガ前條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲スハ本法施行ノ日ヨリ六年

第四編 商業 第一章 金融 不動産融資及損失補償法

トシ其ノ融通ノ期限ハ本法施行ノ日ヨリ十五年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三條 融資銀行ガ第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲ス場合ニ於ケル貸付金額ハ日本勸業銀行法第十八條及第三十一條ノ二第二項中第十八條ヲ準用シタル規定又ハ農工銀行法第十條及第七條ノ三第二項中第十條ヲ準用シタル規定ニ拘ラズ其ノ擔保タル不動産又ハ其ノ擔保タル債權ニ附隨スル抵當權ノ目的タル不動産ニ付鑑定シタル價格以內トス

第四條 日本勸業銀行法第十四條第三項及第十四條ノ二ノ規定、同法第十四條第二項及第三十一條ノ二第一項ノ規定中貸付年限及償還方法ニ關スルモノ、農工銀行法第六條ノ二及第七條ノ規定、同法第六條第二號及第七條ノ三第一項ノ規定中貸付金額貸付年限及償還方法ニ關スルモノ並ニ北海道拓殖銀行法第七條第一項第二號及第七條ノ二ノ規定中貸付年限及償還方法ニ關スルモノハ第一條ノ規定ニ依ル融通ニハ之ヲ適用セズ

第五條 融資銀行ガ第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲ス場合ニ於テ第一條ノ規定ニ依ル融通ノ額ハ日本勸業銀行法又ハ農工銀行法ニ規定スル貸付金額ノ制限ノ計算上之ヲ算入セズ

第六條 融資銀行ハ第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲ス爲必要アルトキハ日本勸業銀行法第三十四條第一項、農工銀行法第二十六條第一項又ハ北海道拓殖銀行法第十二條第一項ノ制限ニ拘ラズ債券ヲ發行スルコトヲ得

第七條 融資銀行ガ第一條ノ規定ニ依ル融通以外ノ融通ヲ爲ス爲債券ヲ發行スル場合ニ於テ第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲ス爲發行スル債券ノ額ハ日本勸業銀行法、農工銀行法又ハ北海道拓殖銀行法ニ規定スル債券發行額ノ制限ノ計算上之ヲ算入セズ

第八條 政府ハ第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲シタルニ因リテ融資銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ融資銀行ニ對シ一億圓ヲ限リ其ノ損失ヲ補償スルノ

契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ損失ヲ決定スル基準ハ大藏大臣之ヲ定ム

第七條 第一條ノ規定ニ依ル融通ヲ爲シタルニ因リテ融資銀行ノ受ケタル損失及其ノ額ハ不動産融資損失審査會之ヲ決定ス

不動産融資損失審査會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 第六條第一項ノ契約ニ基キ政府ガ融資銀行ニ對シテ支拂フベキ損失補償金ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第九條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第十條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大藏大臣之ヲ定ム

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（昭和七年勅令第二百七十號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行）

本法施行前大藏省預金部ノ引受ニ係ル債券資金ヲ以テ融資銀行ノ爲シタル資金ノ融通ニシテ第一條ノ規定ニ依ル融通ニ相當スルモノハ之ヲ第一條ノ規定ニ依ル融通ト看做ス

○不動産融資及損失補償法第一條ニ依ル資金融通ニ關スル規程

昭和七年九月三十日 大藏省令第二十三號

改正 昭和一〇年第一號、一一號第一號

第一條 融資銀行ガ不動産融資及損失補償法第一條ノ規定ニ依リ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

額ヲ含ム）ニ付テハ昭和十一年六月三十日迄ハ年五分六厘ノ割合、同年七月一日以後ハ年四分九厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ超ユル分ハ之ヲ七厘セザルコトヲ得又昭和十年六月一日以後昭和十一年四月三十日迄ニ爲シタル不動産融資ノ利率ハ之ヲ年五分二厘トシ其ノ同年七月一日以後ノ利息（年賦金中ノ利息ニ相當スル金額ヲ含ム）ニ付テハ年四分九厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ超ユル分ハ之ヲ七厘セザルコトヲ得

融資銀行ガ債務者ノ債務ノ辨濟ヲ怠リタル場合ニ於テ徵スル遅延利息ハ百圓ニ付日歩三錢ノ割合トス

第六條 融資銀行ハ不動産融資ニ付調査費ヲ徵スルコトヲ得ズ但シ特ニ多額ノ調査費用ヲ要スル山林等ニ付其ノ實費ヲ徵スルハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 融資銀行ハ銀行ニ對シ根抵當ヲ設定シテ不動産融資ノ契約ヲ爲シタル場合其ノ後ニ於テ融資ノ必要ヲ生ゼザリシトキ又ハ融資金額ガ契約金額ニ比シ著シク少額ナリシトキハ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ調査ノ實費ヲ徵スルコトヲ得

第八條 融資銀行ハ債務者ガ償還期限前ニ貸付金ノ全部又ハ一部ヲ辨濟スル場合ニ於テ償還手数料ヲ徵スルコトヲ得ズ

第九條 融資銀行ハ不動産融資ニ關シ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ爲スベシ

第十條 不動産融資ニ關シテハ本令ニ依ルモノノ外必要ニ應ジ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 本令ハ昭和七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四編 商業 第一章 金融 絲價安定融資補償法

第二條 不動産融資及損失補償法第一條第一號ノ不動産及不動産抵當附債權（抵當證券ヲ含ム）竝ニ同法第一條第二號ノ當該銀行ガ債務者ヨリ辨濟ヲ受クベキ不動産抵當附債權ハ昭和九年十二月三十一日以前ニ所有權移轉若ハ抵當權設定ノ登記ヲ爲シタルモノ又ハ右期日以前ニ登記ヲ爲シタル後他ニ信託シタルモノモ再ビ所有權若ハ抵當權ノ移轉ヲ受ケ必要ナル登記手續若ハ表示手續ヲ爲シタルモノニ限ル

第三條 融資銀行ハ銀行ヨリ不動産資金融通ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ緊急融通ノ必要アリト認ムルトキハ抵當權又ハ質權ノ設定登記ノ完了前ト雖其ノ登記ニ要スル書類及當該銀行役員ノ個人ノ資格ヲ以テスル連帶保證書ヲ徵シテ資金ノ融通ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ速ニ抵當權又ハ質權設定ノ登記ヲ完了スベク其ノ登記完了後該銀行ハ當該銀行役員ノ個人ノ資格ヲ以テスル連帶保證ハ特別ノ事由ナキ限り之ヲ免除スルモノトス

第四條 融資銀行ハ不動産融資ノ資金ニ充ツル爲メ大藏省預金部ニ對シ勸業債券、農工債券又ハ北海道拓殖債券ノ引受ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ債券ノ引受利率ハ之ヲ年四分トス但シ昭和十年五月三十一日以前ニ爲シタル不動産融資ノ資金ニ充ツル爲メ債券ノ利率ハ昭和十年六月三十日迄年五分三厘、同年七月一日以後昭和十一年六月三十日迄年五分、同年七月一日以後年四分三厘トシ、昭和十年六月一日以後昭和十一年四月三十日迄ニ爲シタル不動産融資ノ資金ニ充ツル爲メ債券ノ利率ハ昭和十一年六月三十日迄年四分六厘、同年七月一日以後年四分三厘トス

第五條 融資銀行ガ不動産融資ヲ爲ス場合ニ於ケル利率ハ之ヲ年四分六厘トス但シ昭和十年五月三十一日以前ニ爲シタル不動産融資ノ利率ハ之ヲ年六分トシ其ノ同年七月一日以後ノ利息（年賦金中ノ利息ニ相當スル金額ヲ含ム）ニ付テハ昭和十一年六月三十日迄ハ年五分六厘ノ割合、同年七月一日以後ハ年四分九厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ超ユル分ハ之ヲ七厘セザルコトヲ得又昭和十年六月一日以後昭和十一年四月三十日迄ニ爲シタル不動産融資ノ利率ハ之ヲ年五分二厘トシ其ノ同年七月一日以後ノ利息（年賦金中ノ利息ニ相當スル金額ヲ含ム）ニ付テハ年四分九厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ超ユル分ハ之ヲ七厘セザルコトヲ得

融資銀行ガ債務者ノ債務ノ辨濟ヲ怠リタル場合ニ於テ徵スル遅延利息ハ百圓ニ付日歩三錢ノ割合トス

第六條 融資銀行ハ不動産融資ニ付調査費ヲ徵スルコトヲ得ズ但シ特ニ多額ノ調査費用ヲ要スル山林等ニ付其ノ實費ヲ徵スルハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 融資銀行ハ銀行ニ對シ根抵當ヲ設定シテ不動産融資ノ契約ヲ爲シタル場合其ノ後ニ於テ融資ノ必要ヲ生ゼザリシトキ又ハ融資金額ガ契約金額ニ比シ著シク少額ナリシトキハ大藏大臣ノ承認ヲ受ケ調査ノ實費ヲ徵スルコトヲ得

第八條 融資銀行ハ債務者ガ償還期限前ニ貸付金ノ全部又ハ一部ヲ辨濟スル場合ニ於テ償還手数料ヲ徵スルコトヲ得ズ

第九條 融資銀行ハ不動産融資ニ關シ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ爲スベシ

第十條 不動産融資ニ關シテハ本令ニ依ルモノノ外必要ニ應ジ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 本令ハ昭和七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四編 商業 第一章 金融 絲價安定融資補償法

○絲價安定融資補償法

昭和四年三月二十八日（總理、大藏、農）法律第十四號（林大臣副署）

第一條 生絲ノ價格ガ一般經濟狀況ニ照シ異常ナル低落ヲ爲シ蠶絲業ノ基礎ヲ危クスル虞アル場合ニ於テ其ノ價格ノ安定ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムルトキハ政府ハ銀行ガ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シ主務大臣ノ定ムル條件ニ從ヒ生絲ヲ擔保トシ手形割引ノ方法ニ依リ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ於テ之ニ因リ損失ヲ受クルトキ銀行ニ對シ其ノ損失ニ付補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ガ命令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ者ニ對シ銀行ガ前項ノ條件ニ從ヒ生絲ヲ擔保トシ手形割引ノ方法ニ依リ資金ノ融通ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

一 生絲ノ問屋

二 主務大臣ガ絲價委員會ノ議ヲ經テ適當ト認ムル者

前二項ノ規定ニ依リ政府ガ損失補償ノ契約ヲ爲スニ付テハ絲價委員會ノ議ヲ經ルコトヲ要ス

絲價委員會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 損失補償ノ契約ヲ爲スコトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ五年トス

第三條 損失補償ノ契約ニ基キ政府ノ支拂フベキ損失補償金ノ總額ハ三千萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

第四條 第一條ノ損失ハ銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ニ付債權ノ辨濟ヲ受ケ尙不足アルトキ其ノ不足分トス

附則 本令ハ昭和七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四編 商業 第一章 金融 絲價安定融資補償法

前項ノ損失ニ付政府ノ補償スベキ額ハ損失補償ノ契約ニ定ムル金額ノ制限其ノ他ノ條件ニ從ヒ絲價安定融資補償審査會之ヲ決定ス

第五條 銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ノ債權ノ辨濟ヲ受クル爲處分セントストキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第六條 政府ガ銀行ニ對シテ支拂フベキ損失補償金ハ五分利附國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第七條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第八條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第九條 損失ノ補償ヲ受ケタル銀行ハ命令ノ定ムル所ニ依リ債權ノ取立ヲ爲シ其ノ取立金ヲ政府ニ納付スベシ

第十條 損失ノ補償ヲ受ケタルノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ損失補償ノ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補償ヲ爲サズ又ハ損失補償金ノ全部若ハ一部ノ償還ヲ命ズルコトヲ得

第十一條 主務大臣本法施行ノ爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者及第一條第二項各號ノ一ニ該當スル

必要ト認ムル書類ヲ提出セシムルコトアルベシ

第三條 農林大臣損失補償ノ契約ヲ爲シタルトキハ契約ヲ爲シタル銀行ノ資金ノ融通ヲ爲スベキ營業所ノ名稱及所在地ヲ告示ス

第四條 銀行絲價安定融資補償法第五條第一項ノ認可ヲ受ケントストキハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

一 處分セントスル事由
二 處分セントスル生絲ノ數量、品質及保管ノ場所
三 處分ノ時期、場所及方法

第五條 銀行損失ノ補償ヲ受ケントストキハ請求書ニ損失ニ關スル計算書及必要ナル證據書類ヲ添ヘ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

第六條 銀行損失ノ補償ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク債權ノ取立ヲ爲スベシ但シ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ノ事業ノ經營ヲ困難ナラシムルノ虞アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 農林大臣ハ銀行ニ對シ債權ノ取立方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他取立ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第八條 銀行絲價安定融資補償法第九條第二項ノ規定ニ依リ債權ノ取立ヲ爲サントストキハ生絲ノ問屋其ノ他債務者ノ爲ニ生絲ノ販賣ヲ爲ス者ニ債務者ノ氏名又ハ名稱、債權ノ金額、取立ヲ爲サシメントスル金額其

者ニ對シ其ノ事業又ハ財産ニ關スル報告ヲ爲サシメ、其ノ事業又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十二條 本法ノ適用ニ付テハ產業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○絲價安定融資補償法施行規則 昭和四年八月三十一日 農林省令第二十號

第一條 農林大臣絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ損失補償ノ契約ヲ爲スノ必要アリト認ムルトキハ絲價委員會ノ議ヲ經テ左ノ事項ヲ定ム之ヲ告示ス

一 損失補償ノ條件
二 銀行(產業組合中央金庫ヲ含ム以下同ジ)ノ爲ス資金融通ノ條件
三 絲價安定融資補償法第一條第二項各號ノ一ニ該當スル者ノ爲ス資金融通ノ條件
四 其ノ他必要ナル事項

農林大臣前項各號ノ事項ヲ變更スルトキハ絲價委員會ノ議ヲ經テ之ヲ告示ス

第二條 銀行損失ノ補償ヲ受ケタルノ契約ヲ爲サントストキハ申請書ニ融通セントスル資金ノ總額、補償ヲ受ケントスル總金額並ニ資金ノ融通ヲ爲スベキ營業所ノ名稱及所在地ヲ記載シ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ

農林大臣ハ前項ノ申請書ヲ爲シタル銀行ヲシテ損失補償ノ契約ヲ爲スニ付

ノ他取立ニ關シ必要ナル事項ヲ通知スベシ

第九條 銀行債權ノ取立ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク取立金ヲ政府ニ納付スベシ但シ銀行補償ヲ受ケザル損失アル場合ニ於テハ政府ニ納付スベキ額ハ補償ヲ受ケザル額トシテ之ヲ受ケザル額トノ割合ニ應ジ之ヲ定ム

銀行農林大臣ノ認可ヲ受ケテ手續料其ノ他取立ニ必要ナル費用ヲ支拂ヒタルトキハ取立金ヨリ先ヅ之ヲ控除スルコトヲ得

附則 本令ハ絲價安定融資補償法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

者ニ對シ其ノ事業又ハ財産ニ關スル報告ヲ爲サシメ、其ノ事業又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十二條 本法ノ適用ニ付テハ產業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○絲價安定融資擔保生絲買收法 昭和七年七月一日 (總理、大藏、農) 法律第十八號 (農林大臣副署)

改正 昭和九年第三五號、二二年第一七號

第一條 政府ハ生絲ノ價格ノ安定ヲ圖ル爲左ニ掲グル生絲ヲ一括シテ買入ルコトヲ得

一 銀行ガ絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前ニ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ基キ生絲ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者ニ對シテ爲シタル資金融通ノ擔保タル生絲七千四百四十一荷口

二 銀行ガ帝國蠶絲株式會社ニ對シ同社ガ絲價安定ノ爲昭和四年十一月ヨリ昭和五年六月迄ノ間ニ於テ行ヒタル生絲共同保管事業ノ資金トシテ爲シタル資金融通ノ擔保タル生絲二千三百九十荷口

第二條 生絲ノ買入代價ハ一荷口四千五百二十二圓二十五錢トス

政府ノ買入レタル生絲中検査ノ結果品質著シク不良ナリト認ムルモノアルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ買入代價ノ一部ヲ返還セシム

七七九

第三條 政府ハ其ノ買入レタル生絲ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ第一條ノ銀行ヲシテ保管セシムルコトヲ得

第四條 生絲ノ買入代價ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ買入ノ日ヨリ五年間ニ之ヲ分割シテ支拂フコトヲ得

第五條 第二條第二項ノ返還金ハ前項ノ支拂金額ヨリ之ヲ控除スルコトヲ得

第六條 生絲ノ買入代價ハ國債證券ヲ以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第七條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第八條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第九條 本法ニ依リ政府ノ買入レタル生絲ノ處分ニ依ル收入金ニ相當スル金額ハ國債整理基金特別會計法第二條ノ規定ニ依ル繰入ノ外國債ノ元金償還ニ充ツル爲之ヲ一般會計ヨリ國債整理基金特別會計ニ繰入ルベシ但シ本法ニ依リ發行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還額ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 本法ノ適用ニ付テハ産業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

附則 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九條但書ノ規定ニ依リ繰入ヲ要セザル金額ハ當分ノ内本法ニ依リ發行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還額ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ノ三分ノ一トス

昭和九年度以降當分ノ内第九條ノ規定ニ依ル繰入ハ之ヲ爲サザルコトヲ得

○絲價安定融資擔保生絲買收法施行規則

昭和七年七月一日 農林省令 大藏省令

改正 昭和二年農林省令第五號

第一條 農林大臣ハ買入生絲ノ荷口ニ付絲價安定融資擔保生絲買收法第二條第二項ノ規定ニ依ル検査ヲ生絲検査所ヲシテ行ハシメ當該荷口中左ノ各號ノ一ニ該當スル生絲アリト認ムルトキハ買收生絲審査會ノ議ヲ經テ其ノ買入代價ノ一部返還金額ヲ決定ス

一 一切絲、蟲喰絲其ノ他著シク損傷シタルモノ
二 著シク強伸力ヲ失ヒタルモノ
三 著シク微細ノ附著シタルモノ
四 著シク認め難シタルモノ

前項ノ規定ニ依リ返還金額決定シタルトキハ農林大臣ハ遲滞ナク銀行(産業組合中央金庫ヲ含ム以下同ジ)ニ之ヲ通知ス

第二條 絲價安定融資擔保生絲買收法第三條ノ規定ニ依リ政府ガ銀行ヲシテ買入生絲ヲ保管セシムル期間ハ之ヲ銀行ガ政府ノ爲ニ買入生絲ノ保管ヲ開始シタル日ヨリ五年以内トス

農林大臣ハ銀行ニ對シ絲價安定融資擔保生絲買收法第三條ノ規定ニ依ル保管ニ關シ必要ナル指揮又ハ命令ヲ爲スコトヲ得

第三條 生絲ノ買入代價ハ其ノ買入ノ日ヨリ五年間ニ十回ニ分割シテ之ヲ支拂ヒ第一回ノ支拂金額ハ之ヲ七百五十萬圓トシ殘額ハ之ヲ九回ニ分割シテ支拂フモノトス

前項ノ分割支拂ノ時期ハ第一回ノ支拂ヲ除クノ外昭和八年以降毎年六月

以テ之ヲ交付スルコトヲ得

及十二月トス

第四條 第一條第一項ノ規定ニ依リ返還金額決定シタルトキハ其ノ直後ノ前條ノ規定ニ依ル分割支拂金額ヨリ之ヲ控除ス但シ生絲ノ買入代價ノ支拂ヲ完了シタル後ニ於テハ銀行ハ第一條第二項ノ規定ニ依リ農林大臣ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ政府ニ納付スベシ

附則 本令ハ絲價安定融資擔保生絲買收法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○絲價安定融資損失善後處理法

昭和七年七月一日 (總理、大藏、農) 法律第十九號 (農林省令第六號)

第一條 政府ハ銀行ニ對シ左ノ各號ノ一ニ該當スル銀行ノ損失ニ付千五百八十七萬圓ヲ限リ之ヲ補填スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

一 銀行ガ絲價安定融資補償法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前ニ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ基キ損失ノ補償ヲ受ケタル場合ニ於テ尙補償ヲ受ケザル損失アルトキハ其ノ損失

二 銀行ガ帝國蠶絲株式會社ニ對シ同社ガ絲價安定ノ爲昭和四年十一月ヨリ昭和五年六月迄ノ間ニ於テ行ヒタル生絲共同保管事業ノ資金トシテ生絲ヲ擔保トシテ爲シタル資金ノ融通ニ付受ケタル損失

前項第二號ノ損失ハ銀行ガ擔保トシテ受取リタル生絲ニ付債權ノ辨濟ヲ受ケ尙不足アルトキ其ノ不足分トス

第二條 政府ノ補填スベキ額ハ損失補填ノ契約ニ定ムル條件ニ從ヒ絲價安定融資補償法ニ依ル絲價安定融資補償審査會之ヲ決定ス

第三條 政府ガ銀行ニ對シテ交付スベキ損失補填金ハ五分利附國債證券ヲ發行スルコトヲ得

第四條 商業 第一章 金融 絲價安定融資損失善後處理法及同法施行規則

○絲價安定融資損失善後處理法施行規則

昭和七年七月一日 農林省令第六號

第一條 銀行(産業組合中央金庫ヲ含ム以下同ジ)絲價安定融資損失善後處理法第一條ノ規定ニ依ル損失補填ノ契約ヲ爲サントスルトキハ申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

農林大臣ハ前項ノ申請ヲ爲シタル銀行ヲシテ損失補填ノ契約ヲ爲スニ付必要ト認ムル書類ヲ提出セシムルコトアルベシ

第二條 銀行損失ノ補填ヲ受ケントスルトキハ請求書ニ損失ニ關スル計算

以テ之ヲ交付スルコトヲ得

第四條 政府ハ前條ノ規定ニ依リ交付スル爲ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第五條 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ交付價格ハ時價ヲ參酌シテ主務大臣之ヲ定ム

第六條 絲價安定融資補償法第九條ノ規定ハ同法第一條ノ規定ニ依リ本法施行前銀行ガ政府ト爲シタル損失補償ノ契約ニ付テハ之ヲ適用セズ

第七條 損失ノ補填ヲ受ケタルノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法ニ基キテ發スル命令又ハ損失補填ノ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補填ヲ爲サズ又ハ損失補填金ノ全部若ハ一部ノ償還ヲ命ズルコトヲ得

附則 本法ノ適用ニ付テハ産業組合中央金庫ハ之ヲ銀行ト看做ス

書及必要ナル證據書類ヲ添へ農林大臣ニ之ヲ提出スベシ
第三條 銀行債權ノ取立ヲ爲スニ付テハ其ノ取立方法ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

本令ハ絲價安定融資損失善後處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○輸出補償法

昭和五年五月十七日 (總理、大藏、商) 法律第六號 (工大臣副署)

改正 昭和二年第二號

第一條 政府ハ本法施行地内ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ内地、朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於テ生産、製造又ハ加工セラレタル商品ヲ本法施行地ヨリ主務大臣ノ指定スル地域ニ輸出スル爲振出シタル荷爲替手形ヲ銀行ガ買取り之ニ因リテ損失ヲ受ケタル場合ニ於テ當該銀行ニ對シ帝國議會ノ協贊ヲ經タル金ノ額範圍内ニ於テ其ノ損失ノ百分ノ八十ヲ限度トシ之ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第二條 前條ノ契約ヲ爲シタル銀行ガ其ノ契約ニ基キ荷爲替手形ヲ買取りタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ補償料ヲ政府ニ納付スベシ

第三條 第一條ノ損失ハ銀行ガ荷爲替手形ノ満期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザリシ金額ヨリ左ノ各號ニ掲グル金額ヲ控除シタルモノトス
一 荷爲替手形ニ付擔保アルトキハ其ノ處分ニ依リテ得タル金額(第五條ノ場合ニ於テハ其ノ手形ノ附屬荷物ノミノ處分ニ依リテ得タル金額)ヨリ其ノ處分ノ爲支出シタル費用ヲ控除シタル殘額
二 満期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザリシ金額ニ付補償前ニ全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額

手形ヲ銀行ガ買取り之ニ因リテ損失ヲ受ケタル場合ニ於テ當該銀行ニ對シ之ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ第一條乃至前條ノ規定ヲ準用ス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和五年勅令第四百四十四號ヲ以テ同年八月一日ヨリ施行)

附則 (昭和二年法律第三二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十二年勅令第二百三十一號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

本法施行前ニ銀行ガ買取りタル手形ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

○商工省告示第五十七號 (昭和十二年六月一日)

輸出補償法第一條ノ規定ニ依ル地域ヲ左ノ通指定シ昭和五年商工省告示第三十八號、昭和六年商工省告示第六十二號及昭和八年商工省告示第六號ハ之ヲ廢止ス
北米合衆國、英本國、獨逸、佛蘭西及伊太利以外ノ地域

○輸出補償法施行規則

昭和五年七月三十一日 商工省令第七號

改正 昭和七年第一號、第八號、九年第一號、九二年第五號

第一章 荷爲替手形ニ關スル補償契約
第一節 總則

第一條 輸出補償法第一條ノ契約ハ甲種補償契約及乙種補償契約ノ二種トス
第二條 政府ト補償契約ヲ爲スコトヲ得ル銀行ハ内地ニ本店ヲ有スルモノ

第四編 商業 第一章 金融 輸出補償法施行規則

特別ノ事情アル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ損失ノ計算ニ付前項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セザルコトヲ得

第四條 銀行ハ補償ヲ受ケタルトキハ其ノ手形ニ付遲滞ナク請求權其ノ他ノ手形上ノ權利ヲ行使スベシ但シ其ノ權利ノ行使ニ要スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ヲ超ユルモノト認メラルル場合其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ權利ノ全部又ハ一部ヲ行使セズ又ハ一時行使セザルコトヲ得

第五條 第一條ノ契約ニ於テ左ノ各號ニ該當スル定額ヲ爲シタルトキハ前條ノ規定ハ之ヲ適用セズ但シ請求權以外ノ手形上ノ權利ノ行使及其ノ行使ニ依リテ得タル金額ノ處分ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一 荷爲替手形ノ振出人及支拂人ガ命令ヲ以テ定ムル資格ヲ有シ其ノ手形ガ注文ニ依リ商品ヲ輸出スル爲振出サレタル場合ニ限り損失補償ヲ爲スコト
二 損失補償ノ割合ガ百分ノ七十ヲ超エザルコト
三 銀行ガ損失補償金ニ相當スル金額ニ付請求權ヲ行ハザルコト

第六條 第一條ノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ、損失ノ全部若ハ一部ニ付補償ヲ爲サズ又ハ損失補償金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得
第七條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商品ノ輸出ノ爲受取りタル約束手形又ハ振出シタル荷爲替手形以外ノ爲替

又ハ朝鮮、臺灣若ハ樺太ニ本店ヲ有シ且内地ニ支店ヲ有スルモノトス
第三條 政府ト補償契約ヲ爲サントスル銀行ハ毎年商工大臣ノ指定スル期日マデニ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 補償契約ノ種類
二 補償契約ノ各種類ニ付テノ損失補償金額ノ限度
三 補償ヲ受ケタルコトヲ得ベキ荷爲替手形(以下補償手形ト稱ス)ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置
第四條 政府ガ銀行ト補償契約ヲ爲シタルトキハ商工大臣ハ其ノ銀行ト補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置並ニ補償契約ノ種類ヲ告示ス告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第五條 銀行ガ補償手形ヲ買取ルコトヲ得ル期間ハ補償契約ヲ爲シタル日ノ屬スル會計年度内トス
第六條 銀行ハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ補償契約ノ種類、損失補償金額ノ限度又ハ補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ變更ヲ爲スコトヲ得
第七條 銀行ハ左ノ荷爲替手形ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ
一 一覽後定期拂ノ手形ニ在リテハ満期ガ一覽後四月ヲ超ユルモノ
二 一覽拂及一覽後定期拂ノ手形以外ノ手形ニ在リテハ満期ガ振出ノ日ヨリ六月ヲ超ユルモノ

三 額面金額ガ附屬荷物ノ發送ノ地及時ニ於ケル其ノ價額ニ到達地マデノ運賃、保険料其ノ他ノ費用ヲ加算シタル金額又ハ附屬荷物ノ契約價額ヲ超ユルモノ
四 附屬荷物ノ保險價額ノ全部ヲ保險ニ付セザルモノ但シ荷受人ニ於テ其ノ全額ヲ保險ニ付スベキ旨ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
五 内地ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ内地ニ於テ振出シタル手形ニ非

ザルモノ

第八條 銀行ハ補償手形ヲ買取ラントスル場合ニ於テ振出人ノ住所若ハ營業所又ハ附屬荷物ノ生産、製造若ハ加工セラレタル地域ニ付輸出補償法第一條ニ該當セザル疑アルトキハ其ノ手形ノ買取ヲ求ムル者ヲシテ之ニ關スル證明書ヲ提出セシムベシ

第九條 銀行ガ補償契約ニ基キ補償手形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル届書ニ補償料ニ關スル計算書及前條ノ證明書ヲ添附シ十日以内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 補償契約ノ種類

二 手形ノ番號

三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營業所ノ名稱

四 手形ノ満期

五 手形ノ額面金額

六 手形ノ振出人ノ名稱及住所又ハ營業所

七 手形ノ支拂人ノ名稱及住所又ハ營業所

八 引受アリタルトキ附屬荷物ヲ引渡スベキコトヲ條件トスル手形(引受渡條件ノ手形)又ハ支拂アリタルトキ附屬荷物ヲ引渡スベキコトヲ條件トスル手形(支拂渡條件ノ手形)ノ區別

九 附屬荷物ノ生産、製造又ハ加工セラレタル地域

十 附屬荷物ノ名稱及仕向先

十一 附屬荷物以外ノ擔保アルトキハ其ノ種類及種類別ニ依ル價額

十二 満期以後ノ利息ニ付特別ノ約款アルトキハ其ノ約款

第十條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ補償料ヲ歳入徴收官ノ指定スル期日マデニ其ノ指定スル日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ納付スベシ

第十一條 銀行ハ補償手形ガ引受渡條件ノ手形ノ場合ニ於テハ引受前ニ、支拂渡條件ノ手形ノ場合ニ於テハ支拂前ニ附屬荷物ヲ引渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付左ノ事項ヲ遅滞ナク商工大臣ニ届出ザベシ

一 引受拒絶アリタルトキハ其ノ事實及年月日

二 全部又ハ一部ノ支拂アリタルトキハ其ノ事實、金額及年月日

三 支拂人ノ信用狀態著シク變化シ支拂ニ支障ヲ生ズル虞アリト認メラルトキハ其ノ事實

第十三條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ヲ讓渡スコトヲ得ズ

第十四條 銀行ノ政府ニ對スル損失補償ノ請求ハ其ノ手形ノ満期後六月以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 政府ノ銀行ニ對スル損失ノ補償ハ補償契約ニ定ムル損失補償金額ノ限度内ニ於テ之ヲ爲スモノトス

第十六條 政府ハ補償手形ノ満期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザルニ至リタル事由ガ銀行ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生ジタル場合ニ於テハ補償ノ責ニ任ゼズ

第十七條 輸出補償法第一條ニ依リ指定スル地域ノ中戰亂、恐慌等ノ爲取引上ノ危險特ニ大ナリト認メラルモノアルトキハ商工大臣ハ銀行ニ對シ其ノ地域ニ商品ヲ輸出スル爲振出サレタル補償手形ノ買取ヲ一定ノ期間停止スベキコトヲ命ズルコトアルベシ

商工大臣前項ニ依リ停止ヲ命ジタルトキハ其ノ旨告示ス

第十八條 補償契約ヲ爲シタル銀行ガ第九條ノ手續ヲ爲シタル後補償手形ニ關シ本則ニ依リ申請、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ書類ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 補償契約ノ種類

二 手形ノ番號

三 振出人ノ名稱

四 支拂人ノ名稱

第十九條 甲種補償契約ニ依ル損失補償ノ割合ガ百分ノ八十ナルモノヲ謂フ

第二十條 甲種補償契約ニ依ル補償料ノ金額ハ補償手形ノ額面金額(利附手形ニ在リテハ満期マデノ利息ヲ加算シタルモノトス)及銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル日ヨリ満期マデノ期間ニ付左ノ割合ニ依リ算出スルモノトス

一 引受渡條件ノ手形ニ在リテハ百圓ニ對シ一日二厘七毛

二 支拂渡條件ノ手形ニ在リテハ百圓ニ對シ一日一厘

第二十一條 前條ノ期間ハ一覽拂又ハ一覽後定期拂ノ手形ニ在リテハ銀行ガ商工大臣ノ承認ヲ受ケテ定ムル日數又ハ其ノ日數ニ一覽後ノ期間ヲ加算シタルモノトス

前項ノ規定ハ前條ノ利息ヲ算出スル場合ニ於テ其ノ基礎トナルベキ期間ニ付之ヲ準用ス

第二十二條 第二十條ノ補償料ヲ算出スル場合ニ於テ補償手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルトキハ銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル時ノ電信爲替相場ニ依リ其ノ金額ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

前項ノ電信爲替相場ハ橫濱正金銀行ノ建値ニ依ル

前項ノ建値ナキトキハ第一項ニ依ル換算ハ商工大臣ノ定ムル率ニ依ル

第二十三條 銀行ガ甲種補償契約ニ基キテ買取リタル補償手形ニ付支拂渡條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其ノ事實及年月日ヲ記載シタル届書ニ追納スベキ補償料ニ關スル計算書ヲ添附シ十日以内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十四條 銀行ガ甲種補償契約ニ基キテ買取リタル補償手形ニ付支拂渡條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其ノ手形ノ満期ニ支拂ヲ受クベキ金額及銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル日ヨリ満期マデノ期間ニ付第二十條第一號ノ率ニ依リ算出シタル金額ト同條第二號ノ率ニ依リ算出シタル金額トノ差額ヲ補償料トシテ政府ニ追納スベシ

第二十一條及第二十二條ノ規定ハ前項ノ補償料ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第二十五條 甲種補償契約ニ基キ補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付遲滞ナク遅延權其ノ他ノ手形上ノ權利ノ保全ノ爲必要ナル手續ヲ爲スベシ

第二十六條 甲種補償契約ニ依ル損失補償ノ請求ハ其ノ手形ニ付附屬荷物其ノ他ノ擔保アルトキハ之ヲ處分シタル後ニ於テ之ヲ爲スベキモノトス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ輸出補償法第三條第一項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セズシテ損失ヲ計算シ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 甲種補償契約ニ依リ銀行ガ政府ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲サントスルトキハ補償ヲ受ケントスル金額及満期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザリシ事由ヲ記載シタル請求書ニ其ノ手形、之ニ附屬セル船荷證券(小包郵便ニ依ル場合ニハ其ノ受領證)及送狀ノ各寫、損失ニ關スル計算書

並ニ支拂拒絶證書ノ謄本其ノ他ノ支拂ヲ受ケタルコト能ハザリシコトヲ證スル書面ヲ添附シ商工大臣ニ之ヲ提出スベシ

第二十八條 補償手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルル場合ニ於テハ前條ノ補償ヲ受ケントスル金額ハ滿期ノ電信爲替賣相場ニ依リ之ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

第二十二條第二項及第三項ノ規定ハ前項ニ依ル換算ニ付之ヲ準用ス

第二十九條 第二十七條ニ依リ政府ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲シタル後銀行ガ補償前ニ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額及年月日ヲ遲滞ナク商工大臣ニ届出ズベシ

第三十條 甲種補償契約ニ依リ補償ヲ受ケタル銀行ガ輸出補償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權利ノ全部又ハ一部ヲ行使セザルコトニ付認可ヲ受ケントスルトキハ權利ノ行使ニ要スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ヲ超ユルモノト認メラルル場合ニ於テハ申請書ニ權利ノ行使ニ要スル費用及其ノ内譯並ニ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額及全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルノ見込ナキトキハ其ノ事由ヲ、其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テハ其ノ事情ヲ記載シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

前項ノ規定ハ甲種補償契約ニ依リ補償ヲ受ケタル銀行ガ輸出補償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權利ノ全部又ハ一部ヲ一時行使セザルコトニ付認可ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ銀行ハ申請書ニ權利ヲ行使セザル期間及其ノ期間内權利ヲ行使セザル事由ヲ記載スベシ

第三十一條 甲種補償契約ニ依リ補償ヲ受ケタル銀行ガ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額及年月日ヲ記載シタル屆書ニ第三十二條及第三十三條ノ二ニ依リ政府ニ納付スベキ金額ニ關スル計算

價法第五條第一號及第三號ニ該當スル定アルモノヲ謂フ

第三十六條 輸出補償法第五條第一號ノ手形ノ振出人ハ輸出組合若ハ其ノ組合員又ハ二年以上引續キ輸出ヲ業トシ信用確實ナル者ナルコト、其ノ支拂人ハ銀行ガ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル者ナルコトヲ要ス

前項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ銀行ハ申請書ニ支拂人ノ信用調査書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第一項ノ承認ハ其ノ支拂人ニ付既ニ一ノ銀行ガ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ他ノ銀行ニ對シテモ承認アリタルモノト看做ス

第三十七條 銀行ガ乙種補償契約ニ基キ補償手形ヲ買取リタルトキハ第九條ノ書類ノ外注文アリタルコトヲ證スル書面及振出人ガ輸出組合又ハ其ノ組合員ニ非ザルトキハ二年以上引續キ輸出ヲ業トスル者ナルコトヲ證スル書面ヲ商工大臣ニ提出スベシ

前項ノ二年以上引續キ輸出ヲ業トスル者ナルコトヲ證スル書面ハ既ニ他ノ手形ニ付之ヲ提出シタル場合ニ於テハ其ノ事項ニ變更ナキ限り其ノ旨ヲ表示シ之ヲ省略スルコトヲ得

第三十八條 乙種補償契約ニ依ル補償料ノ金額ハ補償手形ノ額面金額(利附手形ニ在リテハ滿期マデノ利息ヲ加算シタルモノトス)及銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル日ヨリ滿期マデノ期間ニ付左ノ割合ニ依リ算出スルモノトス

一 引受渡條件ノ手形ニ在リテハ百圓ニ對シ最初ノ三十日ニ付一圓四十分錢、其ノ後ノ期間ニ付一日四厘六毛

二 支拂渡條件ノ手形ニ在リテハ百圓ニ對シ最初ノ三十日ニ付五十六分錢、其ノ後ノ期間ニ付一日二厘三毛

第三十九條 銀行ガ乙種補償契約ニ基キ買取リタル補償手形ニ付支拂渡

書ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十二條 甲種補償契約ニ依リ補償ヲ受ケタル銀行ガ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヨリ左ノ各號ニ掲グル金額ヲ控除シタル殘額ノ百分ノ八十ヲ政府ニ納付スベシ

一 滿期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザリシ金額ニ對スル滿期以後補償日ノ前日マデノ利息(補償前ニ其ノ金額ニ付一部ノ支拂アリタルトキハ其ノ日以後ノ期間ニ付テハ其ノ殘額ニ對スル利息)

二 銀行ガ請求權其ノ他ノ手形上ノ權利ノ行使ノ爲支出シタル費用

第十條ノ規定ハ前項ノ金額ノ納付ニ付之ヲ準用ス

第三十二條ノ二 甲種補償契約ニ依ル外國ニ於ケル爲替管理ニ因ル損失ノ補償ヲ受ケタル銀行ガ其ノ手形ニ付前條ノ金額ヲ納付スル場合ニ於テハ其ノ金額及銀行ガ補償ヲ受ケタル日ヨリ第三十一條ノ屆書ヲ提出シタル日ノ前日迄ノ期間ニ付百圓ニ對シ一日五厘五毛ノ割合ヲ以テ算出シタル追納補償料ヲ政府ニ納付スベシ

第十條ノ規定ハ前項ノ金額ノ納付ニ付之ヲ準用ス

第三十三條 補償手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルル場合ニ於テハ第三十二條ノ支拂ヲ受ケタル金額ハ支拂ヲ受ケタル時ノ電信爲替賣相場ニ依リ之ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

第二十二條第二項及第三項ノ規定ハ前項ニ依ル換算ニ付之ヲ準用ス

第三十四條 第三十二條ノ場合ニ於テ銀行ノ取得スベキ金額又ハ政府ニ納付スベキ金額ノ中既ニ取得シ又ハ納付シタルモノアルトキハ其ノ殘額ニ付計算スルモノトス

第三十五條 乙種補償契約ハ損失補償ノ割合ガ百分ノ七十ニシテ輸出補

條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其ノ手形ノ滿期ニ支拂ヲ受ケベキ金額及銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル日ヨリ滿期マデノ期間ニ付前條第一號ノ率ニ依リ算出シタル金額ト同様第二號ノ率ニ依リ算出シタル金額トノ差額ヲ補償料トシテ政府ニ追納スベシ

第二十一條及第二十二條ノ規定ハ前項ノ補償料ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第四十條 乙種補償契約ニ依ル損失補償ノ請求ハ其ノ手形ニ付附屬荷物アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ輸出補償法第三條第一項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セズシテ計算シ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四十一條 乙種補償契約ニ於テ補償手形ノ滿期ニ支拂ヲ受ケタルコト能ハザルニ至リタル事由ガ振出人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生ジタル場合ニ於テ銀行ガ政府ヨリ補償ヲ受ケタルトキハ銀行ハ損失補償金ニ相當スル金額及之ニ對スル補償日以後ノ利息ニ付遲滞ナク請求權ヲ行使スベシ但シ過求權ノ行使ニ要スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ヲ超ユルモノト認メラルルトキハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ其ノ權利ノ全部又ハ一部ヲ行使セザルコトヲ得

銀行ハ前項ノ權利ノ行使ニ依リテ得タル金額ヨリ銀行ガ其ノ權利ノ行使ノ爲支出シタル費用ヲ控除シタル殘額ヲ政府ニ納付スベシ

第三十條第一項ノ規定ハ第一項但書ノ場合ニ、第十條ノ規定ハ前項ノ金額ノ納付ニ付之ヲ準用ス

第四十二條 乙種補償契約ニ依リ補償ヲ受ケタル銀行ガ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヨリ第三十二條第一項各號ニ掲グル金額ヲ控除シタル殘額ノ百分ノ七十ヲ政府ニ納付シ、百分ノ三十

銀行ニ於テ取得スベシ但シ銀行ガ其ノ損失ニ付過求權ノ行使ニ依リ既ニ全部ノ支拂ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ヲ、一部ノ支拂ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ノ中ヨリ殘餘ノ損失ヲ填補シ尙殘額アルトキハ之ヲ支拂ヲ爲シタル者ニ返還スルモノトス

第四十二條ノ二 乙種補償契約ニ依リ外國ニ於ケル爲替管理ニ因ル損失ノ補償ヲ受ケタル銀行ガ其ノ手形ニ付前條ノ金額ヲ納付スル場合ニ於テハ其ノ金額及銀行ガ補償ヲ受ケタル日ヨリ第四十三條ノ規定ニ依リ準用スル第三十一條ノ屆書ヲ提出シタル日ノ前日迄ノ期間ニ付百圓ニ對シ一日五厘五毛ノ割合ヲ以テ算出シタル追納補償料ヲ政府ニ納付スベシ

第四十三條 第二十一條乃至第二十三條、第二十五條、第二十七條乃至第三十一條、第三十三條及第三十四條ノ規定ハ乙種補償契約ニ關シ之ヲ準用ス

第二章 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約 第四十四條 輸出補償法第七條ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ハ商工大臣ノ指定スル地域ニ對スル商品ノ輸出ノ爲受取リ又ハ振出シタルモノトス

第四十四條ノ二 前條ノ約束手形ニシテ「ソヴェエト」聯邦ニ對スル商品ノ輸出ノ爲受取リタルモノノ振出人ハ内地ニ於ケル「ソヴェエト」聯邦通商代表部ノ名ニ於テ署名ヲ爲スノ權限ヲ有スル者ナルコトヲ要ス

第四十四條ノ三 第四十四條ノ手形ハ商工大臣ノ指定スル商品ノ輸出ノ爲受取リタル約束手形又ハ振出シタル荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ非ザレバ銀行ハ之ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ但シ「ソヴェエト」聯邦ニ

對スル商品ノ輸出ノ爲受取リタル約束手形ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ 第四十四條ノ四 銀行ハ左ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ

一 滿期ガ振出ノ日ヨリ五年ヲ超ユルモノ
二 内地ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ内地ニ於テ受取リ又ハ振出シタル手形ニ非ザルモノ

第四十五條 第四十四條ノ二ノ約束手形ニ關スル乙種補償契約ノ場合ニ於テハ其ノ手形ノ受取人ハ輸出組合又ハ其ノ組合員ナルコトヲ要ス

第四十五條ノ二 第四十四條ノ手形ハ其ノ振出人及受取人又ハ支拂人並ニ輸出セントスル商品ニ付銀行ガ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ノ外之ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ但シ「ソヴェエト」聯邦ニ對スル商品ノ輸出ノ爲受取リタル約束手形ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ銀行ハ申請書ニ手形ノ振出人及受取人又ハ支拂人ノ信用調査書並ニ商品ノ輸出ニ關スル契約ノ概要ヲ記載シタル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

前項ノ信用調査書ハ手形ノ振出人、受取人又ハ支拂人ガ外國ノ政府又ハ公共團體ナルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第四十六條 銀行ガ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約ニ基キ補償手形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル屆書ニ補償料ニ關スル計算書及商品ノ輸出ニ關スル契約書ノ寫並ニ第五十二條ノ規定ニ依リ準用スル第八條ノ證明書ヲ添附シ十日以内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 補償契約ノ種類
二 手形ノ番號

二 乙種補償契約ニ於テハ百圓ニ對シ最初ノ三十日ニ付七十錢、其ノ後ノ期間ニ付一日四厘六毛

第五十條 銀行ガ第四十七條ニ依リ新手形ヲ補償手形ト爲シタルトキハ其ノ額面金額及書換ノ日ヨリ滿期マデノ期間ニ付左ノ割合ニ依リ算出シタル金額ヲ補償料トシテ政府ニ納付スベシ

一 甲種補償契約ニ於テハ百圓ニ對シ一日二厘一毛
二 乙種補償契約ニ於テハ百圓ニ對シ一日四厘六毛

第五十一條 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル甲種補償契約ニ依リ損失補償ノ請求ハ其ノ手形ニ付擔保アルトキハ之ヲ處分シタル後ニ於テ之ヲ爲スベキモノトス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ輸出補償法第三條第一項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セズシテ損失ヲ計算シ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第五十一條ノ二 第五十二條ノ規定ニ依リ準用スル第二十七條ノ規定(第四十三條ノ規定ニ依リ準用スル第二十七條ノ規定ヲ準用スル場合ヲ含ム)ニ依リ添付スベキ船荷證券及送狀ノ各寫ハ「ソヴェエト」聯邦ニ商品ヲ輸出シタル場合ニ限リ其ノ旨ヲ證スル書面ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得前項ノ書面ニハ其ノ商品ノ名稱、數量、輸出港、仕向先及輸出ノ年月日ノ記載アルコトヲ要ス

第五十二條 第一條乃至第六條、第八條、第十條、第十二條乃至第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十五條、第二十七條乃至第三十五條及第四十一條乃至第四十二條ノ二並ニ第四十三條ノ規定ニ依リ準用スル第二十一條、第二十二條、第二十五條、第二十七條乃至第三十一條、第三十三條及第三十四條ノ規定ハ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關

- 三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營業所ノ名稱
- 四 手形ノ滿期
- 五 手形ノ額面金額
- 六 手形ノ振出人ノ名稱及住所又ハ營業所
- 七 補償手形ガ荷爲替手形以外ノ爲替手形ナル場合ニ在リテハ手形ノ支拂ノ名稱及住所又ハ營業所
- 八 商品ノ生産、製造又ハ加工セラレタル地域
- 九 商品ノ名稱及仕向先
- 十 手形ノ支拂ニ付擔保又ハ保證アルトキハ其ノ種類及種類別ニ依ル價額又ハ保證限度
- 十一 滿期以後ノ利息ニ付特別ノ約款アルトキハ其ノ約款

第四十九條 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約ニ依ル補償料ノ金額ハ補償手形ノ額面金額及銀行ガ其ノ手形ヲ買取リタル日ヨリ滿期マデノ期間ニ付左ノ割合ニ依リ算出スルモノトス

- 一 甲種補償契約ニ於テハ百圓ニ對シ一日二厘一毛
- 二 書換ノ年月日
- 三 新手形ノ滿期
- 四 新手形ノ額面金額